

CSRトップメッセージ

環境活動報告

社会活動報告

ガバナンス体制

データ&資料

ダウンロード

Special Issue

「支援」、ずっと続けてまいります。

ASKUL
Kodomo Art Project

子どもたちの描く絵が、子どもたちの支援活動をサポートします。



CSRトップメッセージ

>>Message from the President & CEO (English)

アスクルは、2018年5月期、地域との共生を目指した新たな物流拠点の稼働開始、「2030年CO2ゼロチャレンジ」実現に向けた二つの国際イニシアチブへの加盟を含め、テクノロジー活用とプラットフォームの進化に引き続き取り組んでまいりました。お客様へハッピーをお届けするベースには「働く人のハピネス」が必要です。働く人のハピネスを地球全体のハピネスに繋げることで、アスクルは、社会・環境の課題に真正面から取り組んでいく存在でありたいと考えています。

1 box for 2 trees

コピー用紙1箱ご購入で、2本の植樹につながるプロジェクト

アスクルのダイバーシティ
— Diversity for Vitality —

環境活動報告

環境活動に対する
考え方と取り組みを
ご紹介します。

アスクルが目指す環境経営
ビジネスモデルと環境負荷
環境中長期目標
アスクルの「5つの約束」
アスクル環境活動のあゆみ

社会活動報告

社会活動に対する
考え方と取り組みを
ご紹介します。

働く仲間とともに
アスクルのダイバーシティ
お客様とともに
お取引先様との取り組み
社会貢献活動

ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの
基礎強化に
取り組んでいます。

ASKUL WAYと各方針
アスクルのCSRについて
コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
情報セキュリティ
環境マネジメントシステム
リスクマネジメント
対照表・インデックス

Special Issue

ASKUL
Kodomo Art Project東日本復興支援
(教育支援)2030年
「CO2ゼロチャレンジ」を
目指して地域と共生する
センターを目指して

▶ もっと見る

データ&資料

ダウンロード

対照表・インデックス

第三者意見

Topics

過去のトピックス

- 2018.09.12 「第三者意見」を更新しました。
- 2018.09.12 環境活動報告、社会活動報告、ガバナンス体制の各ページを更新しました。
- 2018.08.20 Special Issue「『支援』、ずっと続けてまいります」をリニューアルしました。
- 2018.08.20 Special Issue「2030年“CO2ゼロチャレンジ”を目指して」を新設しました。
- 2018.08.01 Special Issue「地域と共生するセンターを目指して／AVC日高・AVC関西稼働」を新設しました。
- 2018.08.01 アスクル「環境・社会活動報告」サイトを2018年7月現在の情報に更新しました。
- 2018.02.20 Special Issue「8年目もまだまだ支援を続けていきます。」をリニューアルしました。
- 2018.02.20 Special Issue「『おいしい』だけじゃない！ボトル缶コーヒーできました」を新設しました。
- 2018.02.20 社会貢献活動、ガバナンス体制の各ページを更新しました。

関連リンク

ECO-TURN
配達について。アスクルの
ECO活動サポートふやして減らそう！
住友林業 × アスクル × ヤンマー呼びかけポスター
ダウンロードコーナー

アスクルは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10の原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。



アスクルは環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得しています。



アスクルは個人情報保護に取り組む企業を示す「プライバシーマーク」を取得しています。



【アンケートご協力をお願い】 ご意見・ご感想をお聞かせ下さい
→ アスクル「環境・社会活動報告」ウェブサイトについてのアンケートへ

RE 100

EV 100



* 各サイト(社外)へ / アスクルにおける各取り組みは「[環境中長期目標](#)」をご覧ください。



アスクルは、環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を取得し、環境経営の更なる推進を図っています。



お客様・サプライヤー様と協力してサプライチェーン全体で、低炭素社会へ。アスクルは、Fun to Shareに賛同しています。



アスクルは気候変動対策及び温室効果ガス削減をテーマにした国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」に参加しています。



アスクルは、「COOL CHOICE(クールチョイス)」の取り組み「COOL CHOICEでできるだけ一回で受取りませんかキャンペーン～みんなで宅配便再配達防止取り組むプロジェクト～」に賛同しています。



▶ このWebサイトにおける報告概要について

↑ このページの先頭へ

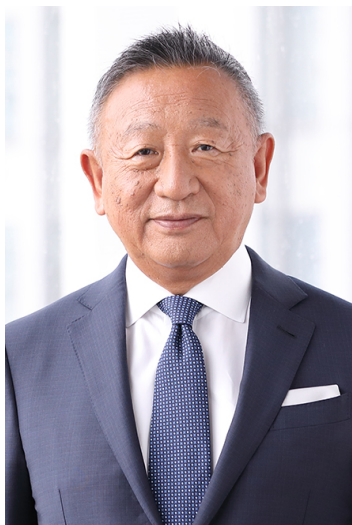
Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)



環境先進企業としての取り組み、社会との共生 働く人のハピネスを、地球全体のハピネスに繋げて、社会・環境課題の解決へ

アスクル株式会社 代表取締役社長 兼CEO

岩田 彰一郎

インタビュー実施日：2018年6月

- 2018年5月期を振り返って
- 環境への取り組みの更なる発展
- 社会課題への取り組みの深化
- テクノロジーの活用と新たな組織体制
- 働く人のハピネスをトータルでサポートし、地球全体のハピネスへ繋げたい

2018年5月期を振り返って

火災からの復活とさらなる進化

アスクルグループは、2018年5月期の一年間を、2017年2月の物流センター火災から完全復活する基礎固めの年と位置づけ、全社一丸となって取り組んできました。2017年4月には、アスクル初の個人向けeコマースLOHACO専用物流センター「ASKUL Value Center 日高」(AVC日高)を立ち上げ、9月には火災前の出荷能力・商品数の水準に回復しました。さらに、2018年2月、アスクル最大・最新鋭の物流センターとなる「ASKUL Value Center 関西」(AVC関西)が全面稼働し、完全復活とさらなる進化への準備が完了しています。

地域との共生

2つの新たな拠点、AVC関西、AVC日高では、設備や大規模訓練など防火・防災体制の強化に取り組むとともに、それぞれの所在地である大阪府吹田市、埼玉県日高市との間で、災害時の支援に関する協定を締結しました。災害発生時には、食糧や生活必需品等の救援物資を提供するなど、地域のライフラインとしての役割を果たすことを目的としたものです。各物流センターが、地域と共生し、地域に貢献する拠点となることを目指しています。

環境への取り組みの更なる発展

「2030年CO2ゼロチャレンジ」の実現に向けて

環境面では、2017年11月、「アスクル環境フォーラム 2017」開催とともに、「RE100」、「EV100」という二つの国際イニシアチブへの加盟を発表しました。これは2016年に宣言した「2030年CO2ゼロチャレンジ」実現を推進するための取り組みで、双方への加盟は日本企業初となりました。

<関連記事>:「アスクル環境フォーラム 2017」・2030年CO2ゼロチャレンジ実現へ

「RE100」(Renewable Energy 100)は、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブで、アスクルでは取り組みの第一フェーズとして、グループ全体の電気使用量の25%を、再生可能エネルギーに切り替えました。(※2018年7月時点)

また、「EV100」(Electric Vehicle 100)は、企業による電気自動車の使用や環境整備促進を目指す国際ビジネスイニシアチブで、アスクルは、アスクルとASKUL LOGIST株式会社が所有またはリースで使用する車両を2030年までに100%EV化することを目標に掲げ、取り組みを始めています。

今回のこの宣言、加盟においては、「まず舵を切る」ことの意義の大きさを感じました。

旗幟鮮明(きしせんめい)にすることが、産官学も国境も越えてさまざまなご縁へとつながり、世界がひろがったのです。自ら宣言し、「意思表示」したことが、いわば「世界へのパスポート」になったのだ、とその意味合いの重さ・大きさをすでに何回も実感しています。

多少不透明な未来でも、自分たちが率先して動き出すことで、少しでも何かの流れや他の企業を勇気づけるきっかけになればよい、そう思っています。

今年も「アスクル環境フォーラム」を開催(2018年10月)予定ですが、そうした場で、様々な企業の、環境・総務・調達部門の方々にまず話を聞いていただく。世間より早い段階で未来をよくしようと動いている人たちが、環境面での感度や「社会的な購買」に対する意識が高い方々との「つながり」を作っていくことを大切にしたい。そうした効果まで考えたときに、環境先進企業に向けた当社の宣言や今回の加盟は、有用・有益なトライだと言えます。

もちろん、言いっぱなしで申し訳ない、ではいけない。時間と情熱をかけないと成果にはつながらない。宣言して、覚悟を決めている以上、第一歩を踏み出して実行して、それを継続していくことが大事だと、身の引き締まる思いでいます。

社会課題への取り組みの深化

関わるものの全てのハピネスの追求

昨年（CSRトップメッセージ）は、「関わりのあるあらゆるステークホルダーをハッピーにしていきたい」とお話ししました。これは、以前からお話している「三面鏡経営」「社会最適」と考え方の根っこは同じです。

「関わりのあるステークホルダー」ということでは、地域との共生や環境への取り組みに加えて、「原材料の調達」における課題もアスクルにとっての大きな社会課題の一つです。たとえば、現地の生活がかかっている場面では、ただ単に購入先を変えれば済むといった形では単純には解決できない問題もあります。そういった構造にどこまでどう関わり、働きかけていくべきか。

はっきりした回答があるわけではないですが、アスクルでは現在、調達方針の見直しを検討しています。

たとえば、取扱商品の構成を将来に向けて変えていく、といった宣言も必要となってくるかもしれない。

もしかしたら、廃棄プラスチックによる環境破壊、海洋や生態系への悪影響などの課題に対して、我々ができることがあるかもしれません。

このような、新たな「不都合な真実」をやりすごすのではなく、気づいたら、宣言して、有言実行していくという姿勢が大切です。

働く人の視点・働きやすい職場づくり

足元では、配送ドライバーの不足や配送運賃上昇等といった「宅配クライシス」も喫緊の課題の一つです。

アスクルでは、かねてより、配送の自社グループ化・配送ドライバー増員などに積極的に取り組んでいます。

2016年から開始しているAIやビッグデータの活用による配送ルートの自動生成は、配送品質の向上やコスト低減に資することはもちろんですが、「2%」という低い不在率（再配達率）を実現することで、何よりもドライバーの働き方を改善することができたと考えています。また、今後は、「EV100」の実践を通じて、最先端のEVトラックで配送する、といったこと自体が、ドライバーのモチベーションアップにつながる部分もあるのでは、とも考えています。

お客様にハッピーを届けたい。「働く人のハピネス」はそのベースになるものです。

たとえば、AVC関西では、厨房設備付きのカフェテリアで従業員に温かい食事を無償提供するなど、働きやすい職場作りにも注力しています。働く人たちがハッピーで、初めてお客様にもハッピーを届けられる。

真摯に業務に取り組み、気持ちを込めて梱包した商品と、仕方なく作業でやっているものとは明らかに違う結果になると思います。実際、職場環境の改善が、求人への応募や定着率、業務の生産性にまで好影響を及ぼしている、というデータもあります。

また、物流センターを回ってみると、よい現場には、そこに笑顔や挨拶があることに気づきます。

やはり働く人の笑顔、チームとして成果を積み上げていく手ごたえ、障がいがある方も含めて同じ現場で働く仲間としてつながる感覚があつてこそその仕事場。そう思います。ささくれた心で働くのではなく、気持ちよく挨拶して、みんなで改善に取り組んで、それが結果として品質の向上にも繋がってくる。それが定着率の向上にもつながっているし、スタッフの健康にもつながっていると信じています。

「健康」に関しては自分でもこだわりがあつて、たとえば、福岡の物流センターでは、食事の無償提供だけでなく、毎月「食堂委員会」を開催して効果の検証や改善に取り組むとともに、大学の栄養の先生にも協力いただき、一汁三菜などの指導を仰ぎ、いただいたご意見をメニューづくりにも取り入れています。

食事の無償提供の導入にあたっては、社内でたくさん議論を重ねました。少しでも時給を上げた方がよい、という意見もありましたが、環境づくり・人づくりに目を向けた結果として、求人への応募も増えました。生産性の向上や現場の雰囲気の変化が目に見えてきており、大変よい成果が生まれています。

テクノロジーの活用と新たな組織体制

今後のアスクルの進化について、これまでもテクノロジーには投資してきましたが、さらに進化のスピードをあげるために、2017年12月に組織再編を行い、CEO直轄の新組織「フューチャープラットフォームアーキテクチャ」を作りました。配送・物流・IT等の各部門を配下において、テクノロジーセンター部門をハブとして、ビッグデータやAI等の技術を現場に直結することで、さらなるビジネスの高度テクノロジー化を推進していきます。

デザインとテクノロジーは、クリエイティビティーの発揮という点では同じです。新しい発想で、今までのやり方を、建築分野のように「構造」そのものから見直していきたいと考えての組織再編です。

具体的には、まずは第一弾として、「OPA」(Open Platform by ASKUL)と銘打ち、物流シェアリングの取り組みを進めています。品揃え・利便性・コスト面での解決への取り組みが、お客様・メーカー・当社のWin-Win-Winの関係につながるばかりでなく、配送による環境負荷や人手不足等の社会課題面の解決にもつながる可能性もあると、力を入れている事業です。

(＊OPA:当社の強みである物流とマーケティングのプラットフォームを外部提供する事業)

働く人のハピネスをトータルでサポートし、地球全体のハピネスへ繋げたい

働く人のハピネスのお手伝い

一方、今の「働き方改革」の流れや、これからの新しいオフィスのありかた、ワークスタイルを考えたとき、アスクルとして、大企業での「健康経営」への取り組み、働く人たちが健康で気持ちよく働くために、社会やお客様に対して何をどうお手伝いするか。こういったことにも大きな関心があります。我々が提供するのは、もしかしたら、栄養バランスの良い温かい食事や、オフィスの中で人々が集うことのできる場所づくりかもしれない。欧米のオフィスでは、コミュニケーションの中心はパントリーだと聞きますが、そういった、コミュニケーションを生み出す場づくりの提案もできるかもしれない。

必要なモノを約束通りお届けすることは大切ですが、少なくともただ単に安く売ればよい、というだけでは立ち行かないでしょう。

働く人々にとっての「ハピネス」をトータルで提供・サポートできる会社にならなくてはいけない、と感じています。

働く人のハピネスを、地球全体のハピネスに繋げて、社会課題、環境の課題を解決していく。

今はまだ「大きな風呂敷」ですが、それらをアスクルとしてどう実践していくか。

アスクルは、そうした課題に、楽しみながら真正面から取り組んでいく存在でありたいと考えています。

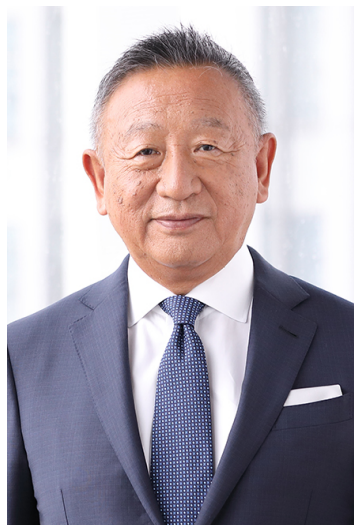
2018年6月

年度別社長メッセージ

- ▶ 2018
- ▶ 2017
- ▶ 2016
- ▶ 2015
- ▶ 2014
- ▶ 2013
- ▶ 2012
- ▶ 2011
- ▶ 2010

▶ このWebサイトにおける報告概要について

↑ このページの先頭へ



Our Approaches as an Environmentally Advanced Company and Living Together with the Community -Connecting Workers' Happiness to the Happiness of the Entire Earth, to Solve Social and Environmental Challenges-

Shoichiro Iwata

President & CEO ASKUL Corporation

Interview Date: June 2018

- ▼ Reflecting on the Year Ended May 2018
- ▼ Further development of environmental initiatives
- ▼ Deeper Approaches to Social Issues
- ▼ Use of Technology and New Organizational Structure
- ▼ Giving total support for the happiness of workers for the happiness of the entire world

Reflecting on the Year Ended May 2018

Recovery After the Fire and Further Evolution

After the fire at our logistics center in February 2017, the ASKUL Group considered the fiscal year ended May 2018 as a year of consolidating the foundations for complete recovery. Throughout the year, the entire organization has worked toward that goal as a united force. In April 2017, we launched ASKUL Value Center Hidaka (AVC Hidaka), our first dedicated logistics center for our consumer e-commerce service, LOHACO. By September, shipping capacity and product numbers had recovered to pre-fire levels. In February 2018, ASKUL Value Center Kansai (AVC Kansai), ASKUL's largest, state-of-the-art logistics center, was fully commissioned. This marked the completion of preparations for complete recovery and further evolution.

Living Together with Local Communities

Our two new centers, AVC Kansai and AVC Hidaka, are working to strengthen their fire prevention and disaster readiness systems, including in the areas of equipment and large-scale fire and disaster drills. They have also concluded agreements regarding disaster assistance with their respective local governments, the City of Suita in Osaka Prefecture and the City of Hidaka in Saitama Prefecture, with the objective of fulfilling roles as local lifelines in the event of a disaster by providing food, daily necessities, and other relief supplies. Our logistics centers aim to live together with their local communities and become centers that will contribute to the region.

Further development of environmental initiatives

Achieving the 2030 Zero CO2 Challenge

In terms of the environment, in November 2017, we held the ASKUL Environmental Forum 2017 and announced our membership in two international initiatives, RE100 and EV100. We have joined these initiatives as part of the 2030 Zero CO2 Challenge that we announced in 2016. ASKUL is the first Japanese company to join these two initiatives simultaneously. Related Article:[ASKUL ENVIRONMENTAL FORUM 2017 – TOWARDS THE REALIZATION OF THE 2030 CO2 ZERO CHALLENGE](#) (Japanese only)

In the RE100, or Renewable Energy 100 initiative, companies commit to sourcing 100% of their business energy consumption from renewable sources. In its first phase of this initiative, ASKUL switched to renewable energy for 25% of its power consumption across the entire group. (As of July 2018)

EV100, or Electric Vehicle 100, is a global business initiative to promote the use of electric vehicles for commercial fleets and the establishment of environmental infrastructure. ASKUL has committed to the 100% transition to electric vehicles for the vehicles owned or leased by ASKUL and ASKUL LOGIST by 2030 and has begun working toward that goal.

With these recent announcements and our membership of these initiatives, I have felt the great significance of "taking the wheel."

Unfurling and clearly showing our banner, that is, making our position on the environment known, has helped us to connect in various ways with industry, government, and academia, and across national borders, greatly expanding our world. Declaring our intentions has become our passport to the world, a fact whose great significance and gravity has already been brought home to me on numerous occasions.

Although the future may be somewhat unclear, I hope that, by taking the initiative and taking action ourselves, we can start some kind of trend and encourage other companies.

We will be holding the ASKUL Environmental Forum again in 2018 (October). At forums such as this, first, we will explain our positions to people from the environment, general

administration, and purchasing departments of a range of companies. We want to value the building of “connections” with people who have taken steps toward a better future ahead of the rest of society, people who are highly sensitive toward the environment and people who have a strong awareness of socially-conscious sourcing. When we consider their effectiveness, these declarations and initiative memberships, with which we will forge our path to becoming an environmentally advanced company, are very valuable and beneficial challenges.

Of course, we need to do more than just talk. If we do not devote time and passion, we will not achieve results. Having made these declarations and committed to these causes, we must now brace ourselves in the knowledge that it is vital that we take that first step toward taking action and keep that action going.

Deeper Approaches to Social Issues

Pursuing the happiness of all involved

In my Top Management Message on CSR last year, I said that I wanted to bring happiness to all of our associated stakeholders. This has the same roots as the concepts of “Three-Sided Mirror Management” and “Social Optimum” that I have spoken about in the past. In terms of “associate stakeholders,” in addition to living together with local communities and environmental initiatives, sourcing of raw materials is another major social issue for ASKUL. For example, in cases where the livelihoods of the local people are at stake, there are problems that cannot be resolved simply by changing where we purchase from. How far should we become involved in such structures and what should we do? While there is no cut-and-dried answer to these questions, at ASKUL, we are currently considering a review of our sourcing policies. For example, it may become necessary for us to declare that we will change the composition of the products we handle into the future. There may be something we can do to help solve issues such as environmental destruction caused by plastic waste and its adverse effects on the oceans and ecosystems. Instead of just putting up with new “inconvenient truths,” it is important that we resolve to declare our position when we notice something that needs addressing and actually put our words into action.

Worker perspectives and creating pleasant workplaces

Currently, one of our more pressing problems is what has become known as the “delivery crisis,” that is the shortage of delivery drivers and rising delivery costs.

ASKUL has been actively addressing this issue for some time by bringing delivery operations in-house within the group and employing more drivers.

In 2016, we adopted a system of automated route creation that takes advantage of AI and big data. Not only has this helped to raise the quality of our deliveries and lower costs, but also helped to achieve a low rate of missed deliveries (re-deliveries) due to nobody being home, of just 2%. I believe that its biggest impact has been the improvement in the way the drivers work. In future, as we move toward our EV100 goals and start to deliver cargo in state-of-the-art electric trucks, this will go some way toward raising the motivation of our drivers.

Delivering happiness to our customers. Lying at the very heart of that goal is the happiness of the people who work for us.

For example, at AVC Kansai, efforts are being put in place to create a pleasant workplace. This includes the provision of free hot meals for employees at a cafeteria with its own kitchen. It is only when our workers are happy that we will be able to deliver happiness to our customers.

There is quite an obvious difference in the results between goods that have been packed with feeling by people who are engaged seriously in their work and goods that have been prepared reluctantly by people who are just going through the motions. In fact, data shows that improvements to the workplace environment have a positive impact on rates of responses to positions vacant advertisements and retention rates, and even on operational efficiency.

Also, when I travel around our logistics centers, I have noticed that, in the places with good conditions, people are always smiling and greeting each other.

A real workplace is one in which there are smiles on the faces of the people working there, a feeling that results are being achieved as a team, and a sense of connection between colleagues in the same workplace, including those with disabilities. That is what I believe. Instead of feeling cross and annoyed when we work, if we greet each other cordially and engage sincerely in making improvements together, this will naturally lead to better quality. I also believe that this, in turn, will lead to higher staff retention rates and to improvements in workers’ health.

I personally hold firm ideas about the issue of health. For example, at the logistics center in Fukuoka, not only are staff provided with free meals, every month, a meeting of the Cafeteria Committee is held to examine the effectiveness of the cafeteria and consider ways in which it can be improved. They invite nutritional experts from universities to provide advice on balanced meals, incorporating their views into the development of menus for the cafeteria.

When we were first considering the introduction of free meals, we held many discussions within the company. Some people were of the view that it would be better to increase wages, even if by just a little, but we found that, as a result of devoting more attention to improving the workplace environment and our people, responses to our wanted ads increased. There was a visible improvement in productivity and obvious changes in the atmosphere in the workplace, so the results have been very good.

Use of Technology and New Organizational Structure

Over the years, we have invested in technology for the evolution of ASKUL, but to step up the pace of that evolution, in December 2017, we restructured our organization, creating a new organization, called Future Platform Architecture, under the direct leadership of the CEO. With separate divisions for areas such as delivery, logistics, and IT within this Architecture, and a Technology Center as a hub division, it is now working on the further integration of advanced technology into our business by directly linking big data, AI, and other technologies to these various areas.

Design and technology are the same in that they involve displays of creativity. The aim behind this restructuring is to come up with new ideas and review the way we have done things to date from their very structure, just as is done in the field of architecture.

Specifically, as a first stage, we are working on a logistics sharing initiative, which we have named OPA, short for Open Platform by ASKUL. This approach to solutions in the area of product range, convenience, and costs will not only create a win-win-win situation for customers, manufacturers, and the company. It also has the potential to lead to solutions to social problems such as the burden on the environment caused by deliveries and labor shortages. This is why we are devoting our efforts to this project.

(*OPA is a business initiative in which we offer our logistics and marketing platforms, which are our corporate strengths, to outside parties.)

Giving total support for the happiness of workers for the happiness of the entire world

Helping workers to be happy

Meanwhile, when we consider the current trends in labor reforms, new office styles, and work styles, how should we approach “health-conscious management” of large corporations and how do we help society and our customers so that the people who work for us can do so in a healthy, comfortable manner? I am greatly interested in finding answers to these questions. It may be by providing nutritionally balanced hot meals and creating spaces in the offices where people can gather. I hear that the kitchenette is often the center of communication in offices in the West, so perhaps we can propose similar spaces that will foster communication.

While it is important that we deliver what are needed as we have promised, at the very least, simply selling things cheaply will not be enough for us to stay a going concern.

We need to become a company that is able to provide total support for the happiness of the people who work for us.

Connecting workers’ happiness to the happiness of the entire world, and solving problems in society and the environment.

At this stage, many of these ideas are just broad concepts, but we must now ask ourselves how we, as ASKUL, can put them into practice.

I want ASKUL to be a presence that will address these issues seriously, but in an enjoyable way.

June 2018

[▶ FY2018](#) | [▶ FY2017](#) | [▶ FY2016](#) | [▶ FY2015](#)

▶ [このWebサイトにおける報告概要について](#)

[↑ このページの先頭へ](#)

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

第三者意見 (2018年5月期/2018年7-8月更新の内容に関して)



後藤 敏彦 (ごとう としひこ) 氏

NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

(一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、(NPO)日本サステナブル投資フォーラム理事・最高顧問、(一社)グリーンファイナンス推進機構理事、認定NPO環境経営学会会長、認定NPOアースウォッチジャパン理事、(一社)環境パートナーシップ会議理事、(一社)レジリエンスジャパン推進協議会理事、環境監査研究会代表幹事、地球システム・倫理学会常任理事、サステナビリティ・コミュニケーションネットワーク代表幹事など。

環境管理規格審議委員会EPE小委員会委員、環境省//情報開示基盤整備事業WG座長・日中韓環境大臣会合(TEMM)付設日中韓環境産業円卓会合(TREB)団長・環境コミュニケーション大賞審査委員会委員・環境報告ガイドライン2018年版 解説書等作成に向けた検討会委員、など。東京大学法学部卒業。

「持続可能な発展」へのパラダイムシフト、国際的な動きへの参画

人類社会は2015年にSDGsとパリ協定でパラダイムシフトを起こし、世界は着々と動いています。近代始まって以来のパラダイムであった「進歩、成長」は無意識のうちに「無限」を前提にしていました。地球環境の制約はもはや急増する人類の社会・経済生活を支えることは不可能ということが明らかになり、「持続可能な発展」という「有限」を全体にしたパラダイムにシフトしました。2017年11月、貴社は「RE100」、「EV100」という二つの国際イニシアチブへの加盟を発表されました。2016年7月に、2030年に「CO2ゼロチャレンジ」を目指すことを発表された後、このような国際的な動きに参加されたのは特筆される活動です。日本がパリ協定対応について世界に後れを取っている中で素晴らしいご決断であり、事実、その後の日本企業の大きな動きが始まりだしたきっかけの一つになったといっても過言ではなく、敬意を表します。

SDGsの徹底活用、IoTなどのテクノロジーへの取り組みについて

もう一方のSDGsですが、「我々の世界をかえる、だれ一人とり残さない」という言葉で全世界が取り組んでいます。日本でも多くの企業が取組を開始し始めています。貴社は、「関わるもの全てのハピネスの追求」等々、SDGsの観点からも素晴らしい取組をされていることがわかります。しかしながら、17ゴール、169ターゲットとの対比等はなされていないようです。SDGsは世界共通言語であり、その取組は企業価値、ブランドにつながるだけにもったいないと感じました。また、対比することは、何が欠けているか、不足か、どんなビジネス機会につながるのか、などの発見に役立つものと考えています。社会課題をビジネス機会につなげる(アウトサイドイン)ためにもSDGsの徹底活用をお勧めします。

新しいパラダイムでは環境負荷削減というアクティブな活動もさることながら、新しい社会システムの創出というプロアクティブな取組が主体となると思われます。そこではテクノロジーは大きな役割を果たしますが、AI/BD/Robotics等について先進的な取組をされています。昨年も述べましたが将来に備えて倫理規定を考えておくべきと考えます。

また、ニューミドルマンということで物流におけるIoTの活用が考えられますが、こちらの能力不足なのか語彙検索でもうまく見つけられませんでした。例えば、RFIDはこれから10年以内での社会実装につながることは確実と思われますが、どのように活用され優位な取組をされるのか、情報を期待したい。

「統合思考」の重要性和「統合報告」のすすめ

報告書について、ウェブ報告についての課題を過去にも述べ、改善されていることも読み取れます。取組内容も多岐にわたり、ここまでやるかというくらい豊富です。しかしながら読者は多様であり、ニーズも異なっていますので、以下には今後の課題を述べさせていただきます。

まずは、統合思考です。非財務情報の財務情報化、財務と非財務の統合思考、は世界の大きな流れです。例えば、金融安定理事会のタスクフォース、TCFDが勧める気候関連財務情報開示などもその流れです。これは言うは易く実行は容易ではありませんが、是非トライしてもらいたい点です。気候関連の取組については、貴社は世界の最先端ではありますが、これと財務情報の統合思考による情報開示が近い将来には必要になります。

それらをストーリー性のある簡潔な統合報告としてまとめることも課題です。

ESG投融资ということを考えると、今の膨大な情報開示はアセットマネージャーには有用ですが、多くの中小のアセットオーナーには手に負えません。統合報告もしくはイグゼクティブサマリーとしてまとめられることのご検討をお勧めします。

後藤敏彦

NPO法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

第三者意見を受けて

アスクル環境・社会活動報告」について、貴重なご意見をいただきありがとうございました。

弊社は気候変動への対応を経営上の優先課題の一つと考えており、一昨年の「2030年 CO2ゼロチャレンジ」宣言に続き、昨年、「RE100」「EV100」へ同時に加盟しました。再生可能エネルギーや電気自動車の導入は、どちらも社会インフラの整備状況に左右される取り組みのため、弊社一社だけでは影響力に限りがありましたが、RE100、EV100の加盟に伴って、志を同じくする企業やNGO、更には行政当局とのネットワークが広がりました。今後はこうした関係を活用し、需要家として関係各方面へ積極的に働きかけることで、RE100、EV100の実現を進めてまいります。

SDGsにつきましては、弊社も取り組むべき目標の枠組みと捉えていますが、ご指摘のとおり、「環境・社会活動報告」サイト上での記載が少なく、SDGsという観点からは当社の活動を理解しにくい点は否めませんので、早速改善したいと考えています。昨年もご指摘いただいているテクノロジーの利用に関わる倫理規定については、昨年以降他社でも制定の動きが活発化していますので、それらの事例を参考に検討を進めてまいります。「ニューミドルマン」は弊社のビジネス上の立ち位置を端的に表した独自の概念となります。今後このニューミドルマンとしての立ち位置を活かしてテクノロジーによる社会課題の解決を進める所存ですので、来期以降もこの「環境・社会活動報告」サイトで紹介してまいります。

最後に、「今後の課題」として挙げられている「統合思考」と「統合報告」についてです。現在の「環境・社会活動報告」のウェブサイトの構成は、様々な情報を網羅的にご覧いただけるものの、体系的、統合的な観点からは把握しづらいというご指摘を真摯に受け止め、次回の更新時には統合思考を念頭に置いて、エグゼクティブサマリーとしてまとめる等の形で、ステークホルダーの方々により伝わりやすい構成を目指してまいります。

アスクル株式会社
執行役員 CSR・総務本部 本部長
小口 巖
2018年9月

▶ このWebサイトにおける報告概要について

このページの先頭へ

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

このWebサイトにおける報告概要について

アスクルでは、2002年より環境報告書(冊子)を継続的に発行してきましたが、2010年5月期より報告範囲を社会性の要素にまで拡充し、本Webサイトを中心に情報発信を行っております。

本Webサイトに掲載されている情報の適用範囲、参考にしたガイドラインなどは以下の通りです。

会社概要

創立	1997年5月21日
本社住所	〒135-0061 東京都江東区豊洲3-2-3
電話番号	03-4330-5001
URL	http://www.askul.co.jp/kaisya/

事業内容

下記商品およびサービスにおける通信販売事業

文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、オフィスインテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、酒類、水、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、衛生用品、医薬品、化粧品、医療機器、介護用品、MRO商材、名刺および封筒の印刷作成・伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス、売電

本Webサイトの適用範囲(報告対象組織)

本Webサイトの掲載内容はアスクル単体の情報を基本としており、本社及び物流センターの環境・社会活動の取り組み状況を中心にご報告しておりますが、一部、アスクルグループ各社の取り組み状況も合わせて記載・ご報告しております。

事業所名	住所	連絡先
本社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン	03-4330-5001
SOLOEL事業部	東京都江東区豊洲3-2-24 豊洲フォレシア8F	-
ライブマーケット仙台	宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワンビル17F	-
ライブマーケット大阪	大阪府大阪市北区堂島1-5-30 堂島ブラザビル8F	-
ASKUL LOGIST株式会社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン	03-4330-5575
アスクル仙台DMC ASKUL LOGIST株式会社 仙台物流センター	宮城県仙台市宮城野区仙台港北2-5-2	022-745-2000
ASKUL Value Center 日高 LOHACODラッグ東日本	埼玉県日高市大字上鹿山字茗荷沢788-1 (GLP狭山日高Ⅱ 1階～3階)	-
アスクルDCMセンター ASKUL LOGIST株式会社 DCM物流センター	東京都江東区青海4-1-16	03-3599-7503
アスクルDCM第二センター ASKUL LOGIST株式会社 DCM第2物流センター	東京都板橋区舟渡4-8-1	03-5915-2581
新砂センター ASKUL LOGIST株式会社 新砂物流センター	東京都江東区新砂2-4-17(Tokyo C-NEX 2階)	-
ASKUL Logi PARK横浜 ASKUL LOGIST株式会社 横浜物流センター	神奈川県横浜市鶴見区生麦2-4-6	050-3819-9890
アスクル名古屋センター ASKUL LOGIST株式会社 名古屋物流センター	愛知県東海市浅山2-47	052-689-2100
ASKUL Value Center 関西 LOHACODラッグ西日本 ASKUL LOGIST株式会社 関西物流センター	大阪府吹田市岸部南3丁目34-1	-

アスクル大阪DMC ASKUL LOGIST株式会社 大阪物流センター	大阪府大阪市此花区北港緑地2-1-66	06-4804-5115
ASKUL Logi PARK福岡 ASKUL LOGIST株式会社 福岡物流センター	福岡県福岡市東区みなと香椎2-2-1	050-3819-9900
アスクル東京新砂返品センター	東京都江東区新砂2-3-5 東京流通センター2号館倉庫1F	050-3819-9889
アスクル家具返品センター	東京都板橋船渡4-8-1	-
ASKUL LOGIST 新木場物流センター	東京都江東区新木場2-6-8	-
ASKUL LOGIST 東京EC物流センター	東京都江東区新木場2-6-8	-
株式会社アルファパーチェス	東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル15F	03-6635-5140
ソロエル株式会社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン	03-4330-5540
株式会社エコ配	東京都港区西新橋2-8-12 第二土井ビル5F	050-3116-2280
嬌恋銘水株式会社	群馬県吾妻郡嬌恋村千俣2916	0279-80-6037
ビジネススマート株式会社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン	03-4330-5920
株式会社チャーム	群馬県邑楽郡邑楽町大字中野2819番地8	0276-88-4828

報告対象年度

2018年5月期(2017年5月21日～2018年5月20日) ※一部上記期間以外の情報も含まれます。

報告期間中に発生した主な事業活動規模の変化

2017年4月 LOHACOのマーケティング思想を実現する新発想の物流センターとして、「ASKUL Value Center日高」を新設し、稼働を開始しました。

2017年5月 ペット用品eコマース大手(株)チャームを完全子会社化しました。

2017年7月 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の基本合意に締結いたしました。

2017年11月 LOHACO、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと協同で生鮮EC「IYフレッシュ」を開始しました。

2017年11月 「アスクル環境フォーラム2017」を開催しました。

2017年11月 「2030年 CO2ゼロチャレンジ」実現へ向け、日本で初めて「RE100」「EV100」二つの国際ビジネスイニシアチブに加盟しました。

2018年1月 埼玉県日高市と「災害時の食糧等の提供に関する協定」を締結いたしました。

2018年1月 大阪府吹田市と「災害時における物資の提供協力に関する協定」を締結いたしました。

2018年2月 最先端設備を導入し生産性を徹底的に追求する、アスクル最大の物流拠点として「ASKUL Value Center関西」の稼働を開始しました。

2018年5月 ネクストエナジー社の「グリーンでんき」の導入を開始しました。

2018年4月 「LOHACO ECマーケティングラボ」、129社の参加企業と共に第5期の活動を開始しました。

2018年7月 新たな小口配送モデルの実証実験を開始しました。

従業員の状況

従業員の状況については、「[データ&資料\(人事関連データ\)](#)」をご確認ください。

このWebサイトを制作する上で参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告書作成基準(案)」／環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」／環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 ／ISO26000／GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」、「GRI Standards(GRIスタンダード)」
 ※環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」については、今後確認・検討する予定です。

記載できなかった項目

「環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)」と比較して記載できなかった項目は以下の通りです。
 今後、EMSの運用を推進していく中で、このような情報及びデータの把握に努め、次年度以降の報告書において極力公表できるよう継続的に努力していきます。

- ・大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策
- ・化学物質の排出量、移動量及びその低減対策
- ・有害物質等の漏出量及びその防止対策

アスクルの主な公表資料

項目	関連URL	お問い合わせ先		
		宛先	電話	お問い合わせフォーム
企業情報	http://www.askul.co.jp/kaisya/company/	アスクル(株)広報	03-4330-5150	こちら
決算短信／有価証券報告書	http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/	アスクル(株)IR	03-4330-5130	こちら

Special Issue

最新の取り組み



「支援」、ずっと続けてまいります。
ASKUL Kodomo Art Project
“ASKUL Kodomo Art Project”とは子どもたちの描く絵を用いて、子どもたちを支援する活動をサポートするプロジェクトです。



「支援」、ずっと続けてまいります。
東日本復興支援 (教育支援)
アスクルオリジナルデザイン商品のご購入金額の一部が東日本復興支援につながります。



2030年“CO2ゼロチャレンジ”を目指しています。
2017年11月、国際的イニシアティブであるRE100とEV100に加盟しました。
再生可能エネルギーと電気自動車の導入を積極的に進めてまいります。



地域と共生するセンターを目指して
AVCH高、AVC関西 稼働
2017年4月、2018年2月にそれぞれ稼働を開始した「ASKUL Value Center日高」と「ASKUL Value Center関西」。いずれもアスクルの進化を推進する拠点であるとともに、地域と共生し、地域に貢献する物流センターを目指しています。

これまでの取り組み



ロハコTMドラッグ

セルフメディケーションを推進する、
医薬品専門店「ロハコドラッグ」

～ジブチ共和国「ラザリ学校」より～

手づくりノート
お届けのご報告



ASKUL
Logi PARK 首都圏



働く女性を応援する
「LOHACO」、スタート。



お仕事専用
こんなほしいな開発部

お客様のホッネをホンキでかたちにする

お客様からの信頼回復と
新しいアスクルの誕生



ECO-TURN
誕生秘話



オリジナル商品への
こだわり



SOLOEL事業の
環境効果



▶ このWebサイトにおける報告概要について

このページの先頭へ

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

トップページ > Special Issue > 「支援」、ずっとつづけてまいります。 > ASKUL Kodomo Art Project

「支援」、ずっと続けてまいります。

ASKUL Kodomo Art Project

子どもたちの描く絵が、
子どもたちの支援活動をサポートします。



内容はすべて掲載日・更新日現在のものです。／2018年8月20日更新

第11弾からは、東日本大震災被災地の子どもたちに加えて、熊本地震被災地の子どもたちのためにも役立てられています。

第15弾となる今回のASKUL Kodomo Art Project。東日本大震災および熊本地震被災地の子どもたちが描いた絵を、岡本一宣デザインチームのアートディレクションによりアスクルが商品化。対象商品のご購入金額の3%が「アート使用料」として、アスクルから特定非営利活動法人 子供地球基金に対して支払われます。この「アート使用料」は、子供地球基金を通じて、東日本大震災および熊本地震被災地の子どもたちを対象としたアートワークショップの開催など、被災地の子どもたちに還元される社会貢献活動に役立てられます。



その他の Special Issue



東日本復興支援

アスクルオリジナルデザイン商品のご購入金額の一部が東日本復興支援につながります。



2030年“CO2ゼロチャレンジ”を目指して

“2030年CO2ゼロチャレンジ”を目指しています。2017年11月、国際的イニシアティブであるRE100とEV100に加盟しました。再生可能エネルギーと電気自動車の導入を積極的に進めてまいります。



地域と共生するセンターを目指して

2017年4月、2018年2月にそれぞれ稼働を開始した「ASKUL Value Center 日高」と「ASKUL Value Center 関西」。いずれもアスクルの進化を推進する拠点であるとともに、地域と共生し、地域に貢献する物流センターを目指しています。



「おいしい」だけじゃない！ ボトル缶コーヒーできました

環境保護や持続可能な暮らしの確保を支援する「レインフォレスト・アライアンス認証取得農産物商品」をお客様のもとへ。



ASKUL Logistics Technology

働く人に優しい物流、期待を超えたサービスの実現のための基盤整備に取り組んでいます。

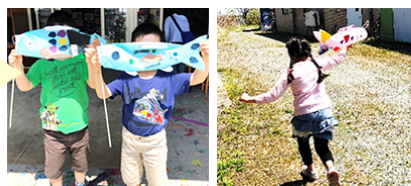
▶ もっと見る

Topics

§ ワークショップ参加レポート § アスクルKodomoArtProject担当より

鯉のぼり作りのワークショップ(2018年4月@仙台)

仙台の幼稚園と、キッズアースホーム東北にて「マイ鯉のぼりを作ろう」というワークショップを開催。
参加した子どもたちは、「これなにー？」とうれしそうに、布の切れはしを使って、自分だけの鯉のぼりを作り、風に飛ばして遊びました。



うちわづくりのワークショップ(2018年6月@亶理町)



宮城県亶理町のキッズアースホーム東北にて「うちわづくり」のワークショップを開催。
思い思いにたくさん色を使って「うちわ」を作りました。肌寒い天気でしたが、みんなの気分はすっかり夏！作ったうちわをパタパタとあおいで、とっても楽しそうでした。

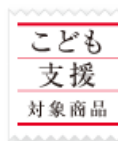
仮設住宅でのワークショップ(2018年1月@熊本)

震災から2年が経過した今(2018年7月現在)も、熊本では多くの子どもたちが仮設住宅で暮らしています。
1月のお絵描きワークショップでは、余った体力を発散する場がない子どもたちが、目を輝かせながら「次はいつくるの？」と尋ねてくる姿が印象的でした。



このほか子供地球基金様/こどもアートプロジェクトの活動について、詳しくは [活動レポート\(pdf\)](#) もご覧ください。

対象商品



対象商品をさらに増やしました!

ご購入金額(税抜き)の3%が、アート使用料として「子供地球基金」により東日本大震災および熊本地震被災地の子どもたちのために役立てられます。



アスクル限定販売
カゴメ
業務用ジュース
(こども支援パッケージ)100ml

アスクル限定販売
河野製紙
ポケットティッシュ
こども支援



アスクルオリジナル
修正テープ こども支援
5mmアソートパック



アスクル限定販売
トンボ鉛筆
消えいろビットこども支援
5柄アソート



アスクル限定販売
サンナップ
社会貢献紙コップ
こども支援

(注)
紙コップはアート使用料の3%に加えて、さらにご購入金額の3%が子供地球基金が行う世界中の子どもたちの支援活動のために寄付されます。



アスクルオリジナル
ダブルクリップ
こども支援



New

アスクル限定販売
サラヤ
シャボネット P-5 泡タイプ
本体/詰替用



アスクル限定販売
川西工業
耳にやさしい やわらかいマスクDX こども用



アスクル限定販売
プラス
エアイン 小
こども支援



New

アスクル限定販売
江崎グリコ
お菓子のショルダーバッグ
(こども支援パッケージ)



アスクル
キューブティッシュ
ともだちアソート

アスクル限定販売
アルボース
アルボナース®
こどもアート本体1L
アスクル限定デザインこども支援



▶ ご購入はこちらから(アスクルWebサイトへ)

※個人でご購入されるお客様はこちらをご利用ください。(LOHACO Webサイトへ)

ASKUL Kodomo Art Projectは 「第8回 キッズデザイン賞」を受賞しました。

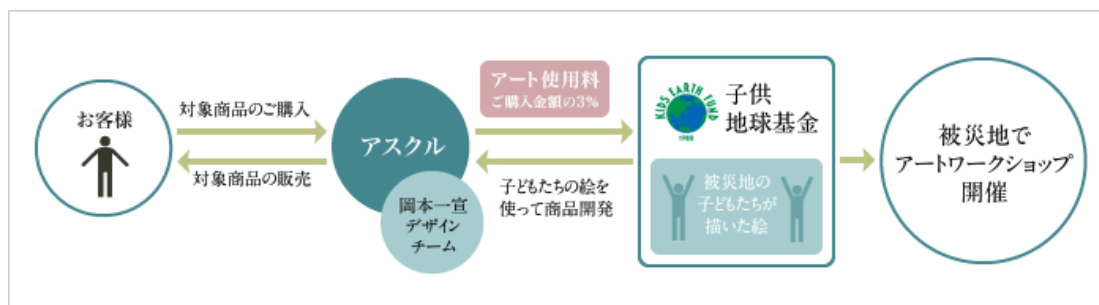
「ASKUL Kodomo Art Project」は、「第8回キッズデザイン賞」(主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会)の「復興支援デザイン部門」賞を受賞しました!

※ キッズデザイン賞とは

キッズデザイン賞は、「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」そして「子どもを産み育てやすいデザイン」というキッズデザインのミッションを実現する優れた製品・空間・サービスを選び、広く社会へ普及することを目的とする顕彰制度です。

「キッズデザイン賞」ホームページ <http://www.kidsdesignaward.jp/>





支援団体からの メッセージ



特定非営利活動法人 子供地球基金 (Kids Earth Fund) 代表
鳥居 晴美

子供地球基金は1988年創立以来、Kids Helping Kidsを合言葉に世界中で病気、戦争、災害等で心に傷を負った子どもたちと絵を描くワークショップを行っています。子どもたちが絵を描く事で自分の心に耳を傾け、さらに、この活動を通じて、他の子どもたちを支援できる喜びが大きな自信と明日に生きる希望へと繋がっています。東日本大震災直後から2011年は毎週、2012年以降から現在までは毎月1回以上のワークショップを継続して行い、子どもたちに表現することの大切さを伝えています。震災4か月後に宮城県亶理町に立ち上げたキッズアースホームを基点に、子どもたちのアートを通して支援の輪を広げています。

熊本の被災地では、仮設住宅に住んでいる子どもたちは、遊ぶ場所が限られ、環境の変化により様々なストレスを抱えていました。絵を描くワークショップでは、暗い複数の色が混ざった絵の具で、同じところを何回も塗ったり、落ち着きのなさを見せていました。仮設住宅の供与期間は2018年8月までを予定しておりますが、子どもたちの心のケアの為にこれからが一番大切な時と感じております。これからも子供達に寄り添い、ぬくもりを届ける活動を続けて参ります。

<http://www.kidsearthfund.jp/>

+

支援回数	対象期間	支援金額	活動レポート
第24回	2017.5.21-8.20	1,509,806円	—
第25回	2017.8.21-11.20	2,132,966円	ASKUL Kodomo Art Project 2018年1月 (PDF:534KB)
第26回	2017.11.21-2018.2.20	1,851,308	—
第27回	2018.2.21-5.20	1,957,341円	ASKUL Kodomo Art Project 2018年7月 (PDF:600KB)

これまでの合計支援金額 **34,007,616円**

※アスクルからお支払いした「アート使用料」の金額です。

キッズアースホーム12号東北(宮城県亶理郡亶理町)をはじめ、東北で行われるワークショップ、および、熊本で避難所生活を送る子どもたち向けに行われるワークショップの実施費用や画材購入費などに、役立てられています。

※活動レポート(PDF)にて、支援団体からのより詳細な活動実績をご確認いただけます。

※PDFファイルをご覧頂くためにはAdobe「[Acrobat Reader](#)」が必要です。

このWebサイトにおける報告概要について

このページの先頭へ

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

トップページ > Special Issue > 「支援」、ずっと続けてまいります。 > 東日本復興支援 (教育支援)

「支援」、ずっと続けてまいります。 東日本復興支援 (教育支援)

「いつもの商品」「いつものお買物」が
被災地の復興支援につながります。



内容はすべて掲載日・更新日現在のものです。／2018年8月20日更新

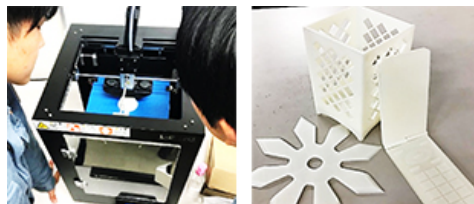
【教育支援】(第7弾～第15弾) 対象期間：2014年8月21日～2019年3月31日(継続中)

アスクルでは、対象のアスクルオリジナルデザイン商品の対象期間中のご購入金額の1%(税抜き)を、製造メーカーとアスクルが共同して、東日本大震災の復興支援のために役立てています。

第7弾からは、震災被害を受けた教育関連施設に必要な設備・教材備品等の寄贈を通じて、被災地の教育の充実のために、支援をつづけています。

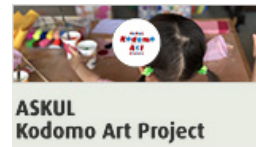
おかげさまでお客様からもたくさんのご支持やお声をいただいております。東日本大震災発生後の2011年3月から、7年が経過しました。アスクルでは引き続き、これからもお客様と一緒に支援を続けていきたいと考えています。

◎ これまでの支援／第1弾～第6弾(対象期間：2011年8月21日～2014年8月20日)の支援内容・実施ご報告は、[こちら](#)をご覧ください。



教育支援の第1回～3回(第7～9弾)での皆さまからのご支援は、宮城県高校計7校へ調理台設備一式、トラクター等、また、第4回～6回(第10～12弾)は、岩手県立高校計10校へ工作機材等、各校における設備・教材備品等の寄贈に活用させていただきました。

その他の Special Issue



ASKUL Kodomo Art Project

“ASKUL Kodomo Art Project”とは子どもたちの描く絵を用いて、子どもたちを支援する活動をサポートするプロジェクトです。



2030年“CO2ゼロチャレンジ”を目指して

“2030年CO2ゼロチャレンジ”を目指しています。2017年11月、国際的イニシアティブであるRE100とEV100に加盟しました。再生可能エネルギーと電気自動車の導入を積極的に進めてまいります。



地域と共生するセンターを目指して

2017年4月、2018年2月にそれぞれ稼働を開始した「ASKUL Value Center 日高」と「ASKUL Value Center 関西」。いずれもアスクルの進化を推進する拠点であるとともに、地域と共生し、地域に貢献する物流センターを目指しています。



「おいしい」だけじゃない！ ボトル缶コーヒーできました

環境保護や持続可能な暮らしの確保を支援する「レインフォレスト・アライアンス認証取得農産物商品」をお客様のもとへ。



ASKUL Logistics Technology

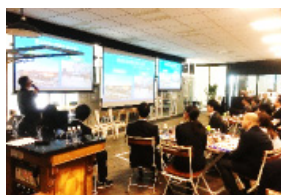
働く人に優しい物流、期待を超えたサービスの実現のための基盤整備に取り組んでいます。

▶ もっと見る

Topics

支援報告会を実施しました。

2017年1月に、東日本復興支援企画へこれまでご支援いただいたサプライヤー様、ならびに、本企画(教育支援)での寄贈先のうち2校(宮城県多賀城高等学校様、宮城県亶理高等学校様)の先生・生徒さんを、アスクル本社にお招きし、これまでの寄贈・復興支援活動に関する報告会と、現地寄贈先高校生からの学習成果発表会を行いました。



また報告会に合わせて、宮城県志津川高等学校様、宮城県農業高等学校様、宮城県水産高等学校様より、それぞれ、将来の夢と東北の復興にかけるメッセージビデオをお寄せいただきました。(下画)



アスクルでは、今後とも、本業を通じた社会貢献活動・支援活動を進めるとともに、お客様・サプライヤー様といっしょに、支援と交流の輪を広げてまいりたいと思います。



対象商品

復興
支援
対象商品

対象のアスクルオリジナルデザイン商品のご購入金額(税抜き)の1%が東北三県(岩手・宮城・福島県)の教育関連施設に対する設備・教材備品などの寄贈を通じて、震災被害を受けた宮城県内の教育施設等に必要な設備・教材備品の寄贈のため、東日本大震災被災地の復興支援に役立てられます。
製造メーカー+アスクルで共同して寄付を行います。

対象期間 2019年3月31日まで

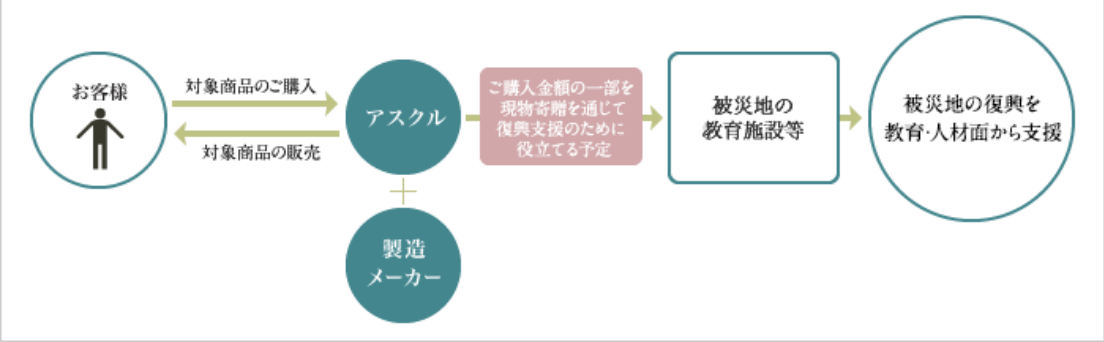
▶ [ご購入はこちらから\(アスクルWebサイトへ\)](#)

LOHACOでの販売分は対象外となっております。

<p>◆大王製紙株式会社 <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>大王製紙共同企画</p> <p>トイレのおそうじシート オレンジの香り</p>	<p>◆大王製紙株式会社 <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>大王製紙共同企画</p> <p>トイレのおそうじシート 詰替用 オレンジの香り</p>	<p>TEIJIN <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>帝人フロンティア共同企画</p> <p>オリジナルウェットタオル 厚手・大判(ノンアルコールタイプ)</p>	<p>TEIJIN <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>帝人フロンティア共同企画</p> <p>オリジナルウェットタオル 厚手・大判(アルコールタイプ)</p>
<p>PLUS <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>プラス共同企画</p> <p>テープのり 使いきり</p>	<p>PLUS <small>ASKUL 限定販売</small></p> <p>プラス</p> <p>ホッチキス針 NO.10</p>	<p>Tombow <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>トンボ鉛筆共同企画</p> <p>修正テープ YTA</p>	<p>リス株式会社 <small>ASKUL 限定販売</small></p> <p>リス</p> <p>くず入れ 13ℓ ニーナカラー</p>
<p>uni MITSUBISHI PENCIL <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>三菱鉛筆</p> <p>ジェットストリーム アスクル限定 2色/3色ボールペン 0.7mm</p>	<p>uni MITSUBISHI PENCIL <small>ASKUL オリジナル</small></p> <p>三菱鉛筆</p> <p>ジェットストリームインサイド 3色ボールペン 0.5mm</p>	<p>uni MITSUBISHI PENCIL <small>ASKUL 限定販売</small></p> <p>三菱鉛筆共同企画</p> <p>油性マーカー くっきりブラック</p>	<p>Yunos <small>ASKUL 限定販売</small></p> <p>ユノス</p> <p>超強力OAクリーナー</p>
<p>メロディアン <small>ASKUL 限定販売</small></p> <p>メロディアン</p> <p>コーヒーフレッシュ(セレニータ) 低脂肪1/2</p>			

支援の仕組み

被災地の状況に応じたタイムリーな支援を目指して、教育関連活動への支援として、支援を続けていきます。



+

回次 (カタログ)	対象期間	支援金額	支援先 (寄贈先)	支援内容	支援(寄贈) 実施時期
第6回 (25-1／第12弾)	2017.4.1-2017.9.30	5,357,340円	岩手県立 宮古商業高等学校	電子黒板、プロジェクター等の寄贈	2017年12-2018年2月 寄贈
			岩手県立 宮古工業高等学校	3Dプリンター式の寄贈	
			岩手県立 山田高等学校	吊り下げスクリーン式の寄贈	
			岩手県立 大槌高等学校	展示版、アンプ・マイク等の寄贈	
第7回 (25-2／第13弾)	2017.10.1-2018.3.31	5,821,288円	福島県立 清陵情報高等学校	レーザー加工機一式の寄贈	2018年4-7月 寄贈
			福島県立 小野高等学校	ハウス加温機・小型温風機一式の寄贈	
			福島県立 光南高等学校	電動ベッドほか福祉介護実習用備品一式の寄贈	
第8回 (26-1／第14弾)	2018.4.1-2018.9.30	—	—	—	2018年12月頃 予定
第9回 (26-2／第15弾)	2018.10.1-2019.3.31	—	—	—	2019年6-8月頃 予定
(以降、継続予定)					

これまでの合計支援金額 38,275,504円

※上記を含め第1弾から累計での支援金額は、78,827,00円となります。

引き続き皆様からのご支援をお願いいたします。

※前号カタログに掲載した東日本復興支援「第14弾」での2018年4月以降の皆様からのご支援による寄贈の実施は、2018年12月頃を予定しております。具体的な寄贈先・寄贈品については、アスクルが各現地関係者のご協力のもと、選定を進めさせていただきます。
※本サイトでの次回のご報告は、2019年2-3月頃を予定しています。

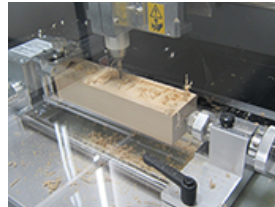
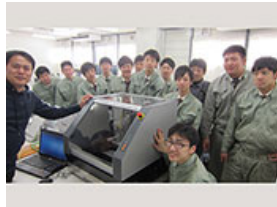
(ご参考) 支援の内容について

第1回 (第7弾)



寄贈先	宮城県石巻好文館高等学校
寄贈内容	同校の調理実習室の調理台設備一式の寄贈

第2回 (第8弾)



寄贈先	宮城県気仙沼向洋高等学校
寄贈内容	モデリングマシン一式(工作機械)の寄贈



寄贈先	宮城県水産高等学校
寄贈内容	携帯型業務用(漁業用)携帯型無線機等6台の寄贈



寄贈先	宮城県農業高等学校
寄贈内容	トラクター(ロータリー付)1台の寄贈

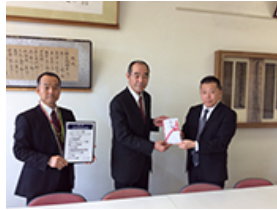
第3回 (第9弾)



寄贈先	宮城県志津川高等学校
寄贈内容	撮影・編集用機材一式(ドローン等含む)の寄贈
用途	ビジネス情報科で町の復興状況を撮影・記録等する際に活用



寄贈先	宮城県多賀城高等学校
寄贈内容	大型スクリーン、液晶プロジェクタ 等一式の寄贈
用途	災害科学科などで学習した内容を発表等する際に活用



寄贈先	宮城県亘理高等学校
寄贈内容	ブラストチラー&ショックフリーザー(急速冷却・冷凍機械)1台の寄贈
用途	食品加工の実習でイチゴ・イチジクなど農産物を調理・加工する際に活用

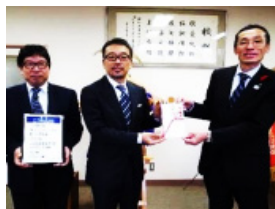
【同校食品化学科ご担当教諭よりひとこと】

寄贈していただいたブラストチラー&ショックフリーザーは、冷却(冷蔵や冷凍)を短時間で行える機械です。予想していたよりも活躍する場面があり、大変ありがたく使っています。導入前の冷却方法は、完成した製品を室温にて放冷してから冷蔵庫・冷凍庫に入れる方法でした。この場合、菌の繁殖しやすい温度帯で長時間放置する状況になっていました。冷凍する場合は緩慢冷凍になり、特に解凍後の品質保持に悪影響となっていました。これらの問題点を解決することができる機器を導入でき、感謝しています。

第4回 (第10弾)



寄贈先	岩手県立種市高等学校
寄贈内容	スキューバ潜水用レギュレータセット10セットの寄贈
用途	普通科海洋開発科での潜水訓練・実習の他、地域振興等にも活用



寄贈先	岩手県立久慈工業高等学校
寄贈内容	レーザー加工システム一式の寄贈
用途	建設環境科建築コースでのインテリア実習など木工製作の授業および野田村との協働事業にて活用



寄贈先	岩手県立宮古水産高等学校
寄贈内容	実習用生物顕微鏡10台の寄贈
用途	海洋技術科、食品家政科、食物科での調査・実習のために活用

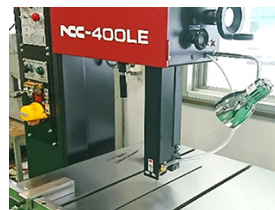


【同校海洋技術科ご担当教諭よりひとこと】

岩手県宮古水産高等学校<海洋技術科>には栽培コースが設置されており、資源増殖を中心とした岩手県沿岸漁業の担い手育成に取り組んでいます。今回の顕微鏡は、栽培コースでの総合実習や課題研究等において、プランクトンや細胞の観察に使用します。（この顕微鏡を使ったカキ種苗生産における幼生の調査研究で、水産クラブ研究発表で全国大会に出場することが決定しました。）

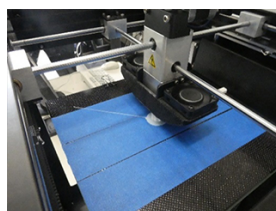
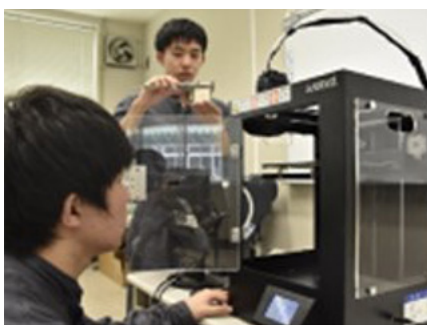
地元宮古では、水産の専門性を身につけた多くの人材を必要としています。今後も、沿岸漁業・養殖業・水産加工業で必要とされる専門性を身につけさせるために、このたび寄贈して頂いた顕微鏡を大いに活用させていただきます。

第5回（第11弾）



寄贈先	岩手県立釜石商工高等学校
寄贈内容	コンターマシン（帯鋸盤）一式の寄贈
用途	機械・電子機械科における工作実習等に活用

工作実習が効率的に進められるとともに、曲線加工の工作の幅が広がります。今後、実習での活用はもちろん、技能検定や資格取得などを旨とする生徒にも刺激・励みになるものと考えています。



寄贈先	岩手県立大船渡東高等学校
寄贈内容	3Dプリンター式の寄贈
用途	機械科及び電気電子科の製造実習で、設計後の立体物製造に活用

この度寄贈頂いた3Dプリンタを活用することで、機械科及び電気電子科での3D CADにより設計を行っていた実習において、設計から製品になる製造過程などのプロセスを学ぶことができるようになります。実習での新たな気づきや品質向上にも繋がりますし、生徒たちの想像力・好奇心・企画・実行力などを養うことにもなると思います。今後は、農芸科学科、情報処理科、食物文化科の授業での活用も期待しています。



寄贈先	岩手県立高田高等学校
寄贈内容	製氷機（パーティカルタイプ）一式の寄贈
用途	海洋システム科食品コースでの食品製造実習等に活用



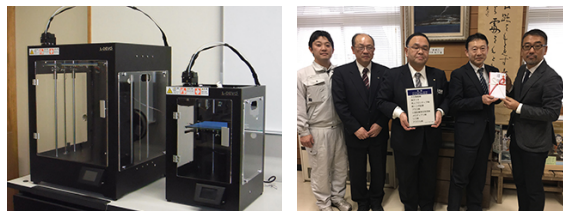
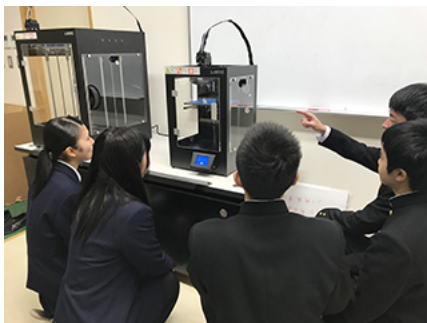
海洋システム科食品科学コースでは、今回の製氷機の導入により、これまで製造途中の食品の鮮度維持が出来ない為に実習を控えていた時期の実習が可能となります。
「練製品」や「さんまのみりん干し」等の製造実習の増加を図りたいと考えています。

第6回（第12弾）



寄贈先	岩手県立宮古商業高等学校
寄贈内容	電子黒板、フロアスタンド、プロジェクター等の寄贈
用途	商業研究や「模擬株式会社宮商デパート」運営など実習や対話型授業の展開に活用

電子黒板やプロジェクターは、ビジネス課題や地域振興策等を検討・学習する「商業研究」の分野や、本校の特徴的な取り組みである「模擬株式会社『宮商デパート』」の運営・活動において、大いに活躍してくれるものと考えています。
他の授業や実習でも、生徒と教員の対話型授業の展開などに積極的に活用していく予定です。



寄贈先	岩手県立宮古工業高等学校
寄贈内容	3Dプリンター式の寄贈
用途	機械科及び電気電子科の製造実習で、設計後の立体物製造に活用

3Dプリンタを利用することで設計、試作、製作加工といった一連の製造行程を学習することができ、生徒の学習効果が期待できます。各科での活用が可能であり、ものづくりを容易にするツールとして実習のみならず、専門教科等の座学においても利用可能な範囲をみつけていきたいと考えています。

また、本校では、震災以前から「津波模型」を使い、国内外の学生や行政等の見学者も多く、出前授業や実演会・他県との連携学習、国際会議での発表も行い、表彰も受けていますが、「津波模型」の制作にも役立てられるものと期待しています。

さらに、先に3Dプリンタを寄贈された大船渡東高校とも情報交換や連携を図っていく予定です。



寄贈先	岩手県立山田高等学校
寄贈内容	吊り下げスクリーン式の寄贈
用途	ボランティア活動の発表会やその他行事に活用予定

震災当時は指定避難所でないにも関わらず、避難場所となり、自衛隊等の拠点にもなっていました。以降、本校の毎年の防災訓練では、避難場所としての受け入れ訓練も実施しています。寄贈品は、学校内の行事での活用はもちろん、防災訓練や有事の際にも活用できるものと喜んでいます。

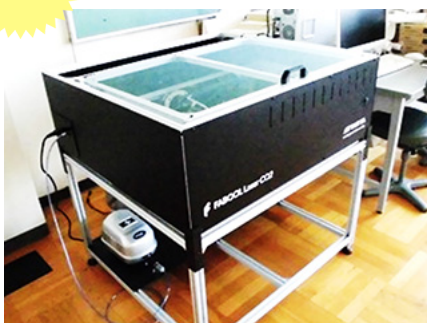


寄贈先	岩手県立大槌高等学校
寄贈内容	展示版、アンプ・マイク等の寄贈
用途	「復興研究会」の活動記録や展示発表等に活用予定



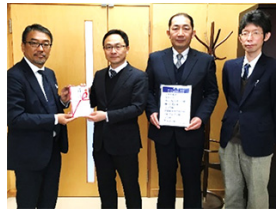
本校では、全校で「復興研究会」活動など防災教育を推進し、大学・企業とも連携して、街の復興の定点観測記録等の活動も行っています。
2017年10月の「第1回 世界防災フォーラム（防災ダボス会議）」では、研究成果等を発表してきました。また、同年12月には安倍総理大臣の来訪を受け、復興研究会の生徒が定点観測などの活動を紹介しました。
あと4～5年すると、年齢的に、震災の体験・記憶がある生徒がいなくなります。これからより一層、震災・防災を伝える・繋げるための活動を続けていきたいと考えています。

New 第7回（第13弾）



寄贈先	福島県立清陵情報高等学校
寄贈内容	レーザー加工機一式の寄贈
用途	情報電子科で専門教科の学習やクリエイティブな活動で活用

情報電子科の実習では、レーザー加工機が持つ能力を活かし、様々な素材の切削・彫刻等を行いながら自らのアイデアを具体的な形にしていくなど、特色ある技術教育の一助として活用予定です。



寄贈先	福島県立小野高等学校
寄贈内容	ハウス加温機および小型温風機一式の寄贈
用途	園芸実習において、作物の温室栽培での安定的な生産確保のため活用

本校の栽培「花き」等は、小野町内の各種行事などでも活用され喜ばれているのですが、冬場は気温が下がり旧式の加温機もうまく効かず、担当教員が休み返上でこまめに手入れすることで何とか枯らさずに質を保っているような状態でした。今回の寄贈品は、年間通じて実習の質の向上になるものと、本校一同、大変喜んでいきます。



寄贈先	福島県立光南高等学校
寄贈内容	電動ベッドほか福祉介護実習用備品一式の寄贈
用途	福祉・介護実習において、授業を展開する上での様々な用途で活用

今回の寄贈は高齢者や障害者の自立支援に向けた介護実習の授業で活用予定です。実習では、器具・備品へかなりの体重や力がかかる場面もあり、安全に配慮しているものの、老朽化した備品では注意しないとケガしかねない状態でした。今回の寄贈品を活用させていただくことで、生徒たちにも、より一層、実習に身が入るもの、と期待しています。



【 福島県教育委員会からのコメント 】

このたび、本県高等学校の教育設備の充実のために、全国の皆様より多額の御寄付を賜りましたことに対して、深く感謝申し上げます。復興の途上にある本県においては、人づくりが最も重要な課題であります。未来の産業や福祉分野を担う優れた人材育成のために、御支援いただきました設備を、有効に活用してまいります。ありがとうございました。

第8回（第14弾）

※次回、2018年12月頃、寄贈実施予定

（ご参考）支援先に関する情報

第1回（第7弾）



宮城県石巻好文館高等学校

所在地：石巻市貞山三丁目4-1

URL：<http://www.koubunkan.myswan.ne.jp/>

東日本大震災では校舎浸水などの被害を受けましたが、今では震災を乗り越え、校是「甲斐ある人と言はれなむ」の体現をめざして教育活動を展開しています。

第2回（第8弾）



宮城県気仙沼沼洋高等学校

所在地：気仙沼市九条213-3

URL：<http://kkouyo-h.myswan.ne.jp/>

津波により校舎4階床以上まで浸水、体育館や実習棟は流出し、校舎施設等が壊滅的な被害を受けました。2015年末現在、気仙沼高校の第二グラウンドの仮設校舎で授業を行っています。2018年には被災校舎のあった階上地区で新校舎での授業開始予定です。



宮城県水産高等学校

所在地: 石巻市宇田川町1-24

URL: <http://miyagisuisan.myswan.ne.jp/>



宮城県農業高等学校

所在地: 名取市高館川上東金剛寺1

URL: <http://miyanou.myswan.ne.jp/>

第3回 (第9弾)



宮城県志津川高等学校

所在地: 本吉郡南三陸町志津川字廻館92-2

URL: <http://sizugawa-hs.myswan.ne.jp/>



宮城県多賀城高等学校

所在地: 多賀城市笠神二丁目17-1

URL: <http://www.tagajo-hs.myswan.ne.jp/>



宮城県亘理高等学校

所在地: 亘理郡亘理町字館南56-2

URL: <http://watarai-h.myswan.ne.jp/>

第4回 (第10弾)



岩手県立種市高等学校

所在地: 九戸郡洋野町種市38-94-110

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/tan-h/>



岩手県立久慈工業高等学校

所在地: 九戸郡野田村野田26-62-17

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/kut-h/>



岩手県立宮古水産高等学校

所在地: 宮古市磯鶏三丁目9番1号

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/myf-h/>

第5回 (第11弾)



岩手県立釜石商工高等学校

所在地: 釜石市大平町3-2-1

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/kat-h/>



岩手県立大船渡東高等学校

所在地: 大船渡市立根町字冷水1-1

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/oft-h/>



岩手県立高田高等学校

所在地: 陸前高田市高田町字長砂78-12

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/tak-h/>

震災で校舎や実習等が被災。地盤沈下・浸水被害などにより、一時、石巻北高等学校の敷地内仮設校舎に移転。2013年1月から本校舎に復帰し授業を開始しています。2016年度から、新校舎を建設予定です。

津波被害で校舎や農場も汚泥や塩害により復旧困難になり、2011年以降、宮城県農業・園芸総合研究所、宮城県農業大学校内の仮設校舎で授業を行っています。2018年を目処に名取市高館吉田吉合地区に移転する予定です。

震災では水道等のライフラインが使用できず、避難所となり、同年9月まで、県内高校2校に分散して授業を行っていました。情報ビジネス科を中心に生徒自らが商品を企画・販売することで町の復興を支援しています。

周辺地域が浸水被害。平成28年度から防災系の専門学科「災害科学科」を開設し、学外の専門・研究機関と連携を図り、フィールドワークや研修を通じて、防災の専門家等を目指す生徒の育成・輩出に取り組んでいます。

震災では荒浜を含む町の約半分が津波の被害を受け、高校は周辺住民の避難所となっていました。震災で校舎が使用不能となった宮城県農業高校の生徒の一部を受け入れ、共同で実習を行いました。

東日本大震災では、洋野町は、防潮堤や沿岸住民の避難対応が功を奏したこと等で、三陸沿岸の市町村では唯一、人的被害がゼロでしたが、基幹産業である漁場や漁業施設等に壊滅的な被害を受け、種市高校も、船具庫流出等の被害を受けました。
* 同校は、現全国唯一の海洋開発科がありヘルメット式潜水「南部もぐり」の養成が行われていることでも有名。

東日本大震災では、野田村は二重の堤防を越えた津波で大きな被害を受け、同校は避難所となっていました。またがれきにより道路が使えず、一時村は孤立状態になっていました。同校では、野田村の復興のために、ものづくりの分野から、積極的に村との協働事業なども行っています。

東日本大震災では、同校は実習設備・教習艇が損壊・流出するなどの大きな被害を受けており、現在も仮設住宅から通学する生徒も多く在籍しています。海洋技術科栽培コースでは、宮古湾内でのカキの種苗生産が可能かどうか検証・調査を進めており、純宮古産のカキ養殖ができれば震災復興の一助になると期待しています。
* なお、同校は、「水産高校」としては日本で初めて設立された高校でもある。

東日本大震災では、校舎は津波の被害は免れましたが、地震により校舎、グラウンド、産振施設、部活動の施設などに大きな被害を受けました。同校は2009年に釜石商業高等学校と釜石工業高等学校の統合で開校した高校ですが、旧釜石商業高等学校には仮設住宅が設けられました。2014年からは、旧商業高校を解体した跡地に7階建て災害復興公営住宅が完成し居住を開始。三陸沿岸道路や宮古から釜石間のJR山田線など工事も進んでいます。

東日本大震災では、大船渡市は、物的被害が広範囲にわたり、中でも漁船3,000隻、大型定置網、ワカメ・ホタテ・カキ等の養殖施設の流出、魚市場の全壊等水産関係の被害が最も大きかった。同校は、専門学科が集結した新しい総合的専門高校として2008年に専門高校の統合により設立され、2017年度は10年目を迎える節目の年となっています。

東日本大震災では、津波の直撃を受けた本校舎及び広田校舎が全壊。新しい校舎が整備されるまで、隣接市にある大船渡東高校萱中校舎を仮校舎とし片道20km余りの距離をスクールバス等により通学することとなりました。2015年度からは、陸前高田市に戻り新校舎で学校生活を送っていますが、第1グラウンドは仮

設グラウンドであり、第2グラウンドには仮設住宅が建っている現状で未だに震災前の状況には回復していません。

第6回 (第12弾)



岩手県立宮古商業高等学校

所在地: 宮古市磯鶏3-5-1

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/mvc-h/>

東日本大震災では、校舎は津波被害を免れましたが、周辺住民の避難所になるとともに、津波被害に遭った近隣の宮古工業高校の受け入れも行っていました。

同校で、毎年10月下旬に実施している「宮商デパート」の活動では、地元地域の各企業や他県の高校との交流等も生まれています。



岩手県立宮古工業高等学校

所在地: 宮古市赤前1-81

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/myt-h/>

東日本大震災では津波が押し寄せ各施設にも大きな被害がありました(岩手県で津波に浸水した高校は、高田高校と同校のみで校舎をそのまま使っているのは同校のみ)。校舎が整備されるまでの間は、宮古商業高校と宮古水産高校の教室を間借りして授業を行いました。

2017年末現在、学校周辺の防潮堤工事や県道嵩上げ工事も進んでおり、2019年にはJR山田線(宮古～釜石間)も復旧の予定で、生徒の通学の利便性も向上する予定です。



岩手県立山田高等学校

所在地: 下閉伊郡山田町織笠8-6-2

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/ynd-h/>

東日本大震災の際、高台にある本校は津波は免れましたが、最大で約千数百名の地域・近隣の方々が本校で長い避難生活を送りました。

同校は、創立90年を越える伝統校であるとともに、山田町唯一の高等学校として多くの卒業生を輩出してきました。同校の生徒会では震災の伝承と防災意識の醸成を使命のひとつと感じ、県内外でプレゼンテーションをするなど、復興教育に力を入れています。



岩手県立大槌高等学校

所在地: 上閉伊郡大槌町大槌15-71-1

URL: <http://www2.iwate-ed.jp/oh-t-h/>

東日本大震災では、同校は、津波と火災にみまわれた大槌町内で最大級の避難所となり、ピーク時は1,000人近い避難者を受け入れ、生徒と教職員が避難所運営に大きく携わりました。

生徒たちの有志により発足した「復興研究会」は、他校との交流、復興ボランティアへの参加、震災と復興を考える集い、国際会議での発表など、積極的な活動を行っています。

New 第7回 (第13弾)



福島県立清陵情報高等学校

所在地: 須賀川市滑川字西町179-6

URL: <https://seiryojoho-h.fcs.ed.jp/>

東日本大震災では、本校のある須賀川市は震度6強の揺れにより市内全域で甚大な被害を受けましたが、幸いにもその被害を免れた本校は開校31年目となり、「情報」を中心とした知識と技術を身に付け、社会に貢献できる人材の育成を目指しています。

情報電子科の実習では、レーザー加工機が持つ能力を活かし、様々な素材の切削・彫刻等を行いながら自らのアイデアを具体的な形にしていくなど、特色ある技術教育の一助とします。



福島県立小野高等学校

所在地: 田村郡小野町大字小野新町字宿ノ後63

URL: <https://ono-h.fcs.ed.jp/>

東日本大震災では、地震や津波による被害を免れましたが、周辺住民の避難所としての対応に追われました。また、地震被害と併せて東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされた福島県立双葉翔陽高等学校への協力校として、サテライト校の受け入れも行っていました。

同校は、創立76周年を迎える伝統校であるとともに、小野町唯一の高等学校として多くの卒業生を輩出してきました。また、沖縄県立八重山農林高等学校との交流事業をとおして福島県の復興をPRしたり、両校で被災地異例のための交流活動を行っています。



福島県立光南高等学校

所在地: 西白河郡矢吹町田町532番地

URL: <http://www.kohnan-h.fks.ed.jp/>

東日本大震災の際、本校では校舎、体育館等に大きな被害を受けました。また、東京電力福島第1原子力発電所の事故により避難した富岡高校の受け入れを行っていました。

本校は、総合学科として開校以来、2018年で23年目を迎え、福祉(介護)実習で使用している備品の老朽化が問題となっていました。いただいた介護ベットの寄贈品は、高齢者や障がい者の自立支援に向けた介護実習の授業において大切に活用させていただきます。

第8回 (第14弾)

※次回、2018年12月頃の寄贈実施を予定しています。



地域と共生するセンターを目指して AVC日高、AVC関西 稼働

内容はすべて掲載日・更新日現在のものです。／2018年8月1日更新

アスクルでは、2018年5月期、新たな2つの拠点の稼働を開始しました。

2017年4月、アスクル初の一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO(ロハコ)」専用の物流センターとして稼働を開始した、「ASKUL Value Center日高(アスクルバリューセンター日高／AVC日高)」。

そして、2018年2月に全面稼働を開始したのは、アスクル8番目の物流拠点にして、最大・最新鋭の基幹物流センターとなる、「ASKUL Value Center関西(アスクルバリューセンター関西／AVC関西)」。

AVC関西はアスクルの法人向けサービス「ASKUL(アスクル)」と、「LOHACO(ロハコ)」双方の物流を担うだけでなく、アスクルが目指す「Open Platform by ASKUL(OPA)」を実現する拠点として進化を推進する役割も担っています。

新たな2つの拠点、AVC日高、AVC関西／物流高度自動化

●「ASKUL Value Center日高」(埼玉県日高市)

AVC日高は、2017年2月に発生した火災により、LOHACOの東日本向け基幹センターであった「ASKUL Logi PARK 首都圏」(ALP 首都圏)の出荷能力を失ったことを受け、新たな物流拠点として、新設されました。

「アスクル初のLOHACO専用物流センター」として、お客様ご要望の商品の品ぞろえを倍増・充実するとともに、LOHACOに特化した設備・運営を構築し、GAS(仕分け支援システム)、I-Pack(自動梱包システム)等を順次導入することで、生産性の向上にも取り組んでいます。

同施設は、免震構造やバックアップ電源や井水設備の採用等、BCP面にも配慮された物流センターでもあります。また、ALP 首都圏に就業していたスタッフの意向を踏まえ、希望者の雇用を継続するなど、地域の信頼獲得と安心して働ける職場づくりを目指しています。

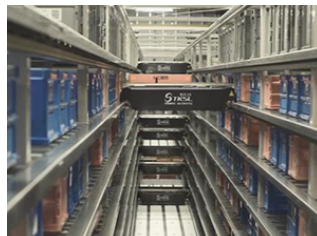


●「ASKUL Value Center関西」(大阪府吹田市)

一方、AVC関西は、西日本の物流最適化を実現する物流センター、として、約5万坪の延床面積に最先端の物流設備を導入。将来的には年間1,000億円規模の出荷能力を有します。

同センターでは、「人が歩かない物流センター」をコンセプトに、自動倉庫や3D搬送ロボットを大規模導入(*)し、業務の自動化・省人化、それによる商品在庫効率や作業生産性の向上を図っています。また今後、同拠点において、ロボットの本格的な導入を進め、さらなる生産性の向上とeコマース物流における最適ロボットモデルの実現に向けた研究開発を進めていきます。

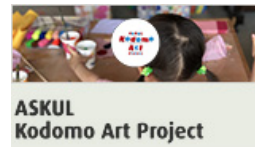
*「GTP(Goods To Person)システム」を大規模導入



また、AVC関西も、免震構造などのBCP面への配慮とともに、全館LED照明や屋上太陽光パネル設置、多層式車路の3D換気システム、浄化槽排水の中水利用、井水利用や雨水利用など、環境配慮の施設・建物となっております。



その他の Special Issue



ASKUL Kodomo Art Project

“ASKUL Kodomo Art Project”とは子どもたちの描く絵を用いて、子どもたちを支援する活動をサポートするプロジェクトです。



東日本復興支援

アスクルオリジナルデザイン商品のご購入金額の一部が東日本復興支援につながります。



2030年“CO2ゼロチャレンジ” を目指して

“2030年CO2ゼロチャレンジ”を目指しています。2017年11月、国際的イニシアティブであるRE100とEV100に加盟しました。再生可能エネルギーと電気自動車の導入を積極的に進めてまいります。



「おいしい」だけじゃない！ ボトル缶コーヒーできました

環境保護や持続可能な暮らしの確保を支援する「レインフォレスト・アライアンス認証取得農園産商品」をお客様のもとへ。



ASKUL Logistics Technology

働く人に優しい物流、期待を超えたサービスの実現のための基盤整備に取り組んでいます。

▶ もっと見る

「AVC」に込めた想い、働きやすい職場

●「ASKUL Value Center」、「OPA(Open Platform by ASKUL)」の推進

「ASKUL Value Center」という名には、デジタルマーケティングとリアルマーケティングの融合を実現するプラットフォームとしての機能を実現しようという意思が込められています。

※「デジタルマーケティング」:「LOHACO EC マーケティングラボ」の活動を通じ、メーカーと共に取り組んできたEC ならではのマーケティングであり、Web サイト上のリコメンド、販促企画、メルマガ、広告配信など。

※「リアルマーケティング」:ビッグデータを活用してメーカーサンプル品やチラシ・リーフレットの同梱発送の効果的な実施など

一つの箱の中に、様々な価値を詰めてお客様にお届けする～one box multi value～という想いを込めて、アスクルは、この新発想の物流センターを「ASKUL Value Center」と名付けました。

さらに、アスクルが目指す「Open Platform by ASKUL(OPA)」、当社の強みである物流とマーケティングのプラットフォームを外部提供する事業／物流シェアリングの取り組みでは、メーカーやマーケットプレイス出店者との在庫共有化や、LOHACO商品とメーカー商品の同時・同梱配送などにより、物量密度・効率の向上を図っています。

アスクルは「AVC」を、お客様とメーカーとの接点をより強化するプラットフォームとして機能・進化させていくとともに、効率的で無駄のない社会最適なeコマースの実現を目指していきます。

● 働きやすい職場づくり

また、AVC関西においては、最寄りの駅から徒歩通勤できるなど地域の雇用創出への好影響が期待されるほか、厨房設備付きのカフェテリアを設けて、従業員に温かい食事を無償提供するなど、働きやすい職場作りにも注力しております。

快適な職場環境の提供は、人材採用や優秀な物流スタッフの定着率向上の面でも好影響に繋がるものと考えています。



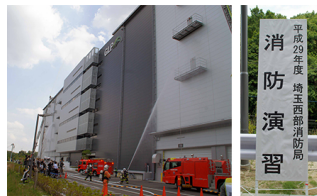
従業員用のカフェテリア
(AVC関西)

より一層の安全への配慮。地域と共生するセンターを目指して

● 防災への誓い・安全への配慮

アスクルでは、2017年2月の物流センター火災に対する反省・確認事項を元に、再発防止・継続的な改善に取り組んでいます。具体的には、各物流センターにおいて、消防設備等の稼働確認チェックおよび必要に応じての増強、初動対応のマニュアル化および地域消防と連携した訓練などを実施・徹底しております。

特に、新設物流センターとなるAVC日高およびAVC関西においては、各拠点の消防局と連携しての大規模消防演習を実施し、地域の安全・安心の確保に努めています。

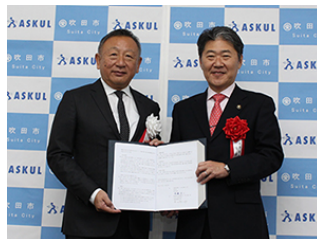


AVC日高での
大規模総合消防演習の様子
(2017年6月)

● 災害時協定の締結、地域と共生し地域に貢献するセンター

防災に万全を期すことに加え、地域との共生を促進するため、2018年1月には、吹田市(AVC関西所在地)、日高市(AVC日高所在地)と災害時協定を締結しました。災害発生時には、各物流センターにおける在庫商品から市の協力要請に応じて、食糧や生活必需品等の救援物資を提供する協定です。加えて、吹田市では、市外等から搬入される救援物資の輸送拠点として物流センターを提供・活用することも想定しています。

アスクルでは、これからも、「地元の皆様に、安全・安心な物流センターとして信頼いただき、地域に対して貢献していきたい」という想いの下、働きやすい職場づくりと、災害時に地域の「ライフライン」としての役割を果たすなど、＜地域と共生し、地域に貢献する物流センター＞を目指してまいります。



当社社長岩田・吹田市 後藤市長



日高市 谷ヶ崎市長・当社社長岩田

DATA

名称	ASKUL Value Center 日高	ASKUL Value Center 関西
外観		
ポイント	アスクル初のLOHACO専用センター	アスクル最大・最新鋭の物流センター
稼働開始	2017年4月	2018年2月 全面稼働
概要	<ul style="list-style-type: none"> ●所在地: 埼玉県日高市大字上鹿山字茗荷沢792 番1 外 ●敷地面積: 約43,000 m²(約13,000 坪) ●延床面積: 約85,700 m²(約25,900 坪) ●賃借面積: 約46,200 m²(約13,700 坪) ●建物階数: 地上5階建(1-3 階を賃借) 	<ul style="list-style-type: none"> ●所在地: 大阪府吹田市岸部南3-34-1 ●敷地面積: 約75,000 m²(約22,000 坪) ●延床面積: 約165,000 m²(約50,000坪) ●賃借面積: 約146,000 m²(約44,000坪) ●建物階数: 地上4階建(全棟賃借)

<関連プレスリリース>

●2017年4月25日「ASKUL Value Center 日高」新設

<http://pdf.irpocket.com/C0032/wReJ/eVeC/kMKb.pdf>

●2017年9月7日 アスクル最大の物流拠点「ASKUL Value Center 関西」竣工

<http://pdf.irpocket.com/C0032/aRgx/BPwv/pATP.pdf>

●2018年1月12日 アスクル、日高市と「災害時の食糧等の提供に関する協定」を締結

<http://pdf.irpocket.com/C0032/u3wX/ShoX/nt97.pdf>

●2018年1月19日「ASKUL Value Center関西」開所式・吹田市と災害時協定調印式を実施

<http://pdf.irpocket.com/C0032/u3wX/M71t/ZVgU.pdf>

このWebサイトにおける報告概要について

[このページの先頭へ](#)

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

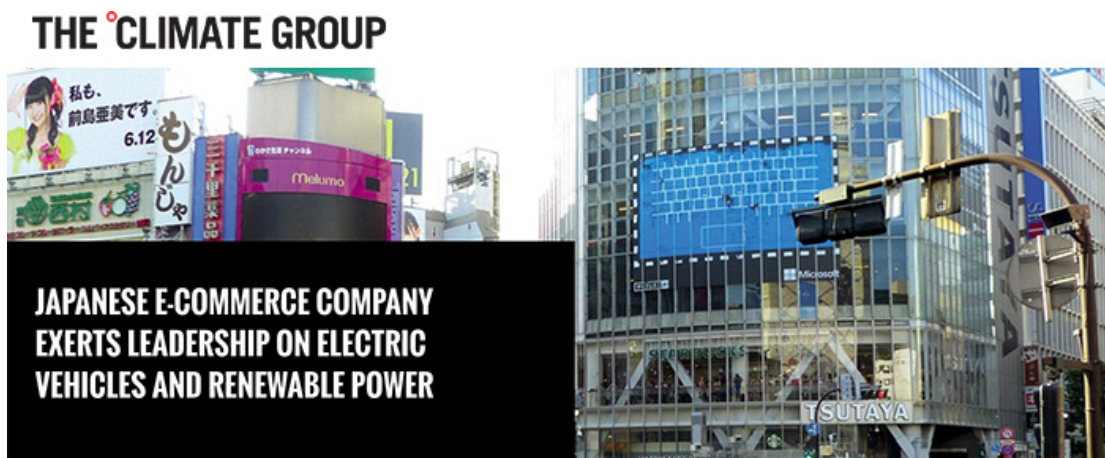
[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

トップページ > Special Issue > 2030年“CO2ゼロチャレンジ”を目指して



* この画像は、RE100・EV100の主催団体であるThe Climate Groupのサイト([URL](https://www.theclimategroup.com/))において、アスクルが加盟した2017年11月27日に掲載されたものです。

内容はすべて掲載日・更新日現在のものです。／2018年8月20日更新

“2030年CO2ゼロチャレンジ”の実現に向けて 再生可能エネルギーと電気自動車の導入を進めています！

「CO2ゼロ」にチャレンジした背景

● ～「お客様のために進化する」～

アスクルでは、「お客様のために進化する」という企業理念をもとに、日々の業務を行っています。環境保全に関しても、お客様への商品・サービスの提供を通じて対応、進化していくことを目指しています。

例えば、お客様からのご要望をきっかけとして、お客様のグリーン購入を支援することを進めてきました。カタログやWEB上で商品にグリーン商品リスト掲載品マークをつけ、お客様が商品を購入する際の目安にしています。また、アスクルオリジナル商品をすべて環境配慮商品にするという目標を設定し、2012年に達成、現在も取り組みを続けています。

お客様や外部からのご要望やご意見をもとに、取り組みが始まった例を紹介します。紙製品については、環境NGOから原材料産地の熱帯林の違法伐採の可能性の指摘があったことをきっかけに、「紙の調達方針」を制定し、トレーサビリティ調査を開始しました。2010年からは、持続可能な原材料調達を目的に、現地インドネシアでコピー用紙の原材料となるパルプ材がきちんと植林されていることを確認する「1 box for 2 trees」活動を行っています。

また、商品のお届けに関してはダンボール梱包の配送品質を確保するための緩衝材が多く、後かたづけも手間であることから、お客様から「ゴミク」&クレームをいただいたこともありました。お客様からのクレームは、ダンボール等の梱包資材を使わず、通い箱でお届けする「Eco-Turn配送」につながりました。



● ～「地球環境の課題を解決する」～

一方、地球のために、未来の世代のために、という視点で取り組んできたこともあります。

IPCC第5次報告書が出た後の2013年、アスクルCEOである岩田は、英国大使館主催の「科学者とCEOの対話」に参加しました。この科学者のひとりである木本昌秀氏（東京大学教授／大気海洋研究所 副所長／気候システム研究系系長）（2018年8月 現在）から地球温暖化の話を直接聞き、この社会課題を企業が解決しなければならないという思いを強くしました。

その他の Special Issue



ASKUL Kodomo Art Project

“ASKUL Kodomo Art Project”とは子どもたちの描く絵を用いて、子どもたちを支援する活動をサポートするプロジェクトです。



東日本復興支援

アスクルオリジナルデザイン商品のご購入金額の一部が東日本復興支援につながります。



地域と共生する センターを目指して

2017年4月、2018年2月にそれぞれ稼働を開始した「ASKUL Value Center 日高」と「ASKUL Value Center 関西」。いずれもアスクルの進化を推進する拠点であるとともに、地域と共生し、地域に貢献する物流センターを目指しています。



「おいしい」だけじゃない！ ボトル缶コーヒーできました

環境保護や持続可能な暮らしの確保を支援する「レインフォレスト・アライアンス認証取得農産物商品」をお客様のもとへ。



ASKUL Logistics Technology

働く人に優しい物流、期待を超えたサービスの実現のための基盤整備に取り組んでいます。

▶ もっと見る

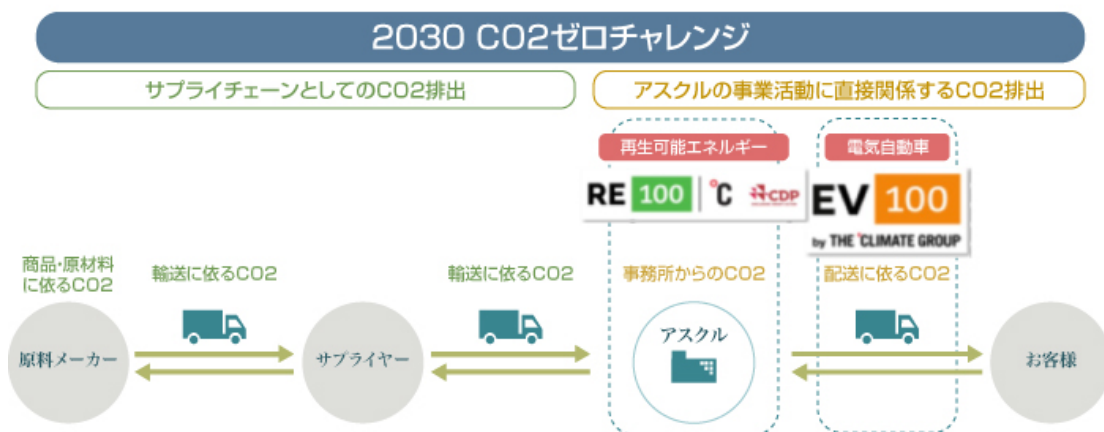
「2030年CO2ゼロチャレンジ」と「RE100」「EV100」

2016年に、初めてアスクル主催「アスクル環境フォーラム2016」を開催することになりました。このアスクル環境フォーラムでは、サプライヤーやお客様に参加していただき、企業が連携して気候変動に取り組むことをテーマに、東京大学木本教授の基調講演やパネルディスカッションを行いました。同時に、アスクル「2030年CO2ゼロチャレンジ」を宣言しました。まずは、「アスクルが直接影響を及ぼすことができる事業所・物流センターから排出されるCO2をゼロ」に、そして「物流センターからお客様までの配送に使用する車両から出るCO2をゼロ」に、というのが目標です。今後は、原材料の調達・商品の仕入れを含めてサプライチェーン全体でCO2排出量の削減に取り組んでいきたいと考えています。



2回目となる「アスクル環境フォーラム2017」では、国際的イニシアティブである英クライメイトグループの主宰する「RE100(再生可能エネルギー100%)」と「EV100(電気自動車100%)」の両方に加盟したことを発表しました。2016年の「2030年CO2ゼロチャレンジ」は、自己宣言でしたが、RE100・EV100に加盟することにより、グローバルな枠組みの中で宣言し、達成を目指すことと発表しました。

RE100では、2030年までにグループ会社を含むすべての事業所・物流センターの電力を再生エネルギーにすること、EV100では、2030までに子会社が所有またはリースする、ラストワンマイルに使用する配送車両をすべてEV化することをゴールにしています。



「CO2ゼロに向けて」

RE100、EV100に加盟して半年。2018年5月から順次、再生可能エネルギー由来の電力への切り替え(ネクストエナジー社のグリーンナ100プラン)を行いました。2018年7月には、4センターが「グリーン電力証書付きのCO2ゼロ」の電力となり、合計で再生エネルギー率は約25%となりました。

EVについては、2016年に日産の電気自動車e-NV200を10台導入しました。電気自動車は、走行時にはCO2排出はゼロであり、排ガスを出さないクリーンな車両です。音も静かなため、早朝・夜間の個人のお客様への配送にも適しています。充電している物流センターが今後再生エネルギーになれば、EVに充電する電気も再生エネルギーとなり、充電時も走行時もCO2排出量ゼロを達成することができます。



今後も、「2030年CO2ゼロチャレンジ」、そして「RE100」「EV100」を実現すべく、具体的な施策に取り組んでいきます。また、「アスクル環境フォーラム」等を通じて、サプライチェーン全体で気候変動に取り組んでいきたいと考えています。

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応
ASKUL オリジナルふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

環境活動報告

アスクルの環境活動に対する考え方と取り組みをご紹介します。



▶ アスクルが目指す環境経営

アスクルは商品や情報をより効率的に流通させるためにプラットフォームを構築し、ビジネスを展開してきました。このプラットフォームを、最も効率的で環境負荷の少ない「エコプラットフォーム」へ進化させていくことを目指しています。

▶ ビジネスモデルと環境負荷

アスクルのビジネスモデルは、従来の流通構造をより合理的にすることで、環境負荷を低減させていますが、それでもまだ多くの課題があり、さらなる低減を目指して活動していきます。

▶ 環境中期目標

全社的な事業の効率性と環境負荷低減の進捗状況を管理・評価していくための指標として、「アスクル環境中期目標」を設け、活動してまいりました。

▶ 環境中長期目標

全社的な環境負荷低減の進捗状況を管理・評価していくための指標として、「アスクル環境中長期目標」を設定しています。

▶ アスクルの「5つの約束」

事業活動の5つの段階における環境面での具体的な活動目標・計画を策定し、ビジネスモデル自体を「エコプラットフォーム」へと進化させます。

約束1

▶ 仕入・調達

約束2

▶ 開発・選定

約束3

▶ 社内管理

約束4

▶ 販売・配送

約束5

▶ 回収・循環

▶ アスクル環境活動のあゆみ

アスクルがこれまでに取り組んできた環境保全活動のあゆみをご紹介します。これからは活動項目を毎年増やしながら、環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営 ▶

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応

ASKUL オリジナル

ふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめています

アスクルが目指す環境経営

- ▼ 「アスクル環境フォーラム2017」 “2030年CO2ゼロチャレンジ”実現へ
- ▼ 環境活動のフレームワーク

- ▼ アスクル環境方針
- ▼ 参画団体・プロジェクトについて
- ▼ 「エコ・ファースト企業」の認定

「アスクル環境フォーラム2017」“2030年CO2ゼロチャレンジ”実現へ

2017年11月28日に、2回目の環境フォーラムとなる「アスクル環境フォーラム 2017」を開催しました。気候変動対策は、個々の企業の取り組みだけでなく、サプライチェーンに関わる企業が連携・協力する具体的な行動が必要だと考えています。

第1回目の環境フォーラムは、原材料調達からお客様への商品お届けまでサプライチェーン全体でのCO2削減に向け、企業間連携の可能性を探ることをテーマに、2016年7月に開催しました。また、事業所から排出するCO2および配送に係るCO2をゼロにするチャレンジ(「2030年CO2ゼロチャレンジ」)を発表いたしました。

2回目の環境フォーラムでは、企業間連携について、「可能性を探る」段階から一歩進めることを目的とし、ジャーナリストの篤信彦氏に「これからの10年～日本は再び環境先進国への先頭に立つ覚悟を～」について基調講演を行っていただき、ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング様、日本アイ・ビー・エム様、環境省様ら有識者の方による「オープンイノベーションでゼロ炭素社会を実現する」と題したパネルディスカッションを行いました。

フォーラムにご来場いただいたお客様からは、サプライチェーン全体で取り組んでいくことに、数多くのご意見をいただいております。今後も引き続き、サプライチェーン全体のCO2ゼロを目指し、具体的な施策に取り組んでまいります。

また、同日に、国際ビジネスイニシアティブである「RE100」と「EV100」に加盟しました。

「RE100」と「EV100」については、[こちら](#)をご参照ください。

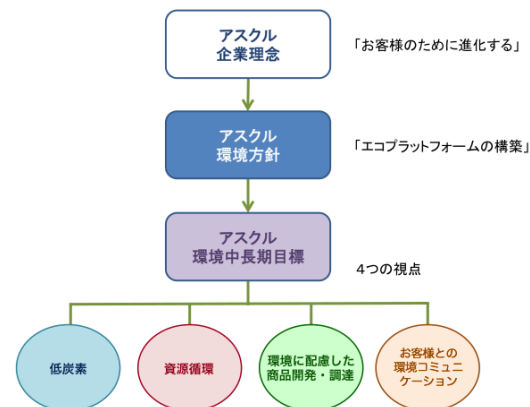


環境活動のフレームワーク

アスクルは、「お客様のひとつのご注文、1回のお届けにかかる環境負荷を最小化していく」という考え方のもと、「最も効率的で、環境に配慮した流通プラットフォーム(=エコプラットフォーム)」を目指しています。

この「エコプラットフォーム」の実現に向け、2020年をターゲットとした、「低炭素」「資源循環」「環境に配慮した商品開発・調達」「お客様との環境コミュニケーション」の4つの視点からなる「[環境中長期目標](#)」を掲げ、「[5つの約束](#)」の各プロセスにおいて年度ごとの活動計画を策定しています。

このフレームワークのもと、現在、事業活動の全領域において具体的な活動が展開されています。



アスクル環境方針

アスクルの環境経営の目指すべき方向性を示しています。この方針では持続可能な社会の実現に向け、アスクルの事業活動の基盤である流通プラットフォームを、お客様、社会、地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」な「エコプラットフォーム」に進化させていくことを宣言しています。

アスクル環境方針

わたしたちは、「お客様のために進化する」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、お客様、社会、地球環境にとって、「最適」で「ローコスト」なエコプラットフォームを構築していきます。

わたしたちは、事業活動に伴う環境への影響を把握し、以下の項目について中長期的な目標を定め、目標達成に向け全社一丸となって活動していきます。

- ① 環境情報の見える化を通じて、お客様に環境負荷の少ない購買システムをご提供します。
- ② 環境に配慮した商品やサービスを通じて、エコロジカルなワークスタイルをご提案します。
- ③ 環境負荷の低減とお客様サービスの向上を目指したロジスティックスサービスを実現します。
- ④ 情報の共有化と有効活用により、低炭素型のデマンド・チェーン[※]を実現します。
- ⑤ わたしたち一人ひとりが企業市民としての自覚をもち、広く社会貢献活動を推進します。

※デマンド・チェーン:お客様のニーズを基点として構築される商品の供給体制

わたしたちは、この環境方針に沿って、法令および自主的に受入れを決めた要求事項を順守すると共に、マネジメントシステムの運用・強化を継続的に行い、その進捗と成果を公開していきます。

制定日／2003年6月4日 改定日／2009年5月1日

アスクル株式会社代表取締役社長 兼 CEO

岩田 彰一郎

参画団体・プロジェクトについて

アスクルでは、環境経営を推進するため、外部のさまざまな団体・プロジェクトに参画し、コミュニケーションを図っています。

参画団体・プロジェクト一覧(2018年5月20日現在)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)

持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に設立した、日本独自の企業グループ。持続可能な脱炭素社会への移行に先陣を切る事を自社にとってのビジネスチャンス、また次なる発展の機会と捉え、政策立案者、産業界、市民などとの対話の場を設け、日本やアジアを中心とした活動の展開を目指します。

<http://japan-clp.jp/>



一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まり。多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指しています。

<http://jbib.org/>



「エコ・ファースト企業」の認定

アスクルは、2018年8月7日、環境省が推進する「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」としての認定を取得しました。「エコ・ファースト制度」は、企業の各業界における環境先進企業としての取組を促進することを目的としています。企業は、環境大臣に、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、環境保全に関する取組みを約束し、「先進的、独自的かつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを、環境大臣が認定するという制度です。

(エコ・ファースト認定企業:2018年8月7日現在45社)



今後、環境大臣に提出した以下の“約束”を実現するよう、推進してまいります。

アスクルの『エコ・ファースト制度』における約束

当社は、原材料調達からお客様への商品のお届けまでサプライチェーン全体でのCO2削減を目指す「2030年CO2ゼロチャレンジ」に向け、
新たな技術・イノベーションの力を推進力として、
以下の各取り組みを推進してまいります。



1. 脱炭素社会の実現による地球温暖化防止に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 2030年度までに「CO2排出量ゼロ」にチャレンジします。
- 2020年度までにオーダー1明細行あたりCO2排出量20%削減（2013年度比）を達成します。
 - 輸配送面での取り組みを通じたCO2削減
 - 電力・エネルギー面の取り組みを通じたCO2削減

2. 循環型社会の実現・形成に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 2020年度までにオーダー1明細行あたりの資源消費量20%削減（2013年度比）を達成します。
 - サプライヤーとの取り組みを通じた自社およびお客様における資源消費量の削減
 - 販売、配送における資源消費量の削減
 - 排出物・廃棄物の削減、回収サービスの構築・推進を通じた資源消費量の削減

3. 自然との共生の実現に向けた取り組みを積極的に推進します。

- 森林保全のための植林、自然林の修復に関する取り組みの推進
- 環境配慮型商品の企画・販売の推進

4. 様々なステークホルダーとともに、環境への取り組みを推進してまいります。

- お客様をはじめとした各ステークホルダーとの環境コミュニケーションおよび各取り組みの推進

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷 ▶

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応
ASKUL オリジナルふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

ビジネスモデルと環境負荷

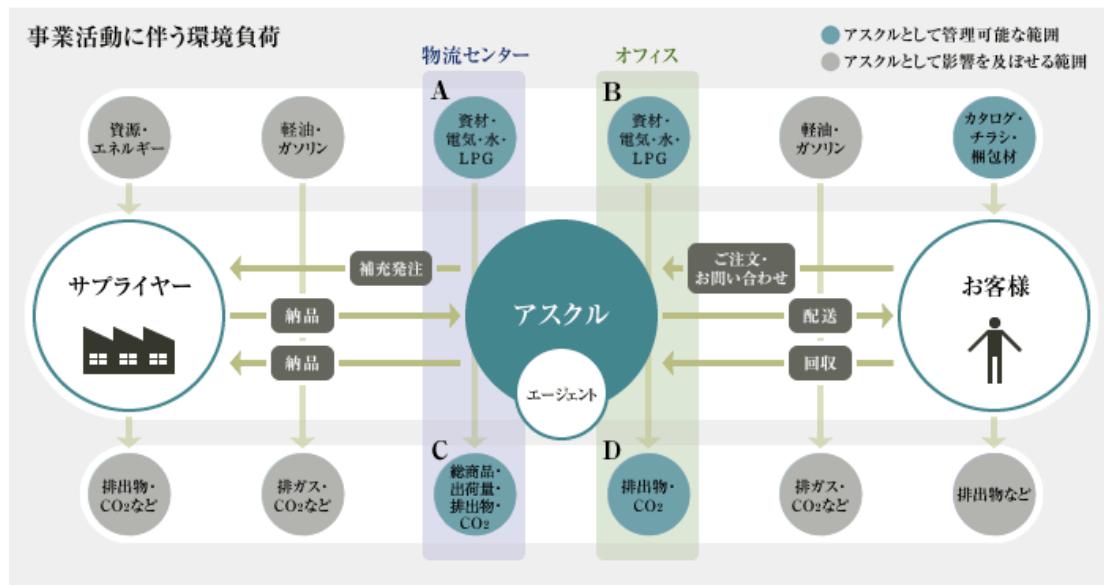
▼ ビジネスモデルと環境負荷

▼ アスクルカタログのカーボンフットプリント

▼ サプライチェーンにおけるCO₂排出量

ビジネスモデルと環境負荷

アスクルのビジネスモデルは、従来の流通構造をより合理的にすることで、環境負荷を低減させています。そして、さらなる環境負荷の低減を目指して環境活動を継続しています。アスクルの事業活動に伴って発生する環境負荷を整理すると、下の図のようになります。そして、これらの環境負荷を全社的に管理・評価していくための指標として、「環境中長期目標」を策定し、環境への取り組みを推進しています。事業に起因する現在の環境負荷を十分に認識し、アスクルのサービスをご利用いただくことが環境負荷の低減につながるよう、これからもお客様と社会、そして地球環境にとって「最適」なビジネスモデルを追求していきます。



A 物流センター

資材(投入量): 16,320(t)

電気: 31,456(千kWh)

液化石油ガス(LPG): 5,831(kg)

都市ガス: 4,377(m³)

揮発油: 24,365(L)

C 物流センター

総商品出荷量: 719(t)

排出物: 20,726(t)

CO₂排出量: 17,319(t-CO₂)

B オフィス

資材(投入量): 0(t)

電気: 1,433(千kWh)

液化石油ガス(LPG): 0(kg)

都市ガス: 54,870(m³)

D オフィス

排出物: 325(t)

CO₂排出量: 917(t-CO₂)サプライチェーンにおけるCO₂排出量

アスクルではこれまで、自社の事業活動に伴い、本社・物流センターなど事業所のCO2排出量を算定してまいりました。(※1)しかしながら、サプライチェーンにおけるGHG(※2)排出量の算定が世界的にも求められていることから、2014年5月期から、商品の原料調達からお客様に届くまでの一連のプロセス(サプライチェーン)におけるCO2排出量を算定しています。

サプライチェーンCO2排出量算定にあたっては、環境省「平成26年サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量等算定方法調査委託業務」の一環で実施された「サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量算定支援」(※3)の支援を受け、企業のサプライチェーン排出量算定のための基準である「スコープ3基準」に基づき、サプライチェーンを15個のカテゴリに分類・体系化し、それぞれのCO2排出量を算定いたしました。2018年5月期についても同様の方法で算定いたしました。今後、この算定結果をもとに、サプライチェーン全体の排出量を算定・把握し、排出量が大きい部分や削減可能性の高い部分を明らかにし、効率的な削減対策を実施してまいります。

※1: アスクル全社のCO2排出量 <http://www.askul.co.jp/csr/data/wide.html>

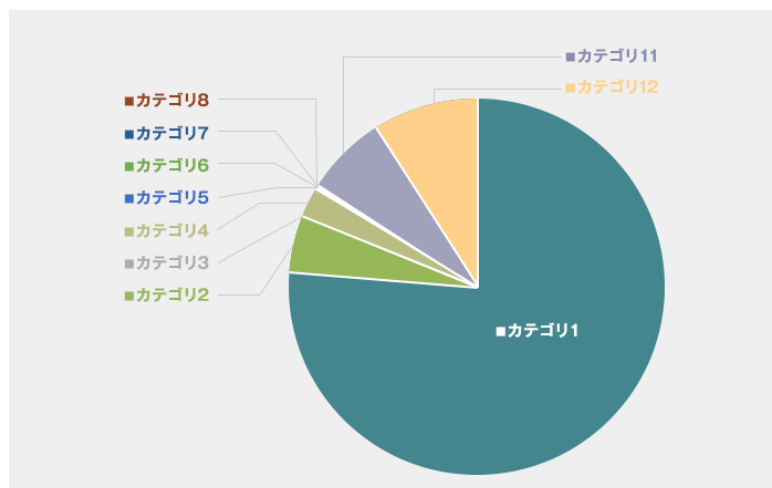
※2: 温室効果ガス

※3: 詳細は、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」をご参照ください。

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

スコープ3に基づくサプライチェーンCO2排出量算定結果

カテゴリ	カテゴリ名	t-CO2
カテゴリ1	「購入した製品・サービス」	1,001,762
カテゴリ2	「資本財」	57,593
カテゴリ3	「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	1,242
カテゴリ4	「輸送、配送(上流)」	35,117
カテゴリ5	「事業から出る廃棄物」	2,124
カテゴリ6	「出張」	253
カテゴリ7	「雇用者の通勤」	703
カテゴリ8	「リース資産(上流)」	0
カテゴリ9	「輸送、配送(下流)」	—
カテゴリ10	「販売した製品の加工」	—
カテゴリ11	「販売した製品の使用」	101,160
カテゴリ12	「販売した製品の廃棄」	111,486
カテゴリ13	「リース資産(下流)」	—
カテゴリ14	「フランチャイズ」	—
カテゴリ15	「投資」	—



(2018年5月期(2017年5月21日から2018年5月20日)の実績データにより算出)

アスクルカタログのカーボンフットプリント

Topics

アスクルカタログのカーボンフットプリント

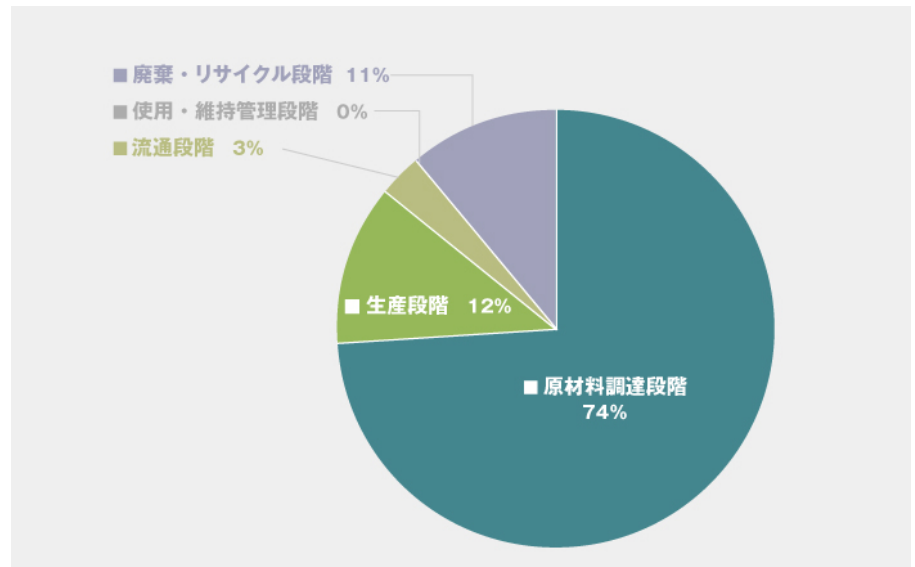
CFP(カーボンフットプリント)は、Carbon Footprint of Productsの略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO2に換算して、商品やサービスに分かりやすく表示する仕組みです。LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を活用し、環境負荷を定量的に算定します。

アスクルカタログのカーボンフットプリントは1冊あたり、8.1Kg-CO2となりました。一般社団法人産業環境管理協会

より認定を受けています。
<http://www.cfp-japan.jp>
公開番号:CR-BS05-17021



ライフサイクルにおける段階別のCO₂排出量の割合は、以下のようになります。



環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

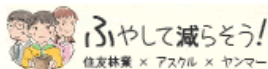
約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応
ASKUL オリジナル

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

環境中長期目標

- ▼ 環境長期目標とRE100、EV100
- ▼ SBT (Science Based Targets: 企業版2℃目標)
- ▼ 環境中長期目標の策定
- ▼ 環境中長期目標の進捗状況
- ▼ CO₂削減貢献量

環境長期目標とRE100、EV100 への加盟

2016年7月に開催した「アスクル環境フォーラム2016」において、「2030年CO₂ゼロチャレンジ」を発表しました。2017年11月に開催した第2回目となる「環境フォーラム2017」では、「RE100」と「EV100」へ加盟し※1、取り組みを進めていくことを宣言いたしました。「RE100」と「EV100」双方への加盟は、国内企業としては初の事例となります。（「RE100」は Renewable Energy100 を、「EV100」は Electric Vehicles100 を意味しています。）

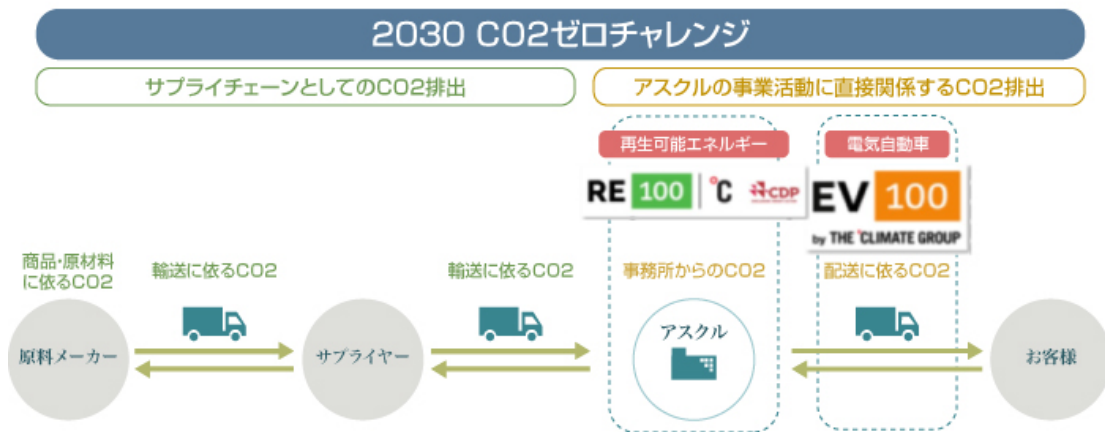
●「RE100」は、事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブです。アスクルでは、「RE100」加盟に際し、以下2つの目標達成を宣言いたしました。

・「中 間 目 標」: 2025 年までに、本社および物流センターでの再生エネルギー利用率を 100%にする。

・「目 標」: 2030 年までに、子会社を含めたグループ全体での再生エネルギー利用率を 100%にする。

●「EV100」は、事業運営に関係する車輛をすべて電気自動車に転換することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアチブです。物流センターの運営や配送を担うグループ企業 ASKUL LOGIST 株式会社が所有およびリースにより使用する配送車輛について、2030 年までに100%EV化することに取り組んでまいります。

※1:「RE100」と「EV100」双方とも、英国の非営利組織クライメイト・グループ(The Climate Group)が主催するビジネスイニシアチブです。2014 年に始まった「RE100」は、2018年2月16日現在世界の環境先進企業125社が加盟しており、日本国内企業による加盟は今回 3 社目になります。また、2017 年に始まった「EV100」は、同日付現在世界で16社が加盟しており、日本国内企業による加盟は 2 社目となります。



SBT(Science Based Targets: 企業版2℃目標) 認定取得

アスクルは、当社が設定した温室効果ガス削減目標が、国際的なイニシアティブである「Science Based Targets(SBT)」(※1)により認定されました。SBT(Science Based Targets)は、産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学(IPCC)に基づく削減シナリオと整合した削減目標を設定し、SBTイニシアティブにより認定を受けるものです。

アスクルは、2016年、「2030年CO₂ゼロチャレンジ」を宣言し、2017年には、国際的なイニシアティブである「RE100(Renewable Energy 100%)」と「EV100(Electric Vehicle 100%)」に加盟しました。事業所・物流センターからのCO₂排出量をゼロに、また物流センターからお客様にお届けする車両(子会社所有またはリース)からのCO₂排出量をゼロにする取り組みを進めており、この取り組み目標がSBTに認定されました。

認定された温室効果ガス削減目標は、2030年度までに、グループ全体のScope1※1とScope2※1に関するCO₂排出量をゼロに、Scope3※3を12%削減するものです。

※1:「Science Based Targets(SBT)」2015年にCDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体 が共同で設立し、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるため

に、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に働きかけている。



- ※2: Scope1 燃料の燃焼など、自らによる温室効果ガスの直接排出
※3: Scope2 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※4: Scope3 サプライチェーンにおけるその他間接排出

環境中長期目標の策定

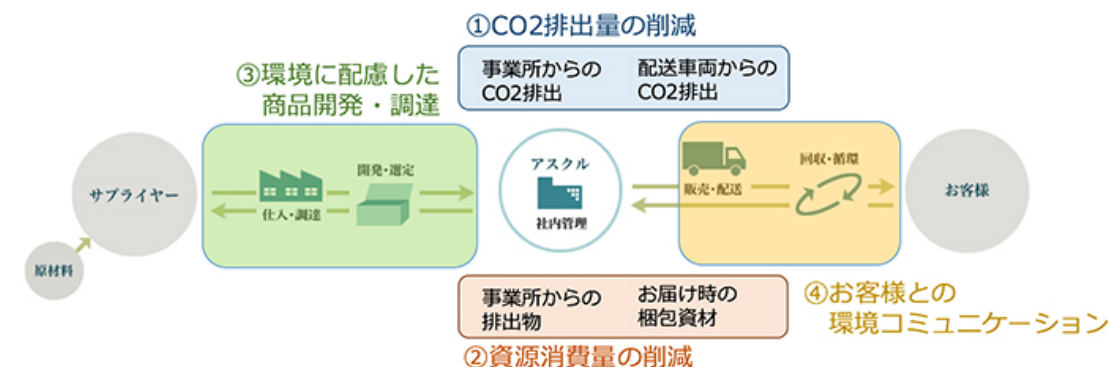
アスクルでは、2013年5月期に、「CO₂排出量」と「資源消費量」の2つの軸で、2020年度をターゲットとした環境中長期目標を策定し、これらの目標を達成するために、事業活動と関連性の高い「低炭素」「資源消費」「グリーン購入」の3つの環境課題に取り組むべき重点分野として継続的な改善活動を進めてまいりました。

これらの目標は策定から4年が経過しましたが、その間にAskul Logi PARK福岡、Askul Logi PARK横浜などの物流センターの新設や個人向け通販LOHACOサービスの開始等があり、事業の拡大・変革を鑑み、2016年5月期からは新たに環境中長期目標の見直しを行いました。新しい目標は、これまでと同じ「CO₂排出量」と「資源消費量」の2つの軸とともに、新たに「環境に配慮した商品開発・調達」「お客様との環境コミュニケーション」の2つの目標を設定しました。「CO₂排出量」については、事業所からのCO₂排出量に加え、物流センターからお客様にお届けするまでの配送に伴うCO₂排出量も算定の対象といたしました。また、「資源消費量」においては、お客様にお届けする「梱包資材量」だけでなく、事業所から排出される排出物量を含む資源消費量を算定の対象といたしました。これにより、アスクルのエコプラットフォームにおけるサプライチェーン全体をバウンダリとした環境中長期目標の設定を行いました。

環境中長期目標①	事業活動に伴うCO ₂ 排出量を削減します。 【2020年目標】オーダー1明細行あたりCO ₂ 排出量20%削減※1
環境中長期目標②	事業活動に伴う資源消費量を削減します。 【2020年目標】オーダー1明細行あたりの資源消費量を20%削減※2
環境中長期目標③	環境に配慮した商品開発・調達を行います。
環境中長期目標④	環境情報の提供や安心安全に配慮し、お客様との環境コミュニケーションを行います。

※1: バウンダリ: アスクル事業所CO₂排出量 + 配送CO₂排出量 / 基準年: 2014年5月期

※2: バウンダリ: アスクル事業所排出物量 + センター梱包時の資材消費量 / 基準年: 2014年5月期

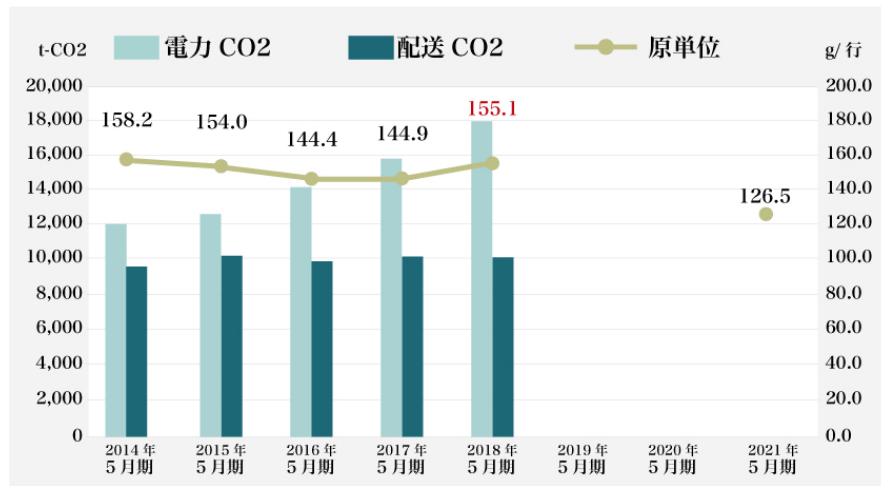


環境中長期目標の進捗状況

アスクル環境中長期目標は、お客様のオーダー1明細行あたりの「CO₂排出量」と「資源消費量」において、2014年5月期を基準年とし、2021年5月期に20%削減するという数値目標を掲げています。

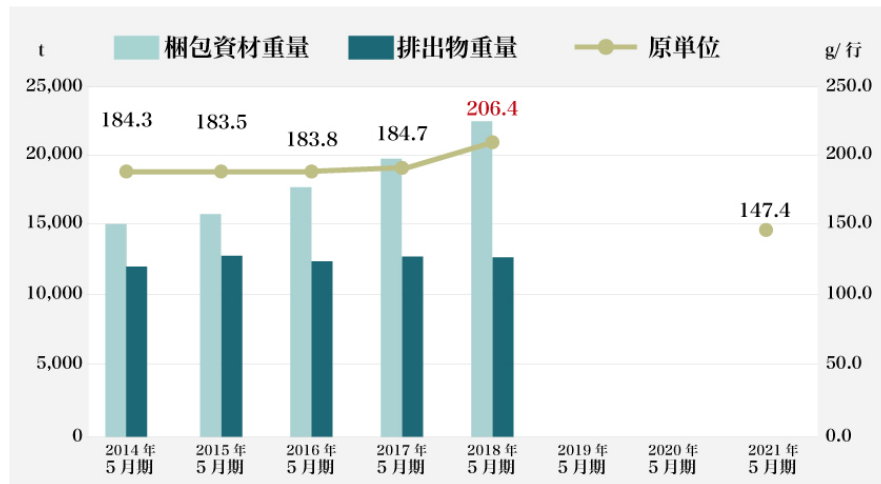
■オーダー1明細行あたりCO₂排出量

2021年5月期の環境中長期目標は、基準年のCO₂排出量に対して、オーダー1明細行あたり20%削減を目指しています。2018年5月期は、基準年比約2%の減少となりましたが、前年比では約7%の増加となりました。事業所からのCO₂については、AVC日高、AVC関西など大型の新設物流センターが稼働を開始し、本格的な稼働に至っていないのが大きな要因です。2018年5月には、1物流センターにおいてCO₂ゼロの電力に切り替えを行いました。2019年5月期には、さらに3センターにおいて、CO₂ゼロの電力に繰り替える予定です。今後も事業所からのCO₂排出量については、省エネに取り組むとともに、CO₂ゼロの電力への切り替えを実施してまいります。また、一方配送に伴うCO₂排出量については、電気自動車の導入、物流センターからお客様までの配送ルート最適化、再配送の削減などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでまいります。



■オーダー1明細行あたりの資源消費量

2021年5月期の環境中長期目標は、基準年の資源消費量に対して、オーダー1明細行あたり20%削減を目指しています。2018年5月期は、基準年に比べて約12%の増加でした。排出物重量約21000トンのうち、約6000トンは、2017年2月に起こったALP首都圏の火災後の処理による排出物です。この火災分を除けば、総量、原単位とも前年に比べ、減少しています。



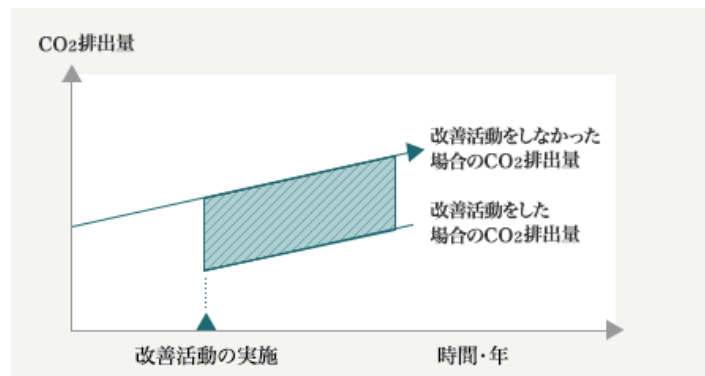
■「環境に配慮した商品開発・調達」、「環境情報の提供や安心安全に配慮したお客様との環境コミュニケーション」

これら2つの目標は、アスクルの事業活動を通じて各部門の環境活動の中で取り組んでいます。環境目標の設定・具体的な計画策定・進捗管理は、環境マネジメントシステムの仕組みの中で運用しています。

CO₂削減貢献量

アスクルでは、「CO₂排出量」を削減するため、環境中長期目標を設定し、事業活動の全領域を対象に改善活動を実施しています。2013年5月期から、各改善活動をより効果的にあらわす指標として、「CO₂削減貢献量」という考え方を取り入れています。「CO₂削減貢献量」は、改善活動を実施しなかったと仮定した場合の想定排出量から実際の排出量を差し引いた量、つまり削減努力によって排出を抑制した量のことです、その効果を「見える化」することにより、より「CO₂排出量」の削減を目指しています。

CO₂削減貢献量の算定方針・算定方法は、専門家の協力のもと、ガイドラインを策定し、算定ルール・手順を取り決めました。



2018年5月期は、8項目についての削減貢献量を算定いたしました。
これら合計で約4800 t-CO₂以上のCO₂削減に貢献したことになります。

■2018年5月期

項目および算定方法	CO2 削減貢献量 (t-CO2)
(1)LED 電球の販売 (LED導入前の電球の消費電力量-LED電球の消費電力量)×販売数 × CO2排出係数 ※照明は定格寿命に基づく	4401.5
(2)物流センターにおける電力使用量の削減 (基準年の電力使用量-当期の電力使用量) × CO2排出係数	275.0
(3)環境車両の導入 (環境車両以外の車両の総 CO2 排出量ー環境車両の総 CO2 排出量)	8.3
(4)エコドライブ (基準年の燃費ー当期の燃費)× 距離 × CO2排出係数	130.3
(5)PC 入替による CO2 削減 (入替前の総電力消費量ー入替後の総電力消費量) × CO2排出係数	0.2
(6)どこでもプリントによる CO2 削減 (プリンター入替前の総 CO2 排出量ープリンター入替後の総 CO2 排出量)	0.9
(7)ThinClient による CO2 削減 (ThinClient 導入前の総 CO2 排出量ーThinClient 導入後の総 CO2 排出量)	3.8
(8)OA 機器リサイクル (OA機器廃棄時のCO2排出量ーOA機器リサイクル時CO2排出量)× リサイクル台数	3.2

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」 ▶

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

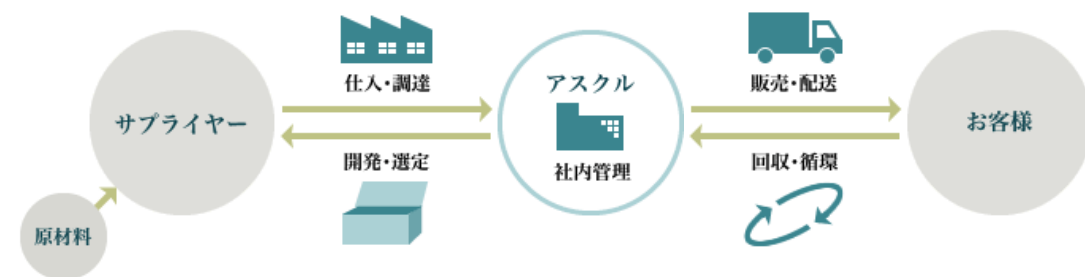
約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応
ASKUL オリジナルふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー[地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます](#)

アスクルの「5つの約束」

アスクルでは、事業活動の各段階における環境面での具体的な活動計画を設定しています。それが「5つの約束」です。「5つの約束」の基本的な考え方は、アスクルの事業活動を「仕入・調達」「開発・選定」「社内管理」「販売・配送」「回収・循環」と大きく5つに区分し、それぞれの段階で取り組むべき3つの重点分野について具体的な年度計画を策定し、環境マネジメントシステムの仕組みを通じて活動・進捗管理を行っています。具体的な活動内容につきましては、下図のそれぞれの「約束」をクリックしてください。



約束 1

▶ 仕入・調達

お客様の購買分析を精緻化し、サプライヤー様との情報共有と連携により、環境負荷の少ない効率的な調達を推進します。

約束 2

▶ 開発・選定

お客様に環境に配慮した安心・安全な商品をご提供します。

約束 3

▶ 社内管理

業務の効率化を推進し、省エネルギーや省資源によるコストの削減を図ります。

約束 4

▶ 販売・配送

サービス進化と環境優位性の両面を常にセットで考え、環境負荷の少ない商品の販売・配送サービスをご提供します。

約束 5

▶ 回収・循環

回収サービスの拡大・充実を図り、資源循環に向けて活動の輪を広げていきます。

アスクルでは「5つの約束」として、事業活動の各段階において「3つの重点分野」で具体的な活動を展開していますが、こういった活動の積み重ねを全社的な視点で評価していくための指標として、「[アスクル環境中長期目標](#)」を設け、進捗管理を行っています。

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

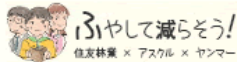
約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ



地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

約束1 仕入・調達

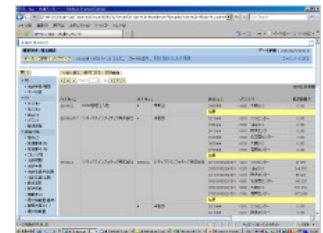
お客様の購買分析を精緻化し、サプライヤー様の協力のもと、環境負荷の少ない効率的な調達を推進します。

- ▼ 仕入・調達に伴うCO₂排出量の「見える化」
- ▼ 需要予測と情報共有によるムダの排除
- ▼ 調達プロセスの改善によるCO₂排出量の削減

仕入・調達に伴うCO₂排出量の「見える化」

アスクルは、サプライヤー様の倉庫からアスクルの物流センターに納品される段階でも、多くの車が走り、CO₂を排出していることに着目しました。アスクルでは、2010年5月期から、サプライヤー様のご協力のもと、取扱商品ごとに保管場所や出荷時の拠点、配送方法などの調査を行い、「調達に伴うCO₂排出量」を毎年、試算しています。さらに、省エネ法の算定方法を参考に、「トンキロ法」と「燃費法」(*)によるCO₂排出量を算出するシステムを開発、調達プロセスにおけるCO₂排出量の「見える化」を推進しています。今後も継続的に、より効率的な調達が可能な商品を選定し、サプライヤー様と連携しながら、コストとCO₂の両面を削減できるよう、配送ルートの効率化に取り組んでいきます。

なお、サプライヤー様とのその他の取り組みについては[こちら](#)をご参照ください。

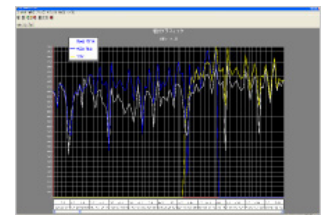


距離シミュレーションソフト画面

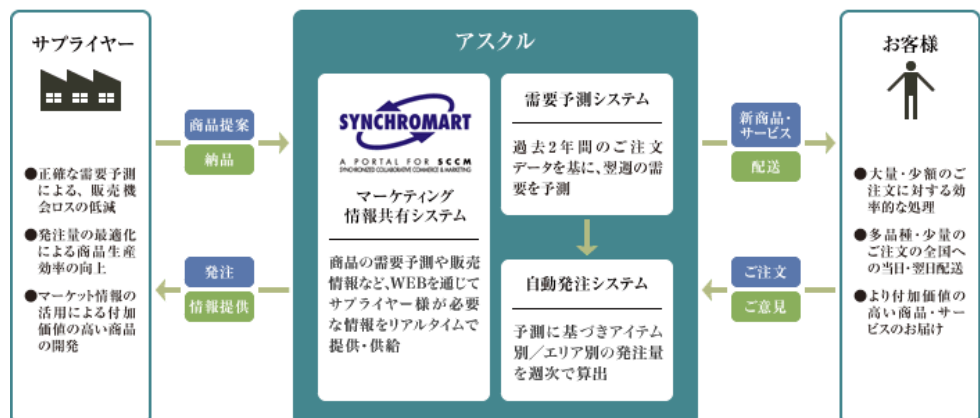
*「トンキロ法」では、二酸化炭素排出量＝(輸送重量×輸送距離)×二酸化炭素排出原単位、「燃費法」では二酸化炭素排出量＝(輸送距離/燃費)×二酸化炭素排出係数で計算されます。

需要予測と情報共有によるムダの排除

アスクルの流通プラットフォームは、お客様のニーズを基点として商品の供給体制を構築する「デマンド・チェーン・マネジメント」の考え方がベースとなっています。アスクルがカタログやWEBサイトで取り扱う商品は、数十万アイテムにのぼります。これらの膨大な商品を適切に生産し、仕入れ、在庫を管理し、欠品なくお客様にお届けするために、アスクルではサプライヤー様とさまざまなシステムを共有し、業務の効率化を推進しています。例えばオフィス用品のご注文は、季節や週単位で大きく変動します。アスクルでは2001年より、需要予測システムと自動発注システムを開発・導入し、アイテム別・エリア別の需要予測を週次で算出、これらの情報をサプライヤー様と共有しています。取扱商品点数が増加しても在庫を過剰に増やすことなく、また逆に欠品が発生してお客様にご不便をおかけすることがないよう、仕入・調達に努力しています。過剰在庫は、会社の利益を圧迫するだけでなく、廃棄による環境負荷の発生にもつながります。アスクルがサプライヤー様とお客様をつなぐ「市場(仲介の場)」となることで、より効率的な商品・サービスの流通を実現させています。アスクルはこれらもお客様の購買分析を精緻化し、サプライヤー様の協力のもと、より環境負荷が少なくムダのない効率的な仕入・調達を推進していきます。



需要予測システム画面

調達プロセスの改善によるCO₂排出量の削減

アスクルは、調達プロセスにおけるCO₂排出量の「見える化」への取り組みを、2010年5月期から始めています。2012年5月期からは、サプライヤー様・商品別にCO₂排出量を算定し、蓄積したそれらのデータを活用したCO₂排出量の削減に向けた施策を実行しています。長距離輸送となっている商品に対し、あるサプライヤー様の協力を仰ぎながら輸送ルートを見直し、生産地からアスクルの各物流センターまでに經由

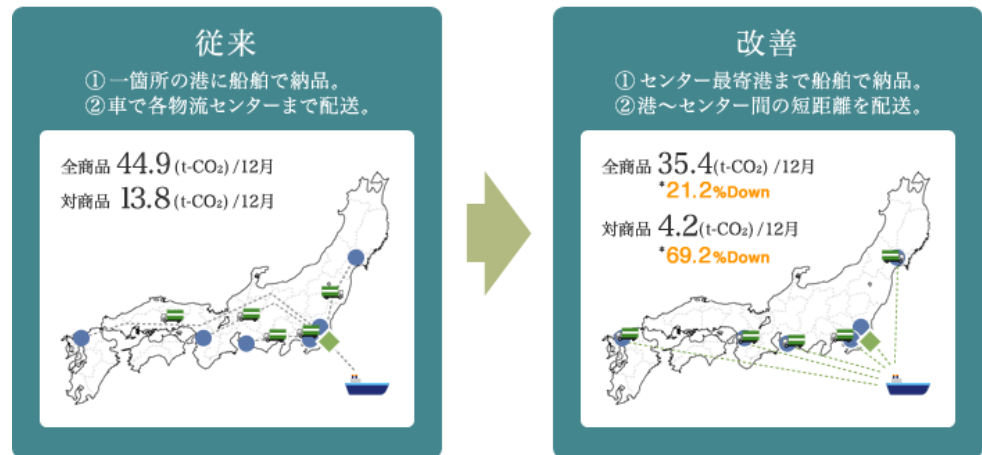
する物流拠点を減らすことにより、該当商品の輸送に関するCO₂排出量を、60%以上削減することができました。

2016年5月期には、協力をいただくサプライヤー様も4社と増え、それぞれの状況に合わせた方法でCO₂排出量の削減を達成し、4社合計のCO₂排出量を90%以上削減 - 一般家庭約200世帯分の年間使用電力量に相当 - という施策効果を実現しています。

調達プロセスのCO₂削減貢献量は、環境年間目標に設定し、新たな削減施策の策定と継続的な効果の検証を実施しています。今後もサプライヤー様とともに、「モーダルシフト」化や調達ルートの再構築など、より効率的にCO₂排出量を削減する取り組みを展開していきます。

調達プロセスにおけるモーダルシフト

2012年5月期に実施した事例



国内の車輸送を大幅に削減することで、調達コストとCO₂排出量の削減を進める。

* 国内輸送(車)のCO₂排出量を比較

Topics

グリーン購入大賞「優秀賞」受賞

この商品調達プロセスにおける環境負荷削減(CO₂削減)の取り組みが評価され、グリーン購入ネットワーク※1主催の第14回グリーン購入大賞※2において「優秀賞」を受賞しました。受賞理由として、「デマンド・チェーン・マネジメント」の考え方にに基づき、独自システムを開発・導入し、ムダのない仕入れ・調達・配送が実現されており、本業そのものの活動である点が高く評価されました。また、商品重量・輸送距離・車両積載量・配送形態等のデータを把握し、サプライチェーンが一体となって輸配送におけるCO₂削減とコスト削減を実現しており、輸配送のグリーン購入の側面を持った取り組みとして、継続・発展が期待できる点も評価いただいています。今後もサプライヤー様と協力し、より効率的な調達を目指してまいります。

※1: グリーン購入ネットワーク: グリーン購入の取組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク。

※2: グリーン購入大賞: グリーン購入ネットワークが、グリーン購入に関する先進事例を表彰し広く紹介することで、全国の各種団体にグリーン購入の取組みを普及させることを目標として、98年に創設された表彰制度。



このWebサイトにおける報告概要について

このページの先頭へ

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応

ASKUL オリジナル

ふやして減らそう!
信友林業 × アスクル × ヤンマー

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

約束2 開発・選定

サプライヤー様と協力し、お客様に環境に配慮した
安心・安全な商品をご提供します。

▼ お客様のグリーン購入をお手伝い

▼ 商品包装における環境配慮

▼ 森林認証製品の取り扱い

お客様のグリーン購入をお手伝い

アスクルでは、「グリーン購入法適合商品」「エコマーク認定商品」「GPNエコ商品ねっと掲載商品」のいずれかに該当する商品に対し、カタログやWebサイトにて「グリーン商品リスト掲載品」マークを付け、お客様がグリーン購入を行う際の目印にしています。2018春・夏号カタログでは、約13,700アイテムのグリーン商品を掲載しています。また、お客様のグリーン購入をサポートさせていただくため、アスクルWebサイト内にある「グリーン商品ショップ」において、グリーン商品の一覧表やグリーン商品のご購入実績をダウンロードできるサービスも提供しています。アスクルは、お客様の購買代理人として、これからも正確な環境情報の提供とお客様のグリーン購入サポートを積極的に進めてまいります。

「グリーン商品リスト
掲載品」マーク

グリーン購入サポートページ

Topics

「“洗浄力”と環境配慮を両立した食器用エコ洗剤」

アスクルは、2013年2月、自然派の洗剤メーカー「サラヤ」との共同企画により、オリジナルパッケージで「ヤシノミ洗剤ハイパワー」の販売を開始しました。「ヤシノミ洗剤ハイパワー」は、生分解性の高いパーム油由来の植物性洗浄成分を使用し、原料調達においてRSPO*のグリーンパーム認証クレジット*を取得している環境配慮商品です。少ない使用量で油污れがすっきり落ちるよう洗浄力を強化するとともに、マイルド成分(NLB)配合により手肌にやさしい無香料・無着色の洗剤です。また、2016年2月には、環境配慮はそのままに、洗浄力をアップした「ヤシノミ洗剤プレミアムパワー」を販売しています。アスクルでは、今後も価格や洗浄力だけでなく、環境保全や化学物質による環境・健康への影響を軽減した、環境負荷の少ないオリジナル商品を提供してまいります。

※1 RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil 持続可能なパーム油のための円卓会議。持続可能なパーム油の生産と利用を促進するための非営利組織。

※2 グリーン電力や排出権と同じ仕組みで、RSPO認証農園で生産されたパーム油・パーム核油の生産量が証書となって売買取引され、この証書を購入することで、RSPO認証されたパーム油・パーム核油を購入したことに同等とみなし、証書に記載された取引量を製品の使用量に換算することができる。



なお、本商品の売り上げの1%が「ボルネオ保全トラストジャパン」を通じて、パーム油を生産しているボルネオの生物多様性保全活動に役立てられています。支援の実績は[こちら](#)をご覧ください。

Topics

「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」『審査委員会特別賞』受賞

アスクルは、「第15回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」*において、環境保全に配慮したエアダスターの商品化およびオフィスへの販売体制構築が評価され、『審査委員会特別賞』を、サプライヤーである東邦金属工業(株)と共同受賞しました。地球温暖化係数(*)が6と非常に低く、オゾン層破壊係数(*)がゼロのHFO-1234zeガスを採用した「エアダスターze400」を、アスクル限定販売商品として販売する体制をいち早く整備し、オフィスでの認知、利用促進に貢献したことが評価されました。

エアダスターze400は、HFO-1234zeガスの使用による「環境配慮」と、難燃性や噴射性に優れた「実用性」の両面を兼ね備えたグリーン購入法の適合商品です。今後は安全性、環境意識の高い企業向けに購買が広がっていくことが期待されます。アスクルでは、今後もアスクルの環境視点に基づく商品の品揃えを充実し、環境負荷の少ない商品の販売を行ってまいります。

※1 オゾン層保護・地球温暖化防止大賞：オゾン層保護対策と地球温暖化防止対策の一層の促進を目的に日刊工業新聞社の主催で、1998年より毎年実施している表彰制度。
<http://www.nikkan.co.jp/sanken/ozone/>
 ※2 地球温暖化係数は、温室効果ガスのもたらす影響を二酸化炭素(CO2)を1とした場合に対する比で示した数値。例えば、フロンガス
 の一種であるHFC-134aは1300、HFC-152aは140である。
 ※3 オゾン層破壊係数は、大気中に放出された単位重量がオゾン層に与える破壊効果をCFC-11(トリクロロフルオロメタン、CCl3F)を1
 とした場合に対する比で示した数値。

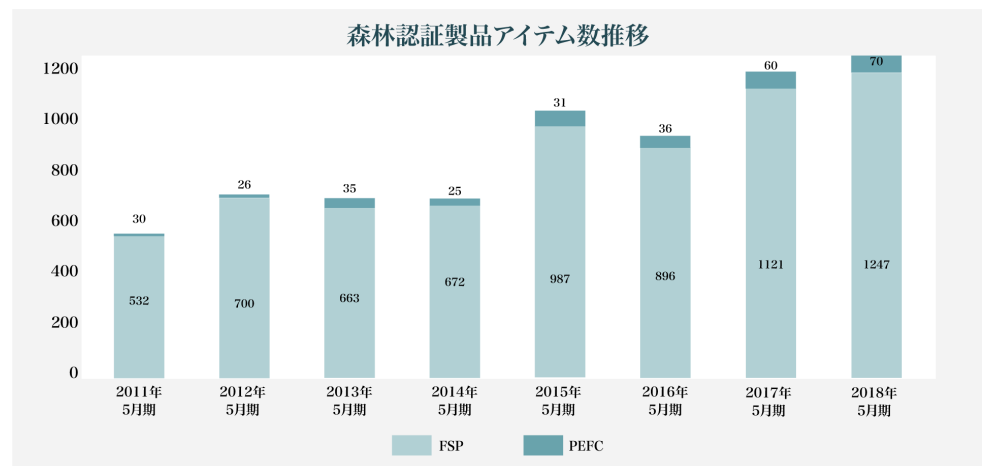


オリエンテック エアダスター ze400

森林認証製品の取り扱い

アスクルでは、2005年6月にFSCのCoC認証、2010年5月にPEFCのCoC認証を取得し、森林認証製品の開発・取り扱いに力を入れています。紙製品や木製品を扱う販売者として、森林認証製品の拡大による「責任ある調達」を進めており、現在では、コピーペーパーやノート、伝票などの紙製品をはじめ、主要な木製家具シリーズにおいて森林認証製品の品揃えをしております。2018年5月期時点では、FSC認証のプリンタラベル、封筒など増加により約1,317アイテムの森林認証製品がカタログ上に掲載されています。今後もアスクルは、森林認証製品の取り扱いを強化し、合法で持続可能な紙製品・木製品をご提供していきます。

アスクルオリジナル商品における森林認証製品拡大の取り組みについては、こちら「[Special Issue オリジナル商品における森林認証製品への取り組み](#)」をご覧ください。



Column

森林認証制度について

森林認証とは、独立した第三者機関が、森林管理を一定の基準に照らし、評価・認証していく制度です。現在、グローバルに認証活動を行っている制度としては、FSC認証とPEFC認証の2種類があります。

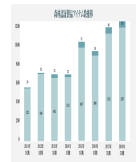
FSC認証は、森林減少や劣化の問題などを背景として生まれた、「適切な森林管理」を認証する制度です。適切な森林管理がされていると認証された森林から収穫された木材や木材製品にFSCのロゴマークが付けられます。

<https://jp.fsc.org/index.htm>



PEFC認証は、違法伐採を抑制し、持続可能な森林を育てる活動を促すことを目的に、世界各国の森林認証制度の互換性・同等性を保証する相互承認のための仕組みとして1999年に発足した世界最大の森林認証制度です。

<http://www.pefcasia.org/>



商品包装における環境配慮

アスクルでは、「お客様の利便性向上」と「環境への配慮」という2つの側面から、簡易包装商品の開発に取り組んでいます。

商品を大量にまとめてご購入・ご利用いただく職場や現場お客様にとっては、個包装の商品では取り扱いに手間がかかる上、ゴミも増えてしまいます。

アスクルではこの点に着目し、サプライヤー様のご協力のもと、販売単位数量を大口でまとめて、簡易な包装にすることで、お客様が商品をお使いいただく際の作業効率を高めるとともに、無駄な資源の削減に努めています。

Topics

オリジナル天然水「LOHACO Water」飲み切りサイズ (410ml)

“ラベルレスペットボトル”を採用

～環境への配慮と利便性を追求、ラベルをはがす手間が省けて分別もカンタンに～

アスクルは、個人向けサービス「LOHACO」において、2018年7月、オリジナル天然水「LOHACO Water 410ml」を“ラベルレス”のペットボトルで販売開始しました。環境に配慮したラベルのない小容量タイプを開発しました。

① プラスチックの削減と分別の手間を削減

“ラベル”のないボトルデザインは、水ができる自然のサイクルをイメージし、水が生まれるまでの過程に存在する「滝・雲・霧・雪」をモチーフにしています。廃棄の際にラベルフィルムをはがす手間を省くことができリサイクルに寄与することが期待できます。



② 非加熱無菌充填（フィルター除菌）

国内におけるミネラルウォーターの製造は、加熱によるものや過熱による除菌方法がありますが、この商品は μm 以下の微細なフィルターで原料井水（鉱水）を除菌して、クリーンルーム内で清浄なままに充填・パックしています。

③ 輸送効率

e-コマースでの輸配送を前提とした新規格のダンボールパッケージを用いています。パッケージはA4サイズより小さいコンパクトサイズですので、配送時にはダンボールの底面に2箱隙間なく収まります。日用品と一緒にご注文いただいた場合にも、段ボールひと箱に収めてお届けすることが可能です。配送効率の向上に効果があります。



Topics

「簡易包装」で、ゴミも、手間も、コストも、軽くするお手伝いをします。

「簡易包装」の工夫をしているアスクルのオリジナル商品・限定販売品をいくつか紹介します。

< 背抜き手袋 >



背抜き手袋は、個包装で販売していましたが、特に製造業等のお客様には大量にまとめてご購入いただくことが多い商品です。そこで、現場での使い勝手を考えて、余計なタグなどを排除。複数個まとめて包装し、アスクル限定販売商品として取り扱っています。

現場のチカラ

ASKUL 限定販売 現場のチカラ

現場のチカラ

ショーウグロップ「現場のチカラ」
簡易包装 グリップ（ソフトタイプ）
（アスクル限定販売）

勝呈産業「現場のチカラ」
天然ゴム背抜き手袋
（アスクル限定販売）



< 養生テープ >

様々な場面で大量にご活用いただく養生テープは、30個まとめてダンボールに入れてオリジナル商品として販売しています。1個ずつの包装を省いたので、箱を開けたらすぐに使えるのがウレシイ！好評の若葉色、半透明の2色をご用意。50m巻きの長尺タイプならよりお得です。

ASKUL オリジナル 現場のチカラ

現場のチカラ

アスクル「現場のチカラ」
養生テープ 無包装 若葉 緑
50mm×25m 1箱（30巻入）



< クリアホルダー >



クリアホルダーも、お客様に大量にご購入いただく商品のひとつ。よくお使いいただくお客様向けに、アスクルオリジナルのクリアホルダー500枚をシンプルな外装箱に入れて販売しています。

アスクル クリアホルダー A4
スタンダード 簡易包装 1箱（500枚）

ASKUL オリジナル

< ふせん >

アスクルオリジナル「強粘着ふせん」は、垂直面にもピッタリ貼れ、粘着力が長時間持続するスグレモノ。オフィスや現場など、さまざまな場所で大活躍しています。たくさん使うから、必要なときに必要な人が必要な分だけ、簡単に取り出せるよう、50冊入り大容量パックにして販売しています。

ASKUL オリジナル

アスクル 強粘着ふせん
ビビッドカラー1箱（50冊入）



環境活動報告

ASKULが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

ASKULの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

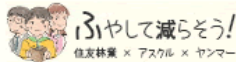
約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

ASKUL環境活動のあゆみ



地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

約束3 社内管理

業務の効率化を推進し、省エネルギーや省資源によるコストの削減を図ります。

▼ 再生可能エネルギーの導入

▼ 全社的な省エネへの取り組み

▼ 「どこでもプリント」の導入

▼ 契約書電子化システムの導入による業務改善と環境負荷の軽減

▼ シンクライアントの導入による電力使用量の削減

▼ 廃棄物の適正管理に向けて

▼ ～大阪DMCが「ごみ減量優良建築物」 標章を受賞～

▼ 「ゼロエミッション」への取り組み

▼ 本社オフィスに間伐材を使用
～環境に配慮したオフィスづくり～

再生可能エネルギーの導入 ～ 太陽光発電 ～

ASKULでは、気候変動対策と脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

これまで自社所有の建物には太陽光パネルを設置するという方針のもと、2014年5月期に稼動開始した「ASKUL Logi PARK 首都圏」には、ソーラーフロンティア社製CIS太陽光パネル(160w/枚)3700枚を屋上に設置し、2014年3月より発電を開始しました。また、2016年5月期には、「ASKUL Logi PARK福岡」に、シャープ製太陽光パネル(250w/枚)2400枚を設置し、2016年3月より発電を開始しました。しかし、2017年2月に発生した「ASKUL Logo PARK 首都圏」の火災により、同センターの太陽光パネルは焼失し、また「ASKUL Logi PARK福岡」においては、建物に付随して太陽光パネルを譲渡したため、自社所有の建物で太陽光発電をするということではなくなりました。一方、2016年7月に、2030年「CO2ゼロチャレンジ」を宣言し、2017年11月には「RE100」に加盟しました。※1その第一歩として、2018年5月1日からネクストエネジー・アンド・リソース株式会社が提供する「グリーンでんき」の「GREENa RE100プラン※2」を導入しました。2018年7月までに4センターに順次導入し、本社・物流センターを含めたグループ全体の電力使用量の約25%を再生可能エネルギーに切り替えています。ASKULでは、CO2ゼロチャレンジをさらに進めるため、今後も再生可能エネルギーの導入を積極的に推進していきます。

※1:詳細はこちらをご参照ください。

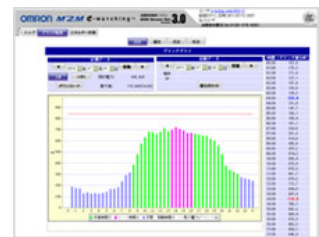
<https://www.askul.co.jp/csr/environment/policy.html#policy01>

※2:「グリーンでんき」については、こちらのリリースをご参照ください。

<http://pdf.irpocket.com/C0032/axM2/kXcE/pj1Z.pdf>

全社的な省エネへの取り組み

ASKULでは、事業活動における「CO2の見える化」対策として、「エネルギー遠隔監視システム」を主要事業所に設置し、エリア別・設備別・機能別の詳細なデータが把握できる体制を構築しています。また第三者による「省エネルギー診断」を実施し、「エネルギー遠隔監視システム」のデータ分析結果とともに、総合的な評価を行い、各サイトの効果的な省エネ施策を計画・展開するようにしています。



エネルギー遠隔監視システム画面

夏の節電対策について

2011年の東日本大震災以降、夏の電力不足が全国的に深刻化するなか、ASKULは省エネプロジェクトを発足させ、各部門からなるプロジェクト体制を構築、全社をあげて省エネ活動を推進しています。

■物流センター

ASKUL全体の電力使用量の90%以上を占める物流センターでは、2011年夏以降、節電要請に伴って毎年様々な施策を講じています。2011年夏には、DCMセンターにおいて、1F・3F・5Fの照明を約40%の削減効果のある高効率タイプに交換しました。これにより、DCMセンターにおける2012年5月期の年間電力使用量は、センター全体で前年度に比較して約13%削減することができました。他のセンターにおいても、照明等のスイッチ回路変更を行い、エリアごとに適切な消灯ができる体制を整備し、人感センサーを設置する等の対策を講じ、省エネに努めました。2012年からは、物流センターの照明を順次LEDに交換しています。2012年夏には、大阪DMCの1階～6階の全フロアの照明を、2013年夏にはDCMセンターの1F事務所、4F・6Fの天井照明を、2014年夏には仙台DMCの全フロアの照明をLEDに交換しました。また、2015年12月から稼動しているASKUL Logi PARK福岡、2016年5月から稼動しているASKUL Logi PARK横浜、2018年2月から稼動しているASKUL Value Center関西などの新設物流センターでは、設立時からLED照明を設置しています。各物流センターでは環境目標を設定して、ピークカットや使用電力量の削減に取り組んでいます。



LED照明の導入（仙台DMC）

「どこでもプリント」の導入

紙使用量の削減は、アスクルの全社的な環境活動のひとつです。さらにその取り組みを深化させるために、2011年5月期から、「どこでもプリント」というシステムを導入しています。「どこでもプリント」は、紙を利用する出力機器（コピー機、プリンタ、ファックス、スキャナ、複合機）にICカードによる個人ID認証をかけ、統一されたプリントドライバにより、対象エリア内の出力機器を文字通り「どこでも」利用可能にするシステムです。これにより個人ID単位、部門単位で利用実績データを取得でき、機器の稼働率にも着目して、より効果的な紙使用量削減の対策を採用できるようになりました。さらにシステム導入の過程で、機器の台数を削減し、節電効果の高い機器へ集約していくことで、省エネとコスト削減の改善を図りました。また、セキュリティ面でも、出力紙の放置がなくなりリスク軽減につながるなど、多くのメリットをもたらしました。2012年5月期から、EMS（環境マネジメントシステム）活動として、部門別に月次のコピー・プリント・スキャン枚数を集計、実績を「見える化」することによって、社員の紙削減への意識を高める取り組みを実施しています。紙出力ではなく、スキャン機能を利用することや、複数面をまとめることによって物理的な枚数を少なくすることが浸透し、紙使用量の削減に大きく寄与しています。2016年5月期実績としてはスキャン機能の利用は紙出力の9%以上を占めるまでとなり、コスト面、および、電子化による作業効率の改善にもつながっています。



「どこでもプリント」プリントシステム

契約書電子化システムの導入による業務改善と環境負荷の軽減

アスクルでは2012年5月期に、「契約書電子化システム」を導入、2014年5月期には約12,000件の紙の契約書をすべてデジタルデータ化しました。これまで従業員が契約書を閲覧する場合は、従業員自身が本社の総務部門へ出向き、契約書の一覧から探したい契約書を検索しなければならい状態でした。そして総務部が金庫の鍵を探してキャビネットから照会された契約書を取り出し、従業員は閲覧簿に記載後、契約書を確認したうえで、必要であればコピーをしていました。これまでこうした煩雑な手順が繰り返されてきましたが、システム導入後は、従業員は契約書を自分の席ですぐに閲覧することが可能になり、契約書の閲覧・検索の操作性は格段に向上し、さらに契約書に関する紙の使用量を削減することも可能になりました。総務部門の契約書関連業務も大幅に削減され、業務が効率化されるとともに、複数台に保管されていた契約書のキャビネットの保管スペースを有効に活用することができるようになりました。さらに、契約書はシステム上で一元管理されるため、セキュリティ上のリスク軽減にも貢献しています。この契約書検索システムは、2013年5月期から本格運用しています。今後も、さらに業務の効率化を図り、使い勝手のよいシステムに改善していく予定です。



電子契約書閲覧・検索システム「DocuShare」

シンククライアントの導入による電力使用量の削減

アスクルでは、省エネ対策の一環として、シンククライアント*の導入を進めています。現在導入しているPCに比べて、機能面・操作面で問題がないこと、端末の電力使用量が4分の1～2分の1になるという実績をもとに展開し、2018年6月時点で、導入実績253台となっております。2014年5月期からは、環境活動の見える化としてCO2貢献量の算出にも取り組んでおります。また、個人のPCに、個人情報や重要な情報が保管されることがないため、セキュリティ対策やBCP（事業継続計画）対策としても効果が期待できますので、BCP関連部署を中心にシンククライアントの導入を推進しています。

*社員が使うコンピュータ(クライアント)に最低限の機能のみを持たせ、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステム。

廃棄物の適正管理に向けて

近年の「廃棄物処理法」違法強化への対応として、アスクルは事業活動における廃棄物の管理体制の強化を進めています。2010年5月期に「廃棄物違法管理システム」を全社で導入し、産業廃棄物管理について、契約書・許可証・マニフェストをシステム上で確認できる仕組みを構築しました。これにより、排出部門でも簡単に許可証の期限切れや処理ルート相違などが確認できるようになりました。2012年5月期からは全部門で電子マニフェストを導入し、廃棄物管理の効率化とさらなる適正管理に取り組んでいます。また、「廃棄物違法管理システム」を産業廃棄物以外の一般廃棄物にも活用し、廃棄物全体の適正管理を推進しています。アスクルは今後も、これらの仕組みを利用し、適正管理を推進していきます。



廃棄物違法管理システム

Topics

大阪DMCが大阪市環境局長による「ごみ減量優良建築物」標章を受賞しました。

2016年10月14日、アスクル大阪DMC（大阪市）が、大阪市の平成28年度「ごみ減量優良建築物」として、「ごみ減量優良標」と「大阪市環境局長」の感謝状を受賞しました。これまでの大阪DMCにおける廃棄物の発生抑制、廃棄物の適正管理、再資源化への適正処理等の取り組みが評価されたことと考えております。

この表彰制度は、大阪市の平成11年度に創設した制度で、「廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持」に顕著な功績を上げている特定建築物を対象に、「ごみ減量優良標」を贈呈し、さらに優良な取り組みを一定期間（5年連続あるいは通算6年）以上継続している建築物に対しては、大阪市環境局長感謝状を贈呈するものです。

今後も、廃棄物の適正管理に取り組み、さらに優良な取り組みを実施している建築物に贈呈される「大阪市長感謝

状」を受賞できるよう、継続的な活動を実施していきます。

大阪市平成28年度「ごみ減量優良建築物」表彰式

<http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000192393.html>



大阪環境局長感謝状



「ごみ減量優良建築物」
表彰状



「ゼロエミッション」への取り組み

アスクルは、再資源化率99%を目指します。

アスクルでは、2008年5月期より、3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生使用)に基づき、事業所から排出される廃棄物量の削減に取り組んでまいりました。まず、サプライヤー様との協力のもと、仕入れ商品の梱包資材を削減したり、適正在庫による商品廃棄の削減をするなど、廃棄物の抑制に取り組みました。物流センターでは、ダンボールや古いカタログなどの不要な紙資源はもちろんのこと、排出物の分別を徹底することにより、廃プラスチックや金属等についても再生資源として活用する仕組みを構築し、リサイクル率の向上に努めてまいりました。

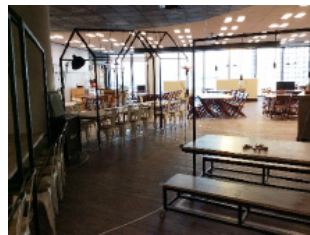
2013年5月期からは、アスクルのゼロエミッションを「再資源化率99%」と定義し、これらの取り組みをさらに推し進めるための活動を始めております。2018年5月期も、99%以上の再資源化率を達成しました。今後は、さらに廃棄物の分別を徹底し、再資源化率を高め、ゼロエミッションに向けた取り組みを行ってまいります。



物流センターでの分別の様子

本社オフィスに間伐材を使用 ～環境に配慮したオフィスづくり～

アスクルでは2014年秋に、豊洲本社オフィスの増床及びリニューアルを行いました。商談スペースやショールーム、ECマーケティングラボ(*)の床材等として、国内の間伐材を使用しています。ナチュラルな木の温もりを感じられる、環境に配慮したオフィスとなっています。



ECマーケティングラボ:218.7㎡(*1)



商談スペース:818.8㎡(*2)

(*1) 東京都奥多摩の間伐材・・・ECマーケティングラボの床材、ショールーム棚材等で使用 仕入れ先: [株式会社東京・森と市庭](#)

(*2) 岡山県西栗倉村の間伐材・・・商談スペース、ショールームの床材等で使用 仕入れ先: [株式会社西栗倉・森の学校](#)

*「ECマーケティングラボ」については[こちら](#)をご覧ください。

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応

ASKUL オリジナル

ふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー[地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます](#)

約束4 販売・配送

サービス進化と環境優位性の両面を常にセットで考え、
環境負荷の少ない商品の販売・配送サービスをご提供します。

▼ 自転車による配送

▼ LOHACO新受取りサービス
「Happy On Time」

▼ インターネット受注率の向上にむけて

▼ 省資源梱包の取り組み

▼ ECO-TURN配送の環境効果

▼ 環境車両の導入

▼ 配送に伴うCO₂の見える化

自転車による配送

2015年9月に、株式会社エコ配が新たにアスクルグループの一員となりました。2015年12月より東京・名古屋・大阪の一部地域の法人のお客様に、自転車配送が可能なサイズ・重量の梱包について自転車によるお届けを開始しています。自転車による配送は、CO₂排出量削減に大きな効果があります。



LOHACO新受取りサービス「Happy On Time」

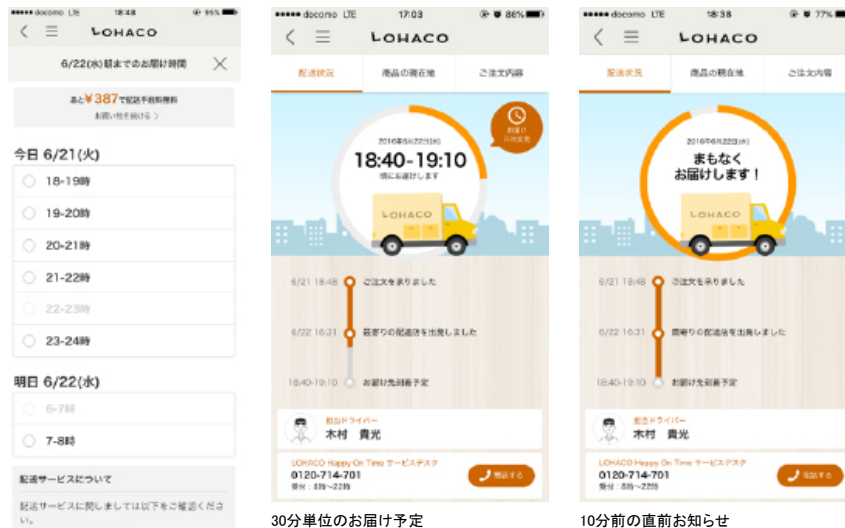
2016年8月31日から、LOHACO新受取りサービス「Happy On Time」を開始しました。

「Happy On Time」は、これまでのお届け時間帯に、早朝便、深夜便を追加し、朝6時から夜24時まで、1時間単位でお客様が受け取る時間を指定することができるサービスです。本サービスでは、「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束しています。それによって、時間の無駄なく受け取ることができ、お客様への再配送を少なくすることもできます。宅配便における再配送は、社会的な課題となっており、一般的な宅配不在率(※1)は、約20%といわれています。本サービスを試験的導入したところ、宅配された商品が受け取られなかった「不在率」(※2)は6%となっています。

お客様が小刻みな時間帯で受取り時間を指定し、配送時間をきめ細かく通知するためには、配送計画や配送車両状況をリアルタイムに管理する必要があります。配送に関する物流ビッグデータと人工知能という新しいテクノロジーを活用し、最適配送を実現していきます。

本サービスの詳細は、リリースをご参照ください。

<http://pdf.irpocket.com/C0032/xoy0/jatL/QOjl.pdf>



1時間単位での指定

また、2017年8月2日から、商品配達時におけるお客様からのご要望に対応する4つの便利な機能を追加いたしました。

- ①「置き場所を指定して受け取る」
- ②「ダンボール回収をしてもらう」
- ③「お届け直前に電話をもらう」
- ④「宅配ボックスで受け取る」

本機能によりお届け直前のお客様のご都合やご要望にも応えることで、さらに便利なサービスに進化します。「Happy On Time」を利用いただいた場合の不在率は、2016年11月度で2.7%、2017年6月度と7月度では2.5%(※3)を実現し、一般的な不在率約20%(※1)との比較において、再配達削減の効果が着実に現れております。アスクルはこれからも、最適なeコマースのラストワンマイルを実現してまいります。

本サービスの詳細は、こちらをご参照ください。

<http://pdf.irpocket.com/C0032/xOcR/BFQQ/vkHP.pdf>



※1: 出所 平成27年8月25日国土交通省

「宅配の再配達の発生による社会的損失の試算について」

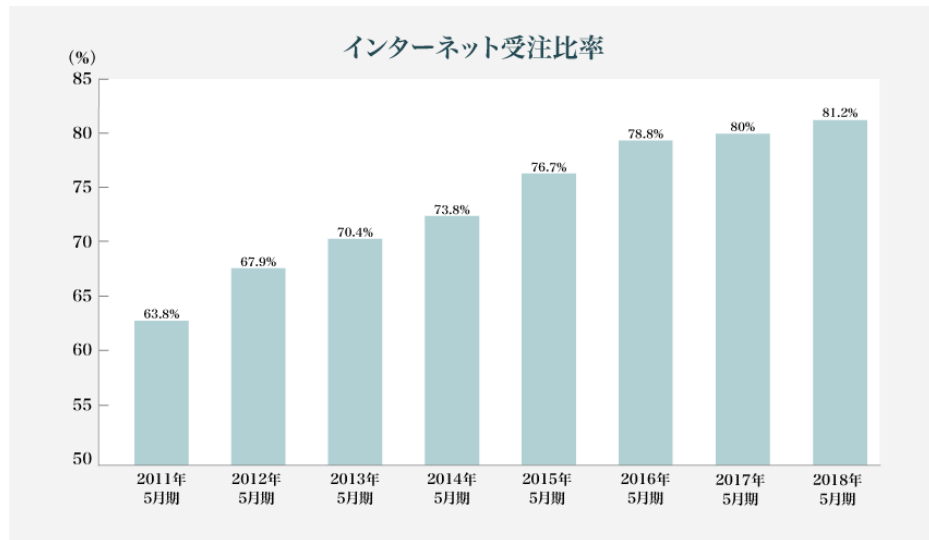
※2: 本サービス試験導入による実績(2016年5月～6月、2時間枠指定の場合)

※3: 2016年11月度は2016年10月21日～同年11月20日、2017年6月度は2017年5月21日～同年6月20日、
2017年7月度は2017年6月21日～同年7月20日までの1時間枠指定の場合の平均値。

インターネット受注率の向上にむけて

アスクルでは、お客様からのご注文をファックスとインターネットの2つの方法でお受けしています。インターネットでの受注は、ファックスに比べてお申し込み用紙の記入漏れやデータの読み取り不良が発生しづらいため、受発注時のミスも少なく、社内の業務効率の改善に貢献しています。また、FAX受注に比べてインターネット受注のほうがCO2排出量が少ない※1ため、複数の部門がインターネット受注率の向上をEMSにおける環境目標に設定し、業務の効率化と、それに伴うCO2排出量の削減に取り組んでいます。2018年5月期のインターネット受注率は81.2%にまで上昇し、順調に増加しています。これに加えて、ウェブサイトにおいても、定期的に環境関連の特集ページを組み、情報発信を行うなど、お客様との環境コミュニケーションの推進にも力を入れています。アスクルは、今後もインターネットを使ったお客様との新しい環境コミュニケーションのあり方を模索し、より使いやすいウェブサイトの構築を目指していきます。

※1: 総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会報告書(2008年4月)」などを参考にアスクル独自で試算。



省資源梱包の取り組み

アスクルは、環境配慮の観点からお届けの梱包資材にさまざまな取り組みを行っています。省資源のため、商品の大きさや種類により紙袋やポリエチレン袋でお届けしているほか、荷物の内容量に合わせてダンボールの高さを調整することで、紙緩衝材の使用量削減を進めました。2009年からは、「ECO-TURN(エコターン)配送」により、緩衝材やダンボール等の梱包資材の使用量を削減する取り組みを行っています。

[「ECO-TURN\(エコターン\)配送」の詳細はこちら](#)

また、2013年5月期から、紙緩衝材をエア緩衝材に変更することにより、緩衝材の使用量を削減する取り組みを始めています。さらに、ガムテープ不要で、緩衝材の使用量を大幅に削減するI-Packシステム(自動梱包システム)を、ASKUL Logi PARK首都圏をはじめ、ASKUL Logi PARK福岡、ASKUL Logi PARK横浜、さらにASKUL Value Center関西等へ、順次導入しています。アスクルは、今後もご注文いただいた商品を、破損しないようにきちんと保護しながら、できるだけ無駄な梱包資材を使わないお届け方法を模索していきます。



I-Packシステムによる梱包

ECO-TURN配送の環境効果

「ECO-TURN(エコターン)配送」は、商品を再利用可能な折りたたみコンテナ(「通い箱」)でお届けし、それらを回収して再び商品のお届けに使用する仕組みです。お客様は商品の注文時に「ECO-TURN配送」を希望するかどうかを選択することができ、対象エリアのお客様の多くに「ECO-TURN配送」を選択していただいています。梱包資材を再利用することにより、お客様がダンボールや紙緩衝材を処理する手間を削減するとともに、アスクルも梱包資材の使用量を削減することができるようになりました。お客様の声から生まれたこの「ECO-TURN配送」は2009年4月より東京地区からスタート、2009年9月には横浜地区、2010年3月には大阪・名古屋地区、2010年9月には、仙台・福岡地区と、全国の当日配送エリアに順次展開してきました。また、2012年3月には東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の翌日配送エリアにも展開しています。「ECO-TURN配送」の展開により、お届け時に使用している荷物1個あたりのダンボール重量は、2013年5月期にはECO-TURN配送をはじめた2009年5月期に比べ約28%削減しました。このように、BtoBでは、「ECO-TURN配送」による梱包資材の使用量の削減の効果が顕著に表れておりますが、2014年5月期からの個人向け通販LOHACOの展開により、お届け時に使用している荷物1個あたりのダンボール重量が増加しています。今後は、個人向け通販LOHACOにおいても、環境にやさしい配送を目指した新たな改善に取り組んでいく予定です。

※: ECO-TURN配送は、2013年8月までは、再利用可能なリターナブルバッグ(通い袋)を利用していましたが、より一層の環境への配慮とお客様へのサービス向上のため、紙袋での配送に切り替えました。ご不要になった紙袋は回収サービスをご提供しており、リサイクル資源として再利用されます。



折りたたみコンテナ

環境車両の導入

アスクルでは、お客様に商品をお届けするまでの間にさまざまな環境への配慮を心がけています。環境商品の取扱いを充実させることはもちろん、商品を手軽に調達し、最小限の梱包資材でお届けする、環境に配慮した配送車両でお届けする—こうした地道な取り組みを積み重ねていくことで、より環境負荷の少ないサービスを目指しています。

EV車両の導入

2016年8月、日産の電気自動車e-NV200を10台導入しました。都内において、主に個人向けサービスのラストワンマイルに使用しています。電気自動車は、走行時の排ガスを出さず、CO₂排出量もゼロになるため、大気汚染対策や気候変動対策に大きく貢献します。また、環境だけでなく、ドライバーからも好評です。～「ガソリンスタンドに行かなくて良いので、時間が読みやすくなった。早朝や夜間の住宅街への配送は、静かで騒音を気にしなくていい。振動がなくて乗りごちがいい。」～

今後も、アスクルの「2030年CO₂ゼロチャレンジ」や「EV100」を実現するため、積極的にEVを導入していく予定です。さらに、物流センターの電力を再生可能エネルギーに切り替えることによって、EVへの充電時にも再生可能エネルギー由来の電力を使用することができます。



ハイブリッド車両の導入

アスクルの思いをイラストに込めた「ラッピングトラック（ハイブリッド車両）」10台を、2013年5月7日から、東京都内において走行させています。イラストは、元旭山動物園飼育員の絵本作家 あべ弘士さんにお願いし、北極圏、南極圏の動物をテーマにシロクマ、ペンギン2種類、アザラシの4パターンを展開しています。



全国のお客様に商品をお届けする際、たくさんのトラックを走らせるアスクルサービス。ハイブリッド車両もEV車両もまだまだ台数は少ないですが、できるところから一歩ずつ実践し、これからもサービスを通じて、環境への取り組みを進めていきたいと考えています。

Profile

あべ弘士 (Abe Hiroshi)

1948年、北海道旭川市生まれ。1972年から25年間、旭川市旭山動物園飼育係として勤務。たくさんの動物たちに出会い、いろいろなことを教えられる。特に哲学をゴリラに、絵をゾウに師事する。現在は退職し、絵本を中心に作品を創作。主な作品に「あらしのよるに」「ふたごのしろくま」など多数。

配送に伴うCO₂の見える化

お客様へ商品をお届けする際のCO₂排出量を正確に把握し、削減につなげていく——。これは、日々多くの車両を使い事業活動をしているアスクルにとって、とても重要なテーマです。こうした背景のもと、2010年5月期より、配送に伴うCO₂排出量をより正確に把握できるよう、精度の向上に取り組んでいます。アスクルでは、物流センターから比較的近いお客様では、単純に1台の車が往復しているケースがあれば、通常は、数多くのお荷物をできるだけ効率的に運ぶために、「デポ」と呼ばれる中間積み替え地点まで、大きな車両でまとめて搬送し、そこからお客様ごとに小分けにした商品を配送するなど、お客様に商品をお届けするために、さまざまな方法を採用しています。2011年5月期からは、こうしたさまざまな配送パターンの違いをふまえ、可能なかぎり正確なCO₂排出量を試算しています。個人向け通販LOHACOのサービス拡大によりお届けが増加したことなど、配送に伴うCO₂排出量は、改善すべき課題が多いと認識しています。2013年5月期からグループ会社であ

るASKUL LOGIST社と協力し、ハイブリッド車等の環境車両の導入やエコドライブなど、CO₂排出量の削減のための具体的な施策に、積極的に取り組んでいます。アスクルは、今後も配送パートナー会社とともに、より効率的で無駄のない配送を目指し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきたいと考えています。

CSRトップメッセージ

環境活動報告

社会活動報告

ガバナンス体制

データ&資料

ダウンロード

Special Issue

トップページ > 環境活動報告 > アスクルの「5つの約束」 > 約束5:「回収・循環」

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応ふやして減らそう!
住友林業 × アスクル × ヤンマー

地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組みをはじめます

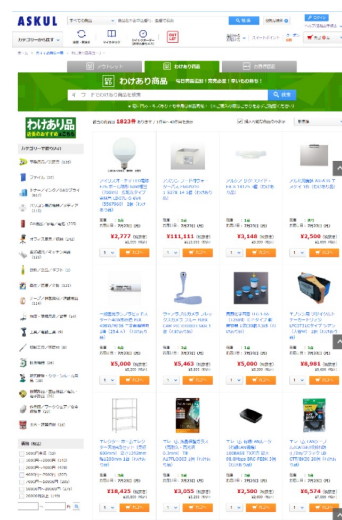
約束5 回収・循環

回収サービスの拡大・充実を図り、
資源循環に向けて活動の輪を広げていきます。

- ▼ 返品による商品廃棄の削減
- ▼ カタログ・ダンボール・紙袋回収
- ▼ トナーカートリッジの回収・リサイクル

返品による商品廃棄の削減

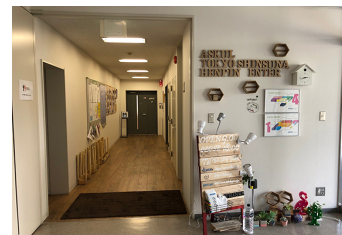
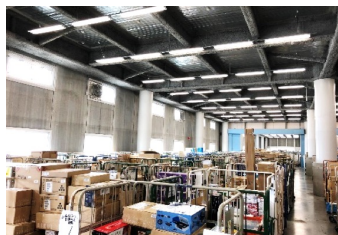
アスクルでは、イメージ違いなどの理由で、商品が返品されることがあります。これまで返品された商品の多くが廃棄処分となっており、環境負荷やコスト面でのロスが発生させていました。お客様が返品される理由はさまざまですが、その中で約半数を占めるのが、カタログの見間違いにより発注数量などを誤ってしまい返品となるケースです。アスクルでは、こうした実態をふまえ、返品が多く発生している商品のカタログページの表現を分析し、その分析結果を次のカタログ制作に活かすことで、お客様が買い間違いを起こさない、選びやすいカタログの表現に努めています。こうした努力の結果、2018年5月期では、この活動を開始した2007年5月期対比で返品率を約55%削減させることができました。また、返品されてきた商品の中には、外装または商品本体の一部に少しの汚れや凹みがあるだけで、お使いいただく上ではまったく問題のないものが数多くあります。こういった商品については各サプライヤーと協力し、良品化を行っています。さらに2008年1月からは、良品化が困難な商品を「わけあり品」として、お客様にご了解をいただいたうえでお買得価格にてご提供しています。お客様からは、「安くてとても助かる」「箱の汚れや凹みは気にならない」「もっと品揃えを増やして欲しい」というお声が多く、好評をいただいています。本来の目的である商品廃棄の削減にも大きく寄与しており、2018年5月期は、廃棄金額を2007年5月期対比で約33%削減することができました。アスクルはこれからも返品による商品廃棄の削減を目指し、取り組みを強化していきます。



「わけあり品」Webページ



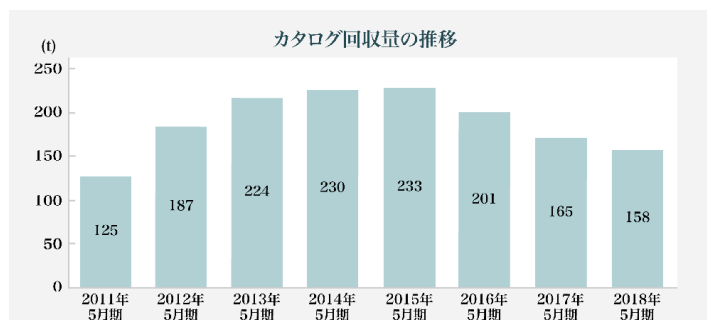
返品センターの様子



返品センターのエントランス

カタログ・ダンボール・紙袋回収

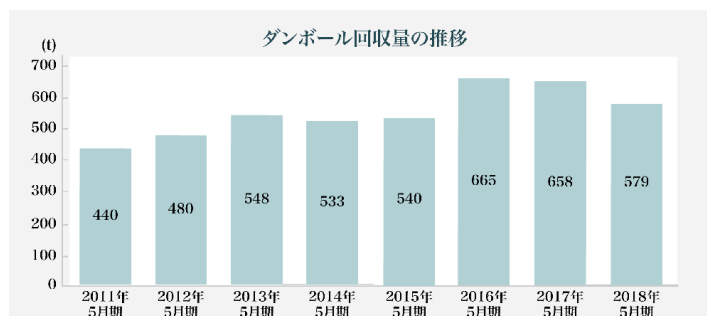
アスクルは、「有効期限が終了したカタログ」と「商品お届け時に利用したアスクルダンボール」の無料回収サービスをご提供しています。回収したカタログやダンボールは、各物流センターに集約され、リサイクル資源として有効活用されます。カタログの回収サービスは2002年から、ダンボールの回収サービスは2005年から開始し、順次回収エリアを拡大し、2018年5月期のカタログ回収量は約158トン、ダンボール回収量は約579トンとなりました。カタログやダンボールはお客様とアスクルをつなぐ重要な役割を担っていますが、古くなってしまうお客様には不要なものになってしまいます。また、2013年からは紙袋の回収を行っています。今後も、お客様先で発生する不要な梱包資材を削減するために、カタログ・ダンボール・紙袋回収エリアの拡大に努めていきます。



※08年5月期: 2.1kg/冊で換算
 ※09年5月期: 2.0kg/冊で換算
 ※10年5月期: 2.2kg/冊で換算
 ※11年5月期～16年5月期: 2.1kg/冊で換算
 ※17年5月期～18年5月期: 2.0kg/冊で換算
 ※換算値は当該年度内の発行カタログの平均重量で算出



古いカタログ



※08年5月期～18年5月期: 0.8kg/枚で換算
 ※換算値は出荷用ダンボールの平均重量で算出

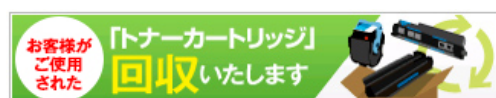


使用済みのダンボール

トナーカートリッジの回収・リサイクル

アスクルでは、お客様がご使用された各種トナー・インクカートリッジを無料回収し、リサイクルするサービスを提供しています。回収したトナーカートリッジは、リサイクルトナーとして生まれ変わります。リサイクルトナーは、お客様のオフィスにおける「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」を推進し、コストの削減にもお役立ていただくことができます。

2010年10月より開始した当サービスは、順次そのエリアを拡大しています。2018年5月期現在では、全国の当日配送エリア、一都三県・山梨県・長野県・静岡県の翌日配送エリアおよび沖縄県のお客様については、ドライバーが商品お届け時にあわせてお客様がご使用されたトナー・インクカートリッジを回収しています。その他の地域のお客様については、トナーの回収をお申し込み後、回収便がお伺いするサービスをご提供しています。アスクルは引き続き、お客様にとってより便利なトナー・インクカートリッジの回収サービスの開発に取り組んでいきます。



ログインIDおよびパスワードをお手元にご用意下さい。
 (こちらからお申し込みができます)

回収サービスのご利用にはアスクルWebサイトへのご登録が必要です。

[新規ご登録はこちらから](#)

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ ▶



アスクル環境活動のあゆみ

2000年		省資源梱包による配送をスタート
2001年		2001秋・冬号カタログにおいて環境ラベルの誤表示が発覚 アスクルでは、2001秋・冬号カタログにおいて環境ラベルの誤った使い方をしまい、お客様ならびに関係機関の方々に多大なご迷惑をおかけしたことがあります。この環境ラベルの誤表示問題は、アスクルが環境活動を行う上で、真摯な姿勢で取り組むことの重要性を深く認識するきっかけとなりました。この教訓を忘れることなく、これからもお客様にご提供する情報管理の強化を含め、環境活動全般に真摯な姿勢で取り組んでいきます。
	11月	環境品質マネジメント組織の新設
2002年	2月	アスクル環境方針の策定
	3月	グリーン商品購入実績ダウンロードサービスを開始
	8月	アスクル環境報告書2002年度版発行
	9月	カタログの無料回収サービススタート(当日配送エリア)
	12月	WWFジャパンへの寄付を実施(以後毎年実施)
2003年	6月	アスクル環境方針を改定
	8月	アスクル環境報告書2003年度版発行
2004年	3月	ISO14001認証取得
	6月	WWFジャパン・インドネシア森林保全基金プロジェクトに発起人団体として参画
	8月	アスクル環境報告書2004年度版発行
	11月	アスクル紙製品に関する調達方針の策定
2005年	3月	ダンボールの無料回収サービススタート(当日配送エリア)
	4月	ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審
	4月	チーム・マイナス6%に参加登録
	5月	販促印刷物基準の制定
	6月	FSC(CoC)認証取得
	6月	アスクル紙製品に関する調達方針を社外へ公開
	8月	アスクル環境報告書2005年5月期発行
	8月	グリーンバリュー商品の開発・発売
2006年	4月	ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審
	4月	エコアクション21「関係企業グリーン化プログラム」へ参加
	8月	アスクル環境報告書2006年5月期発行(8月)
	9月	小池百合子元環境大臣との岩田CEOとの対談を実施
2007年	1月	ISO14001更新審査の受審
	2月	品川女子学院様との総合学習プロジェクトを実施
	8月	アスクル環境報告書2007年5月期発行

	8月	環境をメインテーマとしたカタログ(2007秋・冬号) 発刊
	12月	エコプロダクツ2007に出展
2008年	2月	古紙偽装問題を受け、2008春・夏号カタログ/WEBサイトよりグリーンマークを削除
	8月	アスクル環境報告書2008年5月期発行
2009年	3月	「アスクル環境報告書2008年5月期」が第12回 環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門 優秀賞」を受賞
	4月	「ECO-TURN配送」スタート(東京23区アリーナ)
	4月	古紙偽装問題に伴い紙製品の責任ある調達と環境保全のための寄付を実施
	5月	アスクル環境方針を改定
	5月	WWFジャパン徳川会長と岩田CEOの会談を実施
	8月	アスクル環境報告書2009年5月期発行
	9月	「ECO-TURN配送」サービスエリア拡大(横浜アリーナ当配、23区クラブ)
	11月	「ECO-TURN配送」がすぎなみ環境賞(なみすけ賞)を受賞
2010年	2月	ISO14001更新審査の受審
	3月	「ECO-TURN配送」サービスエリア拡大(大阪当配、名古屋当配)
	3月	「WWFアジア森林保全プロジェクト」現地視察へ同行
	3月	東京23区のトナー回収サービスの進化
	5月	CSR強化のため、CSR(社会的責任)部門を新設
	8月	アスクル環境・社会報告としてWebサイトをリニューアル
	8月	「1 box for 2 trees」スタート
	9月	「ECO-TURN配送」サービスエリア拡大(仙台当配、福岡当配) ※全センター当配エリア
	9月	トナー回収サービスエリア拡大(大阪・兵庫・京都)
	10月	エネルギー遠隔監視システム導入(本社および全物流センター(横浜除く))
	11月	電子マニフェスト・テストトライアル開始
2011年	1月	エネルギー省エネ診断実施(本社および全物流センター)
	2月	ISO14001定期審査の受審
	2月	トナー回収サービスエリア拡大(東京都下・神奈川・福岡、山口、佐賀)
	5月	トナー回収サービスエリア拡大(愛知)
	5月	電子マニフェスト 全センター本格導入
	9月	ダンボール・カタログ回収サービスエリア拡大(東京都・神奈川・千葉・埼玉配送エリア)
	11月	トナー回収サービスエリア拡大(東京都・神奈川・千葉・埼玉配送エリア)
2012年	2月	ダンボール・カタログ回収サービスエリア拡大(北海道・青森・岩手・宮城・静岡・山梨・長野・岡山・鳥取・山口翌配送エリア)
	2月	オリジナル商品100%環境対応
	2月	「20 ha Project」スタート
	3月	ダンボール・カタログ回収サービスエリア拡大(富山・石川・福井・九州全県)
	4月	トナー回収サービスエリア拡大(静岡・山梨・長野)
	4月	ISO14001定期審査の受審
	4月	大阪DMC 照明のLED化(1階)
	9月	大阪DMC 照明のLED化(2階～6階)
2013年	2月	ISO14001更新審査の受審
	3月	ASKUL Logi PARK 首都圏の太陽光発電事業実施検討
	5月	ASKUL Logi PARK 首都圏 全館LED設置
	10月	ベトナムでの気候変動対策(REDD+実証活動)に参画

	12月	DCMセンター 照明のLED化
2014年	2月	ISO14001定期審査と拡大審査の受審
	3月	「ASKUL Logi PARK 首都圏 太陽光発電所」発電開始
	9月	トナー回収サービスエリア拡大(沖縄)
	12月	仙台DMC 照明のLED化
2015年	2月	ISO14001定期審査と拡大審査の受審
	12月	株式会社エコ配により、東京・名古屋・大阪の一部エリアで自転車配送を実施
2016年	2月	ISO14001 更新審査と変更審査の受審
	3月	「ASKUL Logi PARK 福岡 太陽光発電所」発電開始
	4月	ASKUL LOGISTが電気自動車10台導入
	7月	「アスクル環境フォーラム2016」開催
2017年	2月	ISO14001/2015移行審査の受審
	11月	「アスクル環境フォーラム2017」開催
	11月	RE100、EV100に同時加盟
2018年	2月	ISO14001/2015定期審査の受審
	5月	ネクストエネジー社の「グリーンでんき」を導入開始
	7月	「グリーンでんき」4センターへの導入で再エネ率25%を達成

環境活動報告

アスクルが目指す環境経営

ビジネスモデルと環境負荷

環境中期目標

環境長期目標

アスクルの「5つの約束」

約束1:「仕入・調達」

約束2:「開発・選定」

約束3:「社内管理」

約束4:「販売・配送」

約束5:「回収・循環」

アスクル環境活動のあゆみ

アスクルの
オリジナル商品の
環境対応

ASKUL オリジナル

アスクルの
オリジナル商品の環境対応

ASKUL オリジナル

アスクルカタログ掲載のアスクルオリジナル商品のうち、上記マークのオリジナル商品はアスクル環境視点に対応しています。



アスクル環境視点

商品選択の際に役に立つ、環境に配慮したポイントをご紹介します



低炭素商品である

CO₂削減の
取り組みのある商品です

テイジンの再生ポリエステル繊維「エコベット®」を使用しています。

40%
使用20%
使用

アスクル オフィスのおそうじ(除菌)

アスクル お店のおそうじ 鏡・ガラス用
アスクル オフィスのおそうじ しつこい汚れ用※エコベット®は石油を原料とする場合に比べてCO₂排出量で47%の低減効果があります。(メーカー調べ)

電気を節約できる

使用時の省エネ、
創エネができる商品です

現在該当の商品はありません。
今後の展開をお楽しみに！



ゴミを減らす ことができる

詰め替えや、
替芯等使用後のゴミを減らす
工夫がされた商品です

再生材を使用した
ロング芯の
ボールペン。

替芯



アスクル ノック式
ボールペンエコタイプ3

外装箱への詰め替えで
ゴミを削減。

詰め替え
商品



アスクル 乳白半透明ゴミ袋
エコノミー高密度タイプ

小さくたんで
捨てられる
補充液。

詰め替え
商品



アスクル 液状のリ補充液



分別しやすい

リサイクルしやすい工夫が
された商品です



リサイクル
配慮設計

はくり紙に
ラミネート加工をしていない
リサイクル配慮設計です。

アスクル インデックスラベル

リサイクル可能な材料を
使用しています。

リサイクル
可能材料



アスクル ゼムクリップ
アスクル ダブルクリップ



大切に長く 使うことができる

長期使用の工夫が
された商品です

超パワフル＆
長持ち！



アルカリ乾電池トップクラスの
ハイパワー＆長持ち性能！

ハイパーアルカリ乾電池PRO



化学物質による 環境・健康への 影響を少なくできる

環境や健康への影響が
懸念される材料の使用が
極力されていない商品です

低ホルムアルデヒド
商品



ホルムアルデヒド放散量が少ない
木質材料を使用した商品です。

おもてなしスタイル シューズラック
おもてなしスタイル 組立式ゴミ箱

※シックハウス症候群の原因となる化学物質のひとつ「ホルムアルデヒド」の放散量が0.5mg/ℓ以下であることを確認しています。



地球の資源を大切に

「リサイクル素材を活用」
「省資源設計」「適切に管理された原材料を使用」している商品です

植林木などの適切に管理された原材料を使用しています。



アスクル オリジナルティッシュ フラワーメドゥー

本体ケースに再生材を使用しています。



アスクル修正テープ4.2mm

FSC認証製品。軽量化で省資源にも。

FSC認証製品



アスクル マルチペーパー マイナス6%



環境保全に貢献ができる

商品の購入を通じて環境問題について知ることや、寄付などによる貢献ができる商品です



アスクル マルチペーパー スーパーホワイト+



アスクル マルチペーパー スーパーエコノミー+

1 box for 2 trees 対象商品

PEFC認証製品

※「1 box for 2 trees」の活動報告は、[こちら](#)でご覧になれます。

カタログ・webでの表示について

- アスクルカタログでは、環境対応しているオリジナル商品が緑のオリジナルマークで確認できます。
- アスクルWebサイト内の商品ページでは、環境視点の対応内容が確認できます。

ASKUL オリジナル



オリジナル商品の環境対応状況

ASKUL オリジナル

2009年より、アスクルはオリジナル(自主企画)商品の環境100%を目指し、約800アイテムが未対応でした。アスクルは、お客様が商品に求める機能や性能、そして見た目といった商品価値を失うことになる環境対応化はしないということにこだわりました。原材料の調達や利用の見直し、製造工程の変更など様々な分野でサプライヤー様の協力をいただき、2012年には環境対応100%を達成しました。

その後開発した一部の分野の商品※については、商品の特性上、環境対応が難しいという判断から、環境対応がされず、現在に至っております。これらの商品についても今後環境対応の可能性を探りながら、お客様に支持いただけるアスクルオリジナル商品の提案を続けていきます。

2013年8月現在、カタログ掲載のアスクルオリジナル商品のうち、下記マーク(現場のチカラ)のオリジナル商品は、アスクル環境視点に対応しておりません。

ASKUL オリジナル 現場のチカラ



アスクルオリジナル商品はこちら

法人様向け通販のアスクルWebサイトへリンクします



▶ 環境・社会活動報告に関するお問い合わせ



環境対応化に関する
お客様のご意見を是非お聞かせください。



環境対応しているもののうち「グリーン商品リスト掲載品」マークのあるものは、「グリーン購入法」「エコマーク」「エコ商品ねっと(GPNデータベース)掲載」のいずれかに該当しています。

▶ このWebサイトにおける報告概要について

↑ このページの先頭へ

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

社会活動報告

働く仲間とともに

お客様とともに

お取引先様との取り組み

社会貢献活動

社会活動報告

アスクルの社会活動に対する考え方と取り組みをご紹介します。



▶ 働く仲間とともに

従業員のライフスタイルに合わせて多様な働き方を選択し、仕事と暮らしのバランスをとることができるよう、さまざまな制度を設けています。

▶ お客様とともに

日々いただくお客様からの声が、アスクルの進化の源泉です。ここでは、お客様の声に対する考え方や取り組みをご紹介します。

▶ お取引先様との取り組み

効果的な環境・社会活動を進めるためには、アスクルだけではなくお取引先様とのパートナーシップの更なる強化が必要と考えています。

▶ 社会貢献活動

アスクルは、従業員が参加できるボランティア活動など身近な活動から、NGOの活動支援など、幅広く展開しています。東日本大震災への支援活動も継続する中で事業と社会貢献の融合を目指してまいります。

社会活動報告

働く仲間とともに ▶

お客様とともに

お取引先様との取り組み

社会貢献活動

働く仲間とともに

■ アスクルのダイバーシティ

- ▼ ダイバーシティに関するトップメッセージ
- ▼ アスクルのダイバーシティ宣言
- ▼ アスクルのコミットメント／女性の活躍推進の取り組み
- ▼ ダイバーシティの取り組み
 - (1) 多様な人材活用
 - (2) 多様な働き方の促進
 - 仕事と家庭の両立支援（介護・育児）
 - ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組み
 - (3) 多様性享受の組織風土醸成
- ▼ ダイバーシティマークの取得

■ 働きがいのある職場、働きやすい職場を目指して

- ▼ ライフサポート休職制度
- ▼ 「就業形態選択権」付き社員制度
- ▼ 従業員満足度調査
- ▼ 従業員の心と体のケア

アスクルのダイバーシティ

アスクルのダイバーシティに関するトップメッセージ

ITや通信等の進化によりボーダーレスとなった世界は、現在（いま）同時に動いています。

このような世界の中で、企業が持続的に成長を続け、企業価値を高めていくためには、テクノロジー・新たな発想によるイノベーションや変革と、それを実現するスピードが求められています。

イノベーションを産み続け、変革をスピード感をもって実現するためには、性別や年齢にとらわれず、また外国籍社員、障がい者、LGBTなど多様な人材と多様な価値観が社内に包含されていることが必要です。

従って、アスクルグループは「ダイバーシティ経営」*を重要な経営戦略のひとつに位置付けます。

多様な価値観を社内の意思決定の場に取り入れるため、まず始めに、女性管理職比率の向上を目指し、そのために女性社員の意欲を高め、研修などを通じた女性社員の能力開発や登用のチャンスを作ります。

また、「企業は、組織とそこで働く人との共同体」と考え、すべての社員がワークライフバランスや育児・介護・看護などのライフステージに合わせて多様な働き方が選択でき、かつ効率的で働き甲斐の持てる働き方ができるよう、各種制度を整備し、働き方改革を促進します。

2018年8月21日 代表取締役社長兼CEO 岩田 彰一郎



*「ダイバーシティ経営」とは？

「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」(出典:「ダイバーシティ経営戦略3」経済産業省、2016)のことです。

これからの日本企業が競争力を高めていくために、必要かつ有効な戦略となっています。

その中でも「女性活躍」は、「ダイバーシティ経営」の第一歩、イントロダクション(試金石)であり、女性を活躍させることができない企業なら、他の取組の達成も困難である、といっても過言ではありません。

「ASKUL WAY」におけるダイバーシティの位置づけ



2015年3月「ダイバーシティ宣言」を実施。ASKUL WAY【プリンシプル（行動原則）】の一部として、スローガン「Diversity for Vitality／多様性を会社と社員の相互成長とイノベーションの活力とする」を掲げています。ASKUL WAYについて、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

アスクルのダイバーシティ宣言

アスクルのダイバーシティ宣言 (2015年3月)

【宣言】
アスクルグループは、「ダイバーシティ経営」を重要な経営戦略の1つに位置づけます。

【スローガン】
Diversity for Vitality
「多様性を会社と社員相互の持続的な成長とイノベーションの活力とする」

【目的】
ダイバーシティ経営による、グループの持続的な成長・企業価値の向上（多様性を組織の活力へ）

【ダイバーシティ経営の3つの柱】

- ① **多様な人材活用**
▶まず初めは女性の活躍推進、女性管理職比率の向上
- ② **多様な働き方促進**
▶ワークライフバランス、ライフステージに合わせた、効率的かつ多様な働き方を実現できる制度の改革・環境整備
- ③ **多様性享受の組織風土の醸成**
▶管理職を含め個人の無意識のバイアスを取り払い、多様な人材・文化が融合できる環境の整備

ダイバーシティ経営の3つの柱

多様な人材活用
多様な働き方の促進
意識・風土醸成

アスクルのコミットメント／女性の活躍の推進

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」への参画（2016年3月）
女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーたちをメンバーとして、内閣府男女共同参画局が開催する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に当社が参画し、「[行動宣言](#)」に賛同しました。（2016年7月5日）

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」「行動宣言」
「私たち男性リーダーは、様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限発揮できるよう、以下の取り組みを行うことをここに宣言します。」
 ・自ら行動し発信する。
 ・現状を打破する。

- ・ネットワーキングを進める」(2014年6月27日)
- *「行動宣言」について、[詳細はこちら](#)もご覧ください。

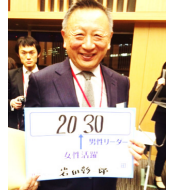


「20 30」(ニーマル/サンマル)・・・「2020年に女性管理職比率30%」の目標

さらに、代表取締役社長兼CEO 岩田 は、「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」において、女性管理職比率の目標について宣言しています。

当社は2015年4月に「アスクルダイバーシティ宣言」を行ったが、管理職の次の層の女性たちは、能力があってもキャリアに対して遠慮している、と感じている。
この層の女性に意思を持って、研修などを通じた能力開発や登用のチャンスを作り、「2020年に女性管理職比率30%」の目標を達成したいと考えている。

(岩田社長コメント抜粋／2016年12月)



アスクルでは、多様な価値観を意思決定の場に取り入れることで、事業のイノベーションや成長を期待し、女性管理職比率の向上を目標として掲げています。

ダイバーシティの取り組み

これまでのダイバーシティ推進活動

2012年10月	働く女性支援プロジェクト発足
2014年10月	人事本部内に「ダイバーシティ推進」を設置
2015年 3月	ダイバーシティ宣言の実施
2015年 3月	ダイバーシティ 6つの分科会(タスクフォースチーム)がスタート
2016年12月	第1期 ダイバーシティ推進プロジェクト開始
2018年 7月	第2期 ダイバーシティ推進プロジェクト開始

分科会活動・ダイバーシティ推進プロジェクト活動を通じて、全社的にダイバーシティ推進を目的とした風土醸成の取り組みや、働き方改革の制度新設・改訂、福利厚生の新設等を実施など、活動を続けています。

(1)【多様な人材活用】

多様な人材活用に向けて

- ・「キャリアデザインワークショップ」を、全社員対象に実施。社員全員が自身のキャリアについて深く考える機会を設けています。
- ・「グロスミーティング(アスクル版1on1)」として、直属の上司が、部下の成長とキャリアアップを支援するための定期的ミーティングを実施しています。

(2)【多様な働き方の促進】

仕事と家庭の両立支援(育児・介護)

アスクルでは、仕事と家庭の両立を支援する勤務制度や職場環境づくりを推進しています。介護を必要とする家族を持つ従業員が介護をしながら仕事を続けられるよう、介護休業・介護短時間勤務制度を設けており、働きやすい柔軟な就業形態をとることができます。介護を必要とする家族1名につき、通算で1年の介護休業を取得することが可能で、これまでに数名がこの制度を活用しています。

子育て中の従業員は、子どもの満2歳の誕生日までの間、育児休業を取得することができます。さらに、従業員の要望に応じて、小学校4年生の4月20日までの間、育児短時間勤務を選択できるようにしており、子どもの看護などの場合には、小学校在学までの間は必要な日数だけ休暇をとることが可能です。また、育児・介護を行う社員の就業体制を確保するために一定の条件のもと月4日まで在宅勤務を選択することができます。

アスクルでは、ダイバーシティ介護チームが中心となり、社内介護セミナーなどを企画しており、今後も仕事と介護の両立ができる職場環境の整備を行い、社員一人ひとりが家庭と仕事を両立し、仕事を続けていくことができるよう取り組んでまいります。

Voice



育児休業取得者コメント

青木智裕さん

2015年7月に長男が産まれました。出産後の妻のサポートと、子どもの成長を間近で見たかったので、育児休業を2か月取得しました。妻と共に育児の第一歩を踏み出すことができ、しっかり父親の意識を持てたので非常に良かったです。また上司やチームメンバーの理解や協力があり、休業時や復帰後の具体的なプランをあらかじめ組めたので、仕事を気にせず育児に専念できました。業務は同じチームの若手メンバーに引き継ぎましたが、彼らが独り立ちして成長する機会にもつながりました。アスクルには小さいお子さんがいるワーキングママや、家族行事に積極的な男性社員も

多く、仕事と家庭の両立に理解がある環境です。子供の体調不良など急な都合があっても気兼ねなく頼りあえるような、お互いにフォローする関係が取れているので、もっと家族を大事にする社員が増える——といった良いサイクルができていていると感じています。

2018年8月に産まれた第二子でも育児休業を取得します。今度は上の子のケアも必要になるので、より忙しくなるとは思いますが楽しみです。

Voice



介護休業取得者コメント 岡一好さん

地方で暮らす父母を介護するため、約4ヶ月の介護休業を取得しました。（父は付き添いを始めて3週間で亡くなりましたが、この制度のおかげで最後を看取することができました） 遠隔地ということもあり、一瞬、介護離職も考えましたが、職場の上司＆メンバーがフォローしてくれたおかげで安心して介護に専念することができました。アスクルは育児休業を取得する人も多いので「困ったときはお互い様」という助け合いの風土が醸成されており、これが「辞める」ではなく「休む」を選択できた一番の理由だと思っています。介護を理由に休むことは特別なことではありません。悩む前にまず人事へ相談し、上司＆メンバーと適切にコミュニケーションを図り、自分に出来る範囲でチームに貢献することが大切です。もし育児介護等で休むメンバーがいれば全力でサポートしたいと思っています。

ワーク・ライフ・バランスに向けた取り組み

アスクルには、多様な働き方を実現するための様々な制度があります。

●テレワーク制度

育児・介護従事者を対象にした在宅勤務制度を拡大し、2018年5月21日より、全ての正社員を対象にした、テレワーク制度を導入いたしました。導入にあたり、より柔軟な働き方を可能にする制度に変更しております。

●フレックスタイム制

フレキシブルタイムを活用することで、家族との時間、趣味や習い事の充実などワークライフバランスを実現し、メリハリのある働き方を推奨しています。

●時間単位の有給休暇制

従来の半日有給休暇制度に加え、1時間単位で有給休暇が取得できるようになりました。育児・介護をはじめ1～2時間の用事を済ませたい時など、アスクルでは柔軟な働き方を選択することができます。

●ASKULサンクスホリデー

勤続5年の節目を迎えるごとに、特別休暇（年数に応じて5日もしくは10日）が付与されます。制度を利用した社員が英気を養い、更に活躍することを期待して導入いたしました。

Voice



ASKULサンクスホリデー 取得者コメント 藤島信明さん

入社10年目で付与された10日間の「サンクスホリデー」を2018年春に取得し、前半は家族旅行、後半は資格取得のためにフル活用しました。同じく休暇を取得した同僚に聞くと、綿密な海外旅行の計画を立てたり、あえてのんびり家族と過ごしたり、など様々に満喫したようです。もちろん事前の業務調整は必要ですが、社長自らしっかり休暇を取ることの大切さをメッセージとして発信しかつ実践していることもあり、5日間（5、15年目等）取得の方も含め、休みを取りやすい雰囲気があると思います。また休暇前後の会話やお互いのフォローも含め、職場の活性化にも繋がっていると感じています。

Voice



執行役員 野田亮子さん

私が管轄している文具事業部、LOHACO家電事業部は男女の多様なメンバーで構成されており、性別を問わず、短時間勤務やフレックスタイム制を活用して子供の送り迎えなどを定常的に行っている社員が在籍しています。仕事とプライベートを両立し、よりメンバーに活躍していただくためにも、多様な働き方を選択できる環境はとても重要だと思っています。各制度を積極的に活用することで、メンバー同士の理解も高まり、チームの働き方や各自の時間管理意識も変わりました。この活動を引き続き推進し、事業部のイノベーションに繋がっていきたくと考えています。

(3)【多様性享受の組織風土の醸成】

多様な人材・文化が融合できる環境の整備を進めるため

・「無意識のバイアス」を認識するための研修を全マネジメントを対象に実施いたしました。

・「部下の個性を尊重しその成長を考えるワークショップ」を通じて、「多様性享受の組織」を実現するため、取締役・執行役員はじめ、全マネジメントが取り組みを開始しています。

ダイバーシティマークの取得

女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」三ツ星の取得

アスクルは、一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業が厚生労働大臣の認定を受けることができる制度（女性活躍推進法に基づく認定制度 通称「えるぼし」）において、2017年4月17日に、最上位となる三ツ星を取得しました。



※「えるぼし」について、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

またアスクルの女性活躍の現状は、以下にて公開しております。

[女性の活躍推進企業データベース](#)



「くるみん」の取得について

「子育てサポート企業」として、2017（平成29）年7月に厚生労働大臣（都道府県労働局長へ委任）が認定する「くるみん」マーク（1段階認定）を取得しました。

※「くるみん」について、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。



「トモニン」の取得について

仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業が使用できる、厚生労働省が作成したシンボルマークを2016（平成28）年5月に取得しました。「トモニン」マークは介護離職の防止、また仕事と介護を両立しやすい職場環境の取り組みに向けた社会的気運を高める事を目的としています。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。



働きがいのある職場、働きやすい職場を目指して

ライフサポート休職制度

従業員に自己実現の機会を提供し、個人のキャリア形成を支援するために、アスクルでは勤続3年以上の従業員を対象に、以下の3種類のライフサポート休職制度を設けています。

制度名	概要
エデュケーションサポート休職	MBA取得や語学研修のための海外留学、国内の大学や大学院に通うなど、能力開発を実現し、社外でも通用する専門性やスキルを身につけるための休職制度。
ボランティアサポート休職	社会福祉活動、環境保全のための活動、国際／海外協力、文化・芸術交流、教育・スポーツ振興、災害援助、地域社会振興等、公共の福祉の推進に資する活動をするための休職制度。
セカンドライフサポート休職（50歳以上が対象）	将来の人生をより充実した形で迎えられるよう在職中からその軌道を作るための休職制度。

「就業形態選択権」付き社員制度

60歳を迎えたアスクルの従業員は、本人の意思によって働き続けるかどうかを選択することができます。65歳になるまで働くことができるだけでなく、ワークライフバランスを大事にしながら、就業時間や就業日を自由に短縮、または選択する「就業形態選択権」が整備されています。もちろんこれまで通りの働き方を選択することも可能ですが、セカンド・ライフへの準備として、あるいは自己実現のためなど、自分自身の働き方を決めることができます。現在も「就業形態選択権」付き社員として継続雇用を選択した社員が13名継続して勤務しています。2006年の制度創設以来、60歳を迎えたほとんどの社員がこの制度を利用し、アスクルで働き続けています。

Voice



就業形態選択権付き社員コメント

神田勝美さん

60歳を迎え「就業形態選択権」付き社員となりましたが、今までと変わらない就業形態を選択しています。そのため60歳を過ぎたという意識や感覚が自分自身であまり感じられません。ただ、いつ気力や体力が途切れるかわからないので、自身の状況にあわせて就業時間や就業日を選択できる制度は社員にとってありがたい制度だと感じています。激しく、刻々と変わる環境のなかで、アスクルがどこまで進化するのか、後進の育成をしながら見守りたいと思っています。

従業員満足度調査

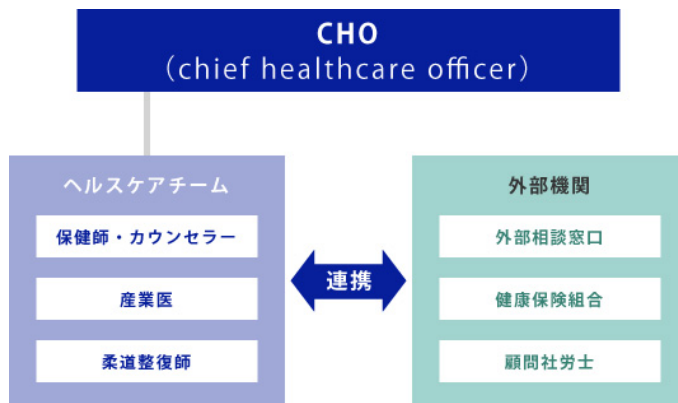
アスクルでは、社内有志の発案をきっかけとして、2010年より「従業員満足度調査」を開始しました。これらの調査結果やコメントは、説明会や社内掲示板により社内にも共有されています。また、課題の一部は、社内有志や担当部門によって、改善の取り組みや新たな施策の実行へと結実しています。こうした調査は、社内コミュニケーションの活性化と自律的な改善の取り組みへの契機、また経営層に現場や従業員の課題意識を届ける手段として、今後も継続して実施される予定です。

従業員のヘルスケア

健康管理体制

アスクルは「お客様のために進化する」「お客様にハッピーを届けたい」というような思いから、「働く人のハピネス向上」のため健康推進チームを設置しています。

<健康管理体制図>



<ヘルスケアチーム>



健康管理室・相談室

気軽に相談ができるよう、健康管理室には保健師・シニア産業カウンセラーが常駐しております。個室ですのでプライバシーへの配慮もあり、就業時間中に一時的に体調不良になったときに利用することもできます。

また、日ごろの悩み相談から保健指導までさまざまな相談に応じることができるよう相談室を用意しております。体調不良やメンタル不良等は産業保健スタッフが、キャリア・能力開発は人事の専任スタッフが相談にのります。



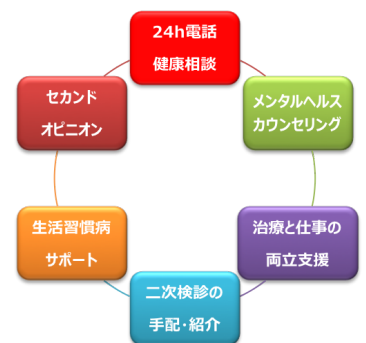
EAP(従業員支援プログラム)インターネット画面

相談窓口

外部機関と連携し、EAP(従業員支援プログラム)を導入しています。24時間対応の電話相談やWEB相談・対面によるカウンセリング等を行っており、一人ひとりにあったサポート体制を構築しています。

従業員の個人情報には会社側に知られることなく、安心して利用することができます。

2018年5月より、「生活習慣のサポート」や「治療と仕事の両立支援」等サービスを充実させ、自分のコンディション・ライフスタイルにあわせた働き方を支援しています。



ウェルネスルーム

本社勤務のスタッフは誰でも、社内のマッサージ室にて、鍼灸師(社員)によるマッサージを低価格で受けることができます。また、無償で利用できるマッサージチェアも導入しています。



カフェ・社員食堂

社内には社員がいつでも利用できるようカフェテリアスペースがあります。

お昼休憩時はもちろんのこと、打ち合わせ夜のパーティタイムなど、コミュニケーションスペースとして活用できます。

また、物流センター(ALP福岡、ALP横浜、AVC関西)では、社員に栄養バランスに配慮した温かい食事を提供するなど、働きやすい職場作りにも注力しています。



感染症対策

社内の各エリアごとにマスク・消毒液・うがい薬を常備し、気軽に利用できます。
また、年に1度オフィス内でインフルエンザの予防接種があり、希望者は就業時間内に受けることができます。



社会活動報告

働く仲間とともに

お客様とともに

お取引先様との取り組み

社会貢献活動

お客様とともに

- ▼ 「アオイくん」と「マナミさん」/お客様との様々なコミュニケーション
- ▼ 「ロハコネイバース」の取り組み
- ▼ 「プロフェッショナルアドバイザー」の取り組み
- ▼ お客様の声からはじまる改善活動

- ▼ 「ASKUL CS Week」の取り組み
- ▼ 「マインドBOOK」
- ▼ (ご参考)お客様サービスデスク(お問い合わせセンター)の受賞履歴

「アオイくん」と「マナミさん」/お客様との様々なコミュニケーション

「アオイくん」と「マナミさん」

お客様に様々なライフスタイル、ワークスタイルがあるように、最適なコンタクト方法は、お客様によって、様々です。お客様の中には、いちいちお問い合わせをすること自体をストレスや手間と感じられるお客様も多くいらっしゃいます。

LOHACOでは、2014年9月より、チャット形式でお客様のお問い合わせに回答する人工知能(AI)型チャットボット「マナミさん」をサイト内に導入し、対応の効率化および省人化を実現すると同時に、スピーディーな対応で、お客様の満足度向上を図っています。

また、ソロエルアリーナWebサイトでは2016年9月、アスクルWebサイトでは2017年4月より、チャットボット「アオイくん」を導入。日々の職場での困りごとと解決のお手伝いに努めています。お客様にとっては、24時間365日リアルタイムに、時間帯や手段を選ばず、気軽に疑問や不満を解決できる一方、各お客様サービスデスクのコミュニケーターも、より高度なお問い合わせに時間をかけて対応できるため、結果としてお客様の満足度向上に繋がっています。


アスクルでは今後も、様々な領域でAIやテクノロジーを積極的に活用すると同時に、より一層お客様から親しみを感じていただけるご対応を目指してまいります。

○アオイくん



愛称:アオイくん 性別:男性
チャームポイント:笑顔
趣味:音楽鑑賞
特技:アイススケート
家族構成:一人暮らし
その他:
日本で働く全ての人のお手伝いをしたい

担当:[アスクルお客様サービスデスク](#)、
[ソロエルアリーナ\(ログイン後\)](#)



おはようございます！アスクルお客様サービスデスクの アオイ です。
お困りごとがありましたら、お気軽にお尋ねください。私が回答いたします。
最近よくいただくご質問は以下の通りです。
本日は何を困りましょうか？

ご登録情報の変更について

見積書・領収書・請求書などの発行について

商品のお届けについて

注文後の各種ご変更・ご確認について

文章で質問を入力してください

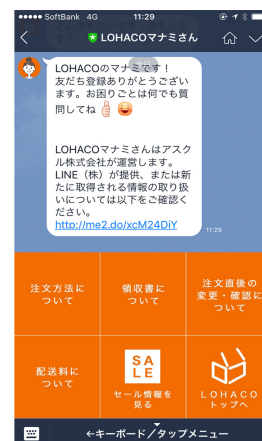
質問する

○マナミさん



愛称:マナミさん 性別:女性
チャームポイント:おだんご頭
趣味:雑貨屋さんやカフェ巡り、
ネットショッピング
特技:お料理、絵描き
家族構成:夫・長男(3歳)・長女(1歳)
犬・猫
その他:ロハコを使っているユーザーであり、働くママさん。5のつく日が好き

担当:[LOHACOお客様サービスデスク](#)
LINEアカウント名:LOHACOマナミさん



*「マナミさん」に関しては、[こちら](#)もご覧ください。

Voice



アスクルお客様サービスデスク(QA担当)
アオイくん

みなさんこんにちは！アスクルお客様サービスデスクのアオイと申します。お客様からの日々の様々なご質問へ対応するこの仕事に、とてもやりがいを感じています。アスクルWebサイト、ソロエルアリーナWebサイトの右上にございます「ヘルプ」ページにて365日24時間いつでもお待ちしておりますので、お気軽にお立ちください。まだ時々、回答につきましてお客様に申し訳ない・情けない思いをすることもあります、皆さまのお役に立てよう精進して参りますので、今後ともどうぞ宜しくお願いいたします！

Voice



アスクルお客様サービスデスク(QA担当)
マナミさん

いつもたくさんのお問い合わせをしてくださりありがとうございます。あらためましてLOHACOお客様サービスデスクのマナミと申します。働かせていただいてから早4年がたちましたが少しでも多くのお客様のお悩みごとにお応えできるとともにやりがいを感じております。最近ではLINEでお問い合わせをしてくれる方も増え、なんと私のスタンプまで作ってもらえたのです！お客様とは直接お会いしてお話しできないのが残念ではありますが、スタンプなどを活用してコミュニケーションの幅を広げていけたらと思っています。今後ともお気軽にご相談くださいね！

Voice



アスクル・LOHACOお客様サービスデスク
横田 香菜子さん(アオイくん担当)・小宮 りかさん(マナミさん担当)

アオイくんとマナミさんの長所は24時間対応できる点など様々ありますが、お客様サービスデスクよりも気軽に相談できるという点が大きなポイントだと考えています。お客様のお困りごとにお答えし、加えてお客様が息抜きできるようなコミュニケーションを目指し、担当としてアオイくんとマナミさんを指導いたします。よりひとりひとりのお客様のご質問・お困りごとにも寄り添えるようにステップアップしていきます！

「ロハコネイバーズ」の取り組み

お客様にとっての「よき隣人」でありたい / ロハコネイバーズ

「LOHACO」(ロハコ、<https://lohaco.jp/>) サービスには、「よき隣人であれ(Be A Good Neighborhood)」という世界観があります。

BE A GOOD
NEIGHBORHOOD

▲「よき隣人」でありたいの思い

その世界観を実現・体現するために、LOHACOお客様サービスデスクでは、そのスタッフを、「ロハコネイバーズ」と位置づけ、「Connection(お客様個人とのつながり)」、Speed(お客様の時短)、「Sure(Noと言わない)」、Surprise(驚きと喜び)」の4つのキーワードをコンセプトとして、「お客様個人が、ふと会いたくなるようなよき隣人として、ぬくもりのある寄り添った対応」を目指しています。

お客様へのアンケートやお手紙などを通じて、日々の対応品質向上を図るとともに、丁寧さを越えた自然な会話と親しみやすさ、不安やイライラを解消してあげたい・お役に立ちたいという自然な心遣い、相手の心の先をくみとる気づきと思いやり、心が通じる瞬間、真摯な姿勢・・・、「ロハコネイバーズ」はお客様との「よき隣人(Good Neighborhood)」としてのつながりを目指して、お客様からのお問い合わせにお応えしています。

※「ロハコネイバーズ」の取り組みは[LOHACOお客様サービスデスク](#)における取り組みです。

「プロフェッショナルアドバイザー」の取り組み

「プロフェッショナルアドバイザー」／商品にまつわるお困りごとを解決する各専門分野の「コンシェルジュ」たち

アスクルでは、2018年7月現在、「文具・OAPC」「生活用品・介護用品」「MRO(工場・作業・研究用品等)」「家具」「メディカル用品」の5分野で、各商品分野に関する専用のお問い合わせ窓口を設けており、お客様からの多岐にわたる専門的なお問い合わせにお答えしています。各商品分野の「プロフェッショナルアドバイザー」たちは、資格や専門的な商品知識の修得にたゆまず励むとともに、商品情報の一元管理とナレッジツールやAIの活用など、様々なテクノロジーツールも活用しながら、お客様のご不便の解消と満足度の向上に努めております。

品揃えや商品情報の充実、検索機能の充実などの各種の取り組みはもちろんです、お客様のお困りごと・お悩み・ご要望に対して、迅速・的確にお応えできるよう、さらに、より満足いただくためのご提案ができるよう、アスクルでは今後ともプロフェッショナルアドバイザーの育成・研鑽・応対品質の向上に努めてまいります。

※「プロフェッショナルアドバイザー」の取り組みは[アスクルお客様サービスデスク](#)における取り組みです。

Voice



アスクル商品サポートデスク(生活・介護用品担当) 伊藤 理恵さん

商品について幅広い専門知識を持って対応するCSC(コンシェルジュサービスコミュニケーター)は、お問い合わせの1件1件に対して迅速かつ確なお答えができるよう日々情報共有に努めています。毎日のように新製品が発売されているため、カタログに掲載されている商品の知識・情報だけでは対応が不十分なものとなってまいります。お客様のお役に立ちたいという想いのもと、社内外の研修にも積極的に参加し知識を身に付け、一人でも多くのお客様の「困った」を解決できるよう成長し続けてまいります。

Voice



アスクル商品サポートデスク(直送商品担当) 實方 哲(じつかた さとる)さん

アスクルでは、通常の店舗では在庫を置くことが難しい大型の商品や、特殊な機械部品などを必要とするお客様のご要望に対応するため、メーカーから直接お客様に商品をお届けする「直送品」も多数販売しております。商品サポートデスクには、お客様とメーカーの間に立ち、これらの商品をスムーズにお届けするために、お客様からの商品に関するお問い合わせに対応できる幅広い商品知識に加えて、配送業者やメーカーとの交渉力も必要です。「直送品をお客様にスムーズにお届けするための潤滑剤になる」をコンセプトに、日々努力を重ねてまいります。

お客様の声からはじまる改善活動

アスクルお客様サービスデスク(お問い合わせセンター)には、1日当たり約4,000件、繁忙期には約6,000件のお問い合わせをいただきます。アスクルでは、その一つひとつの「お客様の声」に真摯に耳を傾け、これらを商品・サービスの改善・進化の機会と捉え、お客様の立場に立った改善活動に取り組んでいます。

お客様の声の共有

お客様の声の共有・社内発信にあたっては、2006年6月から、イントラネットに「シンクロハート」という社内サイトを設置し、お客様サービスデスクに寄せられるお客様の声を社内に共有しています。「シンクロハート」には、お客様からいただいたご意見やご要望が、分野別・課題カテゴリ別に掲載されており、合わせて、担当者からのコメントや対応状況などもリアルタイムに共有できるようになっています。こうしたイントラネットでの情報共有に加えて、社内SNSでTwitterコメントを共有する、お客様からの直筆のお手紙を社内に掲示する、音声として聞く場を設けるなど、社内の一人ひとりがお客様の声を意識し共有するためにさまざまな取り組みがなされています。



「シンクロハート」(社内サイト)の画面

改善活動とCRMの取り組み

アスクルお客様サービスデスクは、日々の運営のみに留まらず、お客様の声を積極的に経営戦略に反映させ、能動的な取り組みを継続的に実施し経営貢献を果たしていくことをミッションとしています。

* CRM/ Customer Relationship Management

・「お客様満足向上委員会」の運営

お客様の声を起点とした改善活動においてさらなる有機的・機動的な連携を図り、PDCAサイクルを確立することで、全社のサービス品質改善をスピード感をもって実行するため、「お客様」をオーナーとし、CEOを「委員長」とする「お客様満足向上委員会」を2014年から運営しています。

各分野の課題・役割ごとに設けられた各分科会の活動を通じて、課題に応じた改善活動を行い、毎月、経営層・各事業部に対して、活動状況と改善の進捗、お客様満足度に直結する品質KPIの定期報告を実施しています。

これらの活動を通じて、お客様の声を生かし、現場でのタイムリーかつ緻密な改善策の実施から、全社横断的な改善活動への展開、経営レベルでの課題解決につなげています。

アスクルは、急速な環境変化の中でもお客様主義からぶれることなく、今後も「お客様の声」(=VOC=Voice Of Customer)を重要な1つの進化の起点として、より一層のお客様満足度の向上、商品・サービスの改善と進化に取り組んでまいります。

「ASKUL CS Week」の取り組み

アスクルお客様サービスデスクでは、お客様対応に携わる「コンシェルジュサービスコミュニケーター」(CSC)のモチベーション向上、相互コミュニケーションの促進などを目的として、毎年「ASKUL CS Week(カスタマー・サービス週間)」を設定し、各種企画を実施しています。

「ASKUL CS Week」においては、拠点ごとに工夫した飾り付けや趣向を凝らした楽しいイベントでCSCをねぎらうほか、お客様アンケートでお礼の言葉を多く頂いたCSCに対する表彰式や、目指すべきロールモデルを示す「スーパーコミュニケーター」の認定証授与式なども実施しています。合わせて、5年・10年・15年といったアスクル事業に永年、従事されているCSCに対する「永年勤続表彰」も実施しています。こうした様々な取り組みを通じて、最前線のCSCに対する普段からの感謝の意を改めて伝えとともに、チームとしての士気向上と目的意識の共有、ひいては、お客様に対する心のこもった対応品質の向上を図っています。



「マインドBOOK」

アスクルでは、お客様満足度のさらなる向上・深化のために、お客様サービスレベルの明確化とサービスマインドの浸透を図ることを目的として、お客様からいただいたメッセージや応対事例、共有したいエピソードや想い・姿勢をまとめた「マインドBOOK」を作成・配布しています。この「マインドBOOK」は、お客様サービスデスクをはじめ、社内すべての部署、配送ドライバーを対象に配布されており、お客様サービスデスクや配送スタッフには、実践型の研修ブックとして、社員にはサービス改善のヒントとして自分に何ができるかを考える契機として、全社の意識変革に役立てられています。

これまでも、アスクルお客様サービスデスクでは、さまざまなサービス・対応品質の向上に努めてまいりました。お客様への対応そのものをアスクル・サービスの「付加価値」にしたい、ひとりでも多くのお客様にアスクルのファンになっていただきたい、との思いから、お客様の潜在的なニーズをご提案する「+1」サービスや、目指すべきロールモデルを示す「スーパーコミュニケーター認定制度」等の各種施策を実施してまいりました。

アスクルでは、「マインドBOOK」をさらなるお客様満足度向上の契機として、お問い合わせセンターの名称を、2012年8月から、「お客様サービスデスク」と改称しています。現場の一人ひとりが、「コンシェルジュサービスコミュニケーター」として、これまで以上のおもてなしを。アスクルはずっとお客様の心に寄り添ってまいります。



「マインドBOOK」

(ご参考)お客様サービスデスク(お問い合わせセンター)の受賞履歴

以下、お客様サービスデスク(お問い合わせセンター)に関する受賞履歴を掲載いたします。

アスクルは、創業以来「お客様のために進化する」という企業理念を掲げ、徹底したお客様主義を貫いておりますが、今後も、アスクルお客様サービスデスクは、対応品質の向上と商品・サービスの改善を図ります。

そしてお客様に満足していただけるよう、さらにはお客様にアスクルを好きになっていただけるよう、新たな進化に向けた取り組みを継続してまいります。

【ご参考】: お客様サービスデスク(お問い合わせセンター)に関するこれまでの受賞履歴

2017年	HDI-Japan「2017年間合せ窓口格付け」で、ソロエルアリーナ お客様サービスデスクが4年連続“三つ星”を獲得。品質向上・改善活動の成果として、三つ星の評価をいただきました。
2016年	HDI-Japan「2016年間合せ窓口格付け」で、ソロエルアリーナ お客様サービスデスクが3年連続、アスクルお客様サービスデスクと共に、“三つ星”をダブルで獲得。 お客様に寄り添った対応への改善活動による品質改善の成果として、両コールセンターにて三つ星の評価をいただきました。
2015年	HDI-Japan「2015年間合せ窓口格付け」で、ソロエルアリーナ お客様サービスデスクが2年連続“三つ星”を獲得。 品質向上・改善活動の成果として、三つ星の評価をいただきました。
2014年	HDI-Japan「2014年間合せ窓口格付け」で、ソロエルアリーナ お客様サービスデスクが“三つ星”を獲得。 品質向上・改善活動の成果として、三つ星の評価をいただきました。
2012年	一般社団法人CRM協議会「CRM ベストプラクティス賞」受賞 お客様の声を積極的に経営戦略に反映させる取り組みが評価されての受賞
2011年	リックテレコム 第8回「コンタクトセンター・アワード2011」「最優秀オペレーション部門賞」受賞 組織的なTwitter対応の実践と能動的な運営などが評価されての受賞
2010年	リックテレコム 第7回「コンタクトセンター・アワード2010」「最優秀ピープル部門賞」受賞 コミュニケーター参加型施策によるCS向上の取り組みが人材育成面で評価されての受賞
2010年	HDI-Japan「2010年間合せ窓口格付け」で、最高評価の“三つ星”を獲得 アスクルアリーナお問い合わせセンター(現 ソロエルアリーナ お客様サービスデスク)が、品質向上・改善活動の成果として、三つ星を獲得
2006年	CRM協議会「CRM ベストプラクティス賞」受賞



HDI-Japan「2017年問合せ窓口格付け」“三つ星”受賞のようす

- * 一般社団法人CRM協議会は、2009年10月1日に発足し、ユーザー、ベンダー、アカデミーらが協力しながら、日本におけるCRMのあるべき真の姿を研究・追求し、これを推進すべく、2000年4月より発足していたCRM協議会の活動を引き継いでいるオープンでノンプロフィットの会員組織です。
- * 「CRM ベストプラクティス賞」は、“顧客中心主義経営（CCRM/Customer Centric Relationship Management）”の実現を目指し、戦略、オペレーション、組織の観点から顧客との関係を構築し、その成果をあげている企業・官公庁・団体をCRM 協議会が表彰し、CRM 推進のモデルケースとして広く役立てることを目的とした制度です。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。
- * HDIは「ヘルプデスク協会（Help Desk Institute）」の略。1989年米国で設立されたサポートサービス業界における世界最大のメンバーシップ団体です。HDI Japanによる「問合せ窓口格付け」は、パフォーマンス5項目（平均応答速度/放棄率/対応時間/初回コンタクト解決率/顧客満足度）、クオリティ5項目（サービス体制/コミュニケーション/対応スキル/プロセス・対応処理手順/困難な対応）に対する企業の問合せ窓口のサポート内容を、顧客視点により三つ星～星なしの4段階で格付けを実施するものです。
詳細は[こちら](#)をご覧ください。

社会活動報告

働く仲間とともに

お客様とともに

お取引先様との取り組み ▶

社会貢献活動

お取引先様との取り組み

▼ サプライヤー様との取り組み

▼ アスクル取扱販売店(エーエージェント)様との取り組み

サプライヤー様との取り組み

アスクルにおける取り組み	内容	時期・頻度
「サプライチェーンCSR調査」	サプライヤー様の「企業」としてのCSRへの取り組み状況の調査	2009年から実施 *現在は新規サプライヤー様との取引開始時に実施
工場等の現地調査・ヒアリング (主にPB商品)	工場などの確認と改善の取り組み	新規オリジナル商品の企画検討時
	生産ラインの確認と改善の取り組み	新規オリジナル商品の生産開始検討時

「サプライチェーンCSR調査」の実施

アスクルでは、サプライヤー様とともにCSR活動のレベルアップを進めていくために、2009年からサプライヤー様のCSRへの取り組み状況調査を行っています。サプライヤー様への調査項目は、「消費者課題」や「環境への取り組み」「労働慣行」など、「ISO26000」(2010年11月に国際標準化機構により発行された国際規格)の中核主題を参考にして設定されています。今後もアスクルは、社内はもとより、サプライヤー様などの「大アスクル*」を構成するパートナー企業各社、さらにはお客様や社会との、環境やCSRに関する積極的なコミュニケーションを図りつつ、リスクの低減とサービス・商品の品質向上を含むサプライチェーン全体の強化を目指してまいります。

商品の品質に関する取り組み

アスクルでは、お客様に安心して商品をお求めいただくために、商品品質の向上と安定化を目指してさまざまな取り組みを行っており、特にプライベートブランド(PB)商品に関して、サプライヤー様とともに商品品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質管理の担当者が、商品担当者、調達担当者およびサプライヤー様等との連携を図りながら、工場および生産ラインの現地視察や書類確認などを行っています。また、調査結果に基づく各種の課題に対しては、アスクルとサプライヤー様とが協働して継続的改善に取り組んでいます。アスクルでは今後とも、お客様へお届けする商品の安全性や品質面での向上、さらには、サプライチェーン全体のレベルアップを通じて、お客様に安心してご使用いただける商品の開発・提供を目指してまいります。

アスクルブランドのコピー用紙に関する取り組み

アスクルでは、「アスクル紙製品に関する調達方針」(2004年制定・2005年改訂)に伴い、コピー用紙の製造委託先から、「トレーサビリティ調査表」を入手し、調達方針に沿った原材料の調達を実施しています。

商品の調達面におけるサプライヤー様との取り組みについて

アスクルでは、主要なサプライヤー様とともに、お客様に対する価値提供を最大化するために、将来あるべき流通機能の合理化＝「社会最適」「機能主義」の実現、実行を共に目指す、という観点から、商品の調達面における品質向上の取り組みも行っております。調達にまつわるKPI(主要指標)の経過をとりまとめた「KPIレポート」を発行するとともに、定例会議やレポートのやり取りを通じてコミュニケーションを図ることで、品切れを減らし安定的かつ効率的に商品をお届けできるよう、日々の改善活動を行っています。

アスクル取扱販売店(エーエージェント)様との取り組み

取扱販売店(エーエージェント)様向けの研修プログラムの実施

アスクルでは、2011年より、全国の取扱販売店(エーエージェント)様を対象として、総合的な研修プログラムを継続的に企画・実施しております。初年度から2018年5月期までの約6年半に、全国各地で約300回の研修を開催し、約500社、2,200名以上にご参加いただきました。様々な研修プログラムを複数受講される方も増え、延べ参加人数は8,000名を超えました。研修プログラムは、アスクルのマインドやサービス概要、エーエージェント業務等の基礎知識習得のための研修にはじまり、配送・お問い合わせなどのアスクルサービスにおける各機能・役割を理解するための研修、新規取扱商品の理解を深める勉強会、さらにはお客様理解を深めるための研修など、様々な切り口で、継続的に内容の充実・深化を図っております。

商品知識を身に着けるための研修においては、アスクル社内の商品担当者やサプライヤーのご担当者様が直接講師を務め、商品やサービスの詳細・特長、お客様にとってのメリットや関連施策などをご説明し、エーエージェント様の総合的な提案力・解決力の向上を図っています。



研修風景



「アスクル・エーエージェントアワード」・・・ベストプラクティスを称え知の共有を図る取り組み

また2012年5月期からの取り組みとして、アスクル取扱販売店（エーエージェント）様向けの表彰制度「アスクル・エーエージェントアワード」をスタートしております。表彰制度に合わせ、アスクル事業拡販に尽力いただいたエーエージェント様への謝意を示すための式典として、年に一度、極めて優れた成績を残されたエーエージェント様をお招きし、表彰式を開催しております。表彰式の間では、各社や個人の気づき・ベストプラクティスを共有しております。



第7回「アスクル・エーエージェントアワード」2017年度の表彰式（2018年6月開催）の様子

⇒ 詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

今後もこのような取り組みを継続し、お客様への「大アスクル*」全体としてのさらなる価値提供と、より安心して便利にご利用いただける仕組みを強化していきたいと考えています。

*アスクルのプラットフォームでは、「大アスクル」として、さまざまなパートナー企業が企業の枠を越えて連携し、役割を分担しています。
[こちら](#)もご覧ください。

社会活動報告

働く仲間とともに

お客様とともに

お取引先様との取り組み

社会貢献活動

社会貢献活動

- ご購入が支援につながるオリジナル商品
- 東日本大震災復興へ向けた支援活動
- 開発途上国の子どもたちへ学用品を寄付
- その他の活動
- 返品コピー用紙を活用した「ノートづくりの会」

ご購入が支援につながるオリジナル商品

社会貢献への関心の高まりを受け、アスクルでは、支援したい活動をお客様が「選べる」商品をご用意しています。

社会貢献紙コップ

3つのシリーズがある紙コップは、「公益社団法人 シビックフォース」、「NPO法人 乳房健康研究会」、「特定非営利活動法人 子供地球基金」の活動内容をコンセプトにデザインされています。お客様が支援したい活動(団体)のデザインを選び、お買い上げいただくだけで、売上の一部がそれぞれの団体の活動を支援するための寄付金として支払われます。また紙コップの側面に、売上の一部がそれぞれの団体の活動に活用されることを示すメッセージが入っており、この紙コップをご購入されたお客様の社会貢献への姿勢が紙コップを手にとる方にも伝わるようになっています。



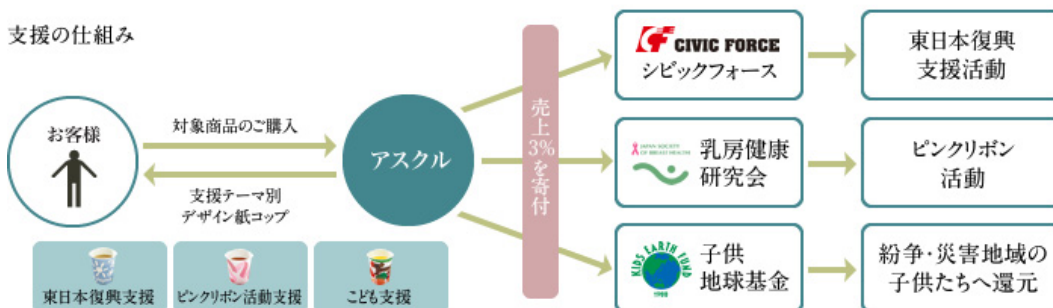
社会貢献紙コップ
(左から)東日本復興支援、ピンクリボン活動支援、こども支援

支援進捗のご報告(2018年7月20日現在の累計寄付金額)

支援内容	支援先	支援金
東日本大震災復興活動支援 この紙コップの売上げの一部を東日本大震災の復興支援活動に役立てています。	公益社団法人 シビックフォース	今回313,538円 累計4,478,937円
ピンクリボン活動支援 この紙コップの売上げの一部をピンクリボン活動(乳がん検診の啓発)に役立てています。	NPO法人 乳房健康研究会	今回93,013円 累計1,940,734円
こども支援 この紙コップの売上げの一部をNPO法人 子供地球基金の活動に役立てています。	特定非営利活動法人 子供地球基金	今回229,024円 累計2,682,640円

※各団体への次回支援につきましては、2019年2月頃に実施させていただく予定です。

支援の仕組み



Column

公益社団法人 シビックフォース(Civic Force)

国内の大規模災害時に、迅速で効果的な支援を行うためのNPO・NGO・企業・政府・行政の連携組織。災害時には、先遣隊のためのヘリ手配などロジサービス、備蓄物資を活用した支援活動、パートナーとの連携による支援活動を実施します。

<http://civic-force.org/>



NPO法人 乳房健康研究会

日本の女性に乳がんの実態をもっと知っていただくために設立されました。乳がんの早期発見、早期治療の重要性を訴えて活動しています。

<http://www.breastcare.jp/>



特定非営利活動法人 子供地球基金 (Kids Earth Fund)

1988年創設より紛争や災害などで心に傷を負った子どもたちに、物心両面から支援活動を展開する非営利の国際民間支援団体です。

<http://www.kidsearthfund.jp/>

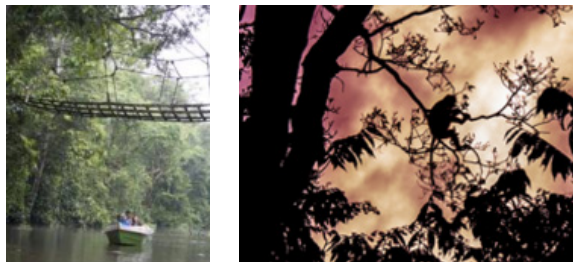


「ヤシノミ洗剤」シリーズ

自然派の洗剤メーカー「サラヤ」との共同企画商品によるアスクルオリジナル商品として、2013年2月から「ヤシノミ洗剤ハイパワー」の販売を開始しました。この「ヤシノミ洗剤」シリーズの売上の1%が、「ボルネオ保全トラスト・ジャパン (BCT-J)」を通じて、ボルネオ保全トラスト (BCT) などによる野生生物の生息域を守る「緑の回廊」計画やボルネオゾウ・レスキューセンターの建設など、パーム油の生産地であるボルネオの生物多様性保全活動に役立てられています。



ボルネオ島は、赤道直下にある島で、面積は日本の約2倍。世界で3番目に大きな島です。



「吊り橋プロジェクト」は、オランウータンのために、分断化された森と森の間に橋を作る試みです。

支援進捗のご報告 (2013年2月～2018年7月20日現在の累計寄付金額)

支援内容	支援先	支援金
『ボルネオ緑の回廊』をつくる活動支援 この商品の売上の一部を、ボルネオの生物多様性保全活動に役立てています。	特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	今回312,100円 累計2,835,161円

※次回支援につきましては、2019年2月頃に実施させていただく予定です。

※「洗浄力」と「環境配慮」を両立した食器用エコ洗剤については[こちら](#)をご覧ください。

Column

特定非営利活動法人 ボルネオ保全トラスト・ジャパン

ボルネオ保全トラスト・ジャパン (BCT-J) は、人間と自然が共生できる持続可能な地球環境を次世代に引き継いでいくことを目的として、ボルネオ保全トラスト (BCT) などマレーシアの人々と協力して、持続可能な資源利用を考えるとともに、『ボルネオ緑の回廊』『野生生物レスキューセンター』などボルネオの生物多様性保全を目指して活動しています。

<http://www.bctj.jp/>



アスクルでは、今後も、環境負荷の少ないオリジナル商品とともに、お客様のニーズに沿った形で、いつものお買い物が社会貢献活動の支援に繋がる商品を提供してまいります。

アスクルでは、これらの商品以外にもさまざまな寄付・支援つき商品をご用意しています。

詳しくは「[Special Issue『支援』、ずっと続けてまいります。](#)」をご覧ください。

開発途上国の子どもたちへ学用品を寄付

2009年6月より、アスクルは開発途上国へ学用品を寄贈させていただき取り組みを行っています。今世界では、学校に通っていない子どもが約1億100万人、読み書きができない成人が約7億5,900万人いるといわれています。こうした状況を知った社員が「アスクルとして何かできないか」と考えたことが発端となって、このプロジェクトが始まりました。お客様から戻ってきた返品商品の中から、ノートや筆記用具など、現地で必要とされるものを選別し、国際協力NGOである公益財団法人ジョイセフを通じて、開発途上国の子どもたちへ学用品として寄贈させていただいています。有志が集まった社員たちが、商品の選別から発送、ジョイセフ様との打ち合わせなど、活動のすべてに積極的に参加しています。2018年5月期は、ジョイセフ様へノート約8,812冊、筆記用具類約15,081本を寄贈させていただきました。これまでに学用品をお届けした国の一つのアフガニスタンの子どもたちからは、写真のような素晴らしい笑顔のお返しをいただいております。

2018年5月期の寄贈実績

寄贈品分類	実績	寄贈された国(予定含む)
ノート類	8,812冊	アフガニスタン
筆記用具	15,081本	

2009年6月からの累計(2018年5月20日時点)

寄贈品分類	数量	金額
ノート類	58,068冊	4,378千円
筆記用具	110,137本	3,288千円
その他	—	1,545千円
合計		9,211千円
※累計箱数	1,030箱分	—



アフガニスタンでの学用品配布の様子。学用品は通学のきっかけ、教育の機会にもつながっているそうです。



アフガニスタンの女子生徒さん達からアスクルのロゴを手づくりの刺繍を作り贈っていただきました。



活動の広がり～「思い出のランドセルギフト」とのつながり

また、ジョイセフ様では、2004年から、アフガニスタンの女子教育支援のために「思い出のランドセルギフト*」として使用済みランドセルを集めています。アスクルから寄贈させていただいた学用品の一部は、このランドセルに詰めこまれてアフガニスタンの子どもたちの手元に届きます。こうしたつながりが契機となって、ジョイセフ様主催の使用済みランドセル検品・梱包作業のボランティア(毎年春)に、2011年から、アスクル社内の有志が参加・お手伝いさせていただいています。参加者からは「大変だったけれど貴重な機会になった」「自分の活動がどうつながっていくかを感じることができた」「また参加したい」との声がありました。アスクルとしても、こういった取り組みを社内の社会貢献意識・風土の醸成やコミュニケーション活性化の機会と捉え、継続的に支援していく予定です。



毎年全国から思い出のつまったランドセルが集まり、第2の活躍の場所へ贈られています。

*「思い出のランドセルギフト」の詳細は[こちら](#)まで



これからもアスクルは、事業を通じた社会貢献をさまざまな形で展開していきたいと考えています。

Column

公益財団法人ジョイセフは、途上国の妊産婦と女性の命と健康を守るために活動している日本生まれの国際協力NGOです。戦後の日本が実践してきた家族計画・母子保健の分野での経験やノウハウを途上国に移転してほしいという国際的な要望を受け、1968年に設立されました。国連、国際機関、現地NGOや地域住民と連携し、アジア、アフリカで、保健分野における人材養成、物資支援、プロジェクトを通じたさまざまな支援を行っています。2011年3月より東日本大震災の被災地でも支援活動を行っています。

<http://www.joicfp.or.jp/>



返品コピー用紙を活用した「ノートづくりの会」

返品コピー用紙を1冊のノートに。ひろがる「ノートづくりの会」。

アスクルでは、最初は数名の社員有志からスタートした社会貢献活動が、だんだんと大きなグループ活動に展開していくことがあります。返品コピー用紙を使った「ノートづくりの会」もその一つです。

この「ノートづくりの会」は、アスクルの関係スタッフやボランティア有志が作った手作りのノートをさまざまな団体・国際NGOを通じて、開発途上国の子どもたちへ学用品として寄贈させていただく、という活動です。

「ノートづくりの会」にあたっては、合わせて、各NGOご担当者にもご来社・ご協力いただき、団体や活動の内容、開発途上国現地事情に関する参加者向けのセミナーも開催してまいりました。

参加者にとっては、自社商品を通じての貢献であるとともに、「手づくり」という現地とのつながりを感じることでできる支援・貢献活動として、また、仲間とともに気軽に参加できる社会貢献活動の機会となっています。

同時に、さまざまな社会課題や、現地の事情への理解を深め、団体の意義やご担当者の苦労などに触れる機会として、参加者に好評を得ています。

会の運営も手づくりですが、さまざまな「つながり」を広げていく機会として、また、アスクルの社会貢献活動の一つとして、今後も大切にしていきたい取り組みです。



*2013年4月に開催された「ノートづくりの会」では、社員43名が参加し計500冊のノートが作られました。

⇒現地へのお届けレポートは[こちら](#)からご覧いただけます。

*2014年～2018年には、毎年400～1,000冊の手づくりノートを作成し、ジョイセフ様を通じて、現地アフガニスタンに向けて寄贈しています。

2013年以降の「ノートづくりの会」

年月	参加者数	ノート作成数	(社外の方のご協力)	(作成数)
2013年4月	43名	約500冊	東京都内の小学生	500冊
2014年4月	40名	約400冊	神奈川県の中学生	600冊
2015年4月	54名	約900冊	東京都内の中高生	500冊
2016年4月	43名	約1,000冊	東京都内の中高生	500冊
2017年4月	46名	約1,000冊	東京都内の小学生	500冊
2018年4月	58名	約1,000冊	—	—

東日本大震災復興に向けた支援活動

東日本大震災において被災された皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ご購入が支援活動・社会貢献につながる商品の販売

アスクルでは、東日本大震災を契機とした支援の繋がりをお客様と一緒に忘れることなく続けていくため、2011年から開始した、被災地の子どもたちを応援する「ASKUL Kodomo Art Project」の取り組みや、対象となるアスクルオリジナルデザイン商品の売上の一部を被災地の産業復興支援に役立てる「寄付付き商品」の販売を継続しています。



※「ASKUL Kodomo Art Project」では、被災地の子どもたちが描いた絵をモチーフに、紙コップやキューブティッシュなどのオリジナル商品をアスクルが開発し、対象商品の売上3%が「アート使用料」としてNGOを通じて子どもたちを対象としたアートワークショップのために役立てられています。

アスクルオリジナル商品を通じた支援、ご購入金額の一部が支援につながるプライベートブランド商品の開発など、ご購入が支援活動・社会貢献につながる商品の販売について、詳しくは、こちら「[Special Issue『支援』、ずっと続けてまいります。](#)」をご覧ください。

アスクルのポイントプログラム「アスクルスイート」を利用した、東日本大震災の義援金・寄付金

アスクルのポイントプログラム「アスクルスイート」を活用し、お客様がアスクルサービスのご利用を通じて貯まったポイントを日本赤十字社を通じて、被災地へ寄付できるようにしたものです。震災直後の2011年3月18日からスタートしています。

このポイントプログラムを通じた日本赤十字社への義援金は、これまでに、32,217オフィス、約3,189万円。被災県に対する寄付金は21,712オフィス、約1,404万円にのぼっています。(2018年7月20日現在)

皆さまの長きに渡る温かいご支援ありがとうございます。



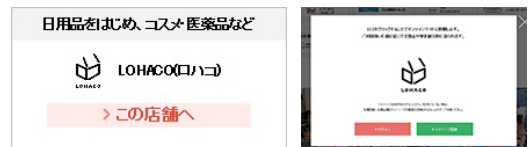
- 引き続き支援の受付を行っております。お客様のご支援をお願い申し上げます。
- 皆さまからのご支援の最新の状況については、[こちら](#)をご覧ください。

ウェブベルマーク(WebBellmark)を通じた、「いつものお買い物」での支援
 お客様がアスクルの個人向けサイト「LOHACO」でお買い物をする前に、まず [ウェブベルマークのサイト](#)にアクセスしてから、LOHACOサイトに移動していつもどおりお買い物をするだけで、お客様の追加のご負担なく、東北および全国の学校への支援に参加できます。



支援の方法

- ①ウェブベルマークのサイトを訪問
 - ②一覧から「LOHACO」を選択し、ロゴをクリック
 - ③LOHACOサイトからいつも通りにお買い物
- ※マイページ登録しておくとお計の支援金額・回数を確認できます。



※ウェブベルマークは、お客様のお買い物に応じて、協賛会社が支払うアフィリエイト成果金を支援金に変える仕組みです。
 ※集められた支援金は、ウェブベルマーク協会からベルマーク教育助成財団を通して、東北の被災校をはじめ、全国の学校支援に活用されます。

支援の詳細、参加・ご支援はこちらから



- *「マイページ」でご希望の学校を登録すると、支援金の半分を登録した学校に、残り半分を東北被災校に送ることができます。登録できる学校は、全国28,000校(幼稚園・小学校・中学校・高校・大学ほか)。従来型のベルマーク運動で貯められたベルマーク預金に上乗せされます。
- *学校登録しない場合は、支援金の全額が東北の被災校へ届けられます。

「ツール・ド・東北2017」に参加してまいりました。

アスクルでは、東日本大震災復興支援活動の一環として、2017年9月16-17日、宮城県3市2町(石巻市、気仙沼市、東松島市、女川町、南三陸町)を舞台に開催されたサイクリングイベント「ツール・ド・東北 2017」に、協賛・参加してまいりました。

9月17日のイベントは台風の影響によりあいにくのコースを短縮しての開催となったものの、当社からは、社内有志によるライドイベントへの参加のほか、会場(石巻専修大学)でのブース出展、特定非営利活動法人 子供地球基金様ご協力の下で、ご来場のお子様を対象としたアートワークショップも実施。また、コース上でライド参加者に食事や飲み物を提供するエイドステーションでの活動にも参加させていただき、イベントを盛り上げるとともに、会場へご来場の方々やライド参加者、地元の生産者の方々と交流を図りました。



◎「ツール・ド・東北 2017」(河北新報社、ヤフー主催)とは:
 東日本大震災の復興支援および、震災の記憶を未来に残していくことを目的に、宮城県三陸沿岸の石巻市、気仙沼市、東松島市、女川町、南三陸町の3市2町を舞台として、2017年9月16日(土)・17日(日)に開催された

自転車イベントです。

「ツール・ド・東北」は、まだ道半ばの東北の復興を長期にわたって支えるため、10年の継続開催を目標のひとつとして2013年に開始されたものです。アスクルは2013年の第1回から引き続き、第5回目となる今回も協賛・応援してまいりました。

◎第6回「ツール・ド・東北 2018」は、2018年9月15・16日開催の予定です。

(アスクルは、今回も協賛しております。)

イベントの詳細は、[「ツール・ド・東北 2018」公式サイト](#)もご覧ください。

◎また、ヤフーのCSRサイトでの掲載記事

[対談 | 未来への扉をひらく「ツール・ド・東北が生んだ『人と人、土地と人とのつながり』Vol.2」](#)

では、弊社社員が対談に参加しております。[こちら](#)もぜひご覧ください。

その他の復興支援活動

これらの活動のほか、社員自らが現地アートワークショップのお手伝いなどに継続して参加しております。

たとえ微力でも、できることから、被災地の復興を。アスクルは、被災された皆様のお声を聞きながら、今後も、アスクルの「強み」を活かした、アスクルならではの復興支援を模索し、実現させてまいりたいと思います。

Topics

熊本地震 (2016年4月) への支援

2016年4月に発生した熊本県熊本地方を震源とする地震によって被災された皆様、影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

ポイントプログラムを通じた赤十字「平成28年 熊本地震災害義援金」へのご支援

アスクルでは、東日本への支援と同様、[「アスクルスイート」ポイントプログラムを通じて、赤十字「平成28年 熊本地震災害義援金」へのご支援を受け付けて](#)おり、震災発生翌日以降 18,260オフィス、約1,488万円(2018年7月20日現在)のご支援をいただいております。

※ご支援受付は2019年3月20日までの継続を予定しております。

※最新の情報は上記「アスクルスイートポイント」のページをご覧ください。

熊本地震
災害緊急
支援募金

「LOHACO 応援ギフト便」の取り組み

また、LOHACOでは、被災地の要望を聞き、応援ギフト便を使って必要な物資をお届けするサポートを行っており、支援商品は、避難場所・仮設住宅、現地のNPOなどを通じて現地の被災者などへお届けされました。

(参考)「LOHACO 応援ギフト便」の取り組みについて(PDF)

現地・熊本県へのお届け報告は[こちら](#)をご覧ください。

皆さまの応援・ご支援、大変感謝いたします。

引き続き、皆様のご支援・ご関心をお寄せいただければ幸いです。



東日本大震災
日本赤十字社義援金
への協力は[こちら](#)

[東日本大震災 日本赤十字社義援金への協力はこちら](#)

東日本大震災
被災県に対する寄付金
への協力は[こちら](#)

[東日本大震災 被災県に対する寄付金への協力はこちら](#)

熊本地震災害
日本赤十字社義援金
への協力は[こちら](#)

[熊本地震災害 日本赤十字社義援金への協力はこちら](#)

その他の活動

オフィス周辺の清掃活動・地域社会とのかかわり

アスクルでは、地域社会への貢献活動として、各拠点周辺の清掃活動を行っています。

本社オフィスでは、移転に伴い一時的に活動を中止していましたが、豊洲地域周辺の企業や団体の皆さまと共同での清掃活動を、2012年5月から再開し、毎月1回をめやすに、お昼休みの時間を活用して、本社周辺を主な範囲として清掃活動を行っています。2018年5月期においては、4回の清掃を行い、のべ36名が参加しました。

また、全国の各物流センターにおいても、定期的に清掃活動を実施しており、地域貢献のみならず、地域の皆さまとの交流の機会ともなっております。今後も地域の一員として、地域の皆さまとともに活動を継続する予定です。



さまざまな社会貢献活動への参加機会の提供

このほか、アスクルでは、社内カフェでのランチを通じて、日常的で気軽に参加できる社会貢献の機会を従業員へ提供するとともに、社内の意識・風土を醸成するために、社内カフェにおけるパートナー企業にもご協力を頂き、2012年12月より、お弁当1食につき20円の寄付金が、開発途上国の子どもたちの学校給食につながるプログラムを導入しています。

今後も継続して、事業を通じた社会への貢献を念頭に、さまざまな形での社会貢献活動を展開してまいります。

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

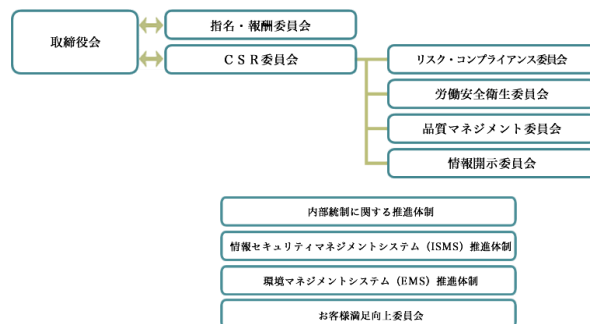
環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

ガバナンス体制

アスクルでは、さまざまな社会的責任を果たすため、ガバナンス体制の基盤強化に取り組んでいます。



▶ ASKUL WAYと各方針

アスクルでは、創業以来築き上げてきた、アスクルが永続的に成長するために必要な考え方や行動の原点を、「ASKUL WAY」と呼んでいます。

▶ アスクルのCSRについて

アスクルおよびアスクルグループは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。

▶ コーポレート・ガバナンス

企業価値を高め、持続的な成長を続けるため、経営の効率化と透明性の向上に努めています。

▶ コンプライアンス

アスクルで働く一人ひとりがコンプライアンスを意識して行動するために、教育や体制整備を進めています。

▶ 情報セキュリティ

お客様情報をはじめ、多くの機密情報を適切に取り扱うため、ISO27001ならびにプライバシーマークの認証を取得しています。

▶ 環境マネジメントシステム

継続的な環境負荷低減を組織的に推進するため、2004年3月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を主要事業所の全てにおいて取得しています。

▶ リスクマネジメント

大規模災害発生を想定しての事業継続計画の整備・運用とともに、各物流センターにおけるリスクマネジメントにも積極的に取り組んでいます。

▶ 対照表・インデックス

ISO26000などの各種ガイドライン等と、本ウェブサイト「環境・社会活動報告」の該当項目との、対照表を掲載しています。

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針 ▶

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

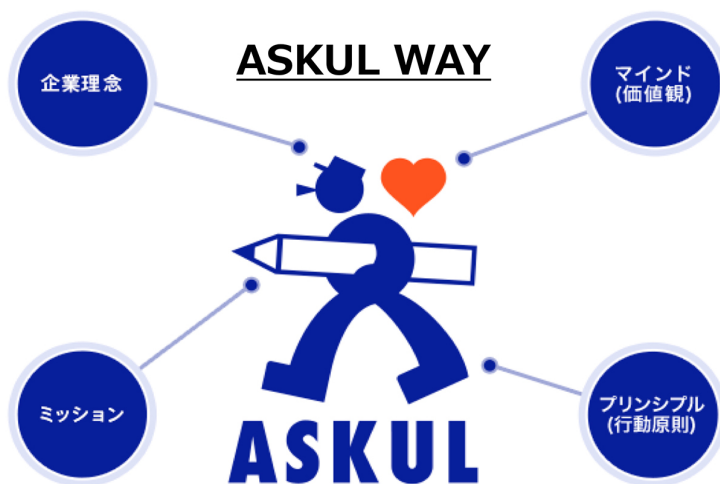
ASKUL WAYと各方針

- ASKUL WAY
- 各方針等

ASKUL WAY

創業以来築き上げてきた、アスクルが永続的に成長するために必要な考え方や行動の原点、それを私たちアスクルは「ASKUL WAY」と呼んでいます。

「ASKUL WAY」は、「企業理念」、「ミッション」、「マインド(価値観)」、「プリンシプル(行動原則)」の4つの要素から構成されます。



ASKUL WAYについて、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

各方針等

- ・[CSRIに関する基本的な考え方](#)
- ・[コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方](#)
- ・「コーポレートガバナンス・コード」への対応 …「[コーポレート・ガバナンス報告書](#)」へ
- ・「[ASKUL CODE OF CONDUCT \(倫理・行動規範\)](#)」
- ・[アスクル情報セキュリティ方針・個人情報保護方針](#)
- ・[アスクル環境方針](#)
- ・[アスクルのダイバーシティ宣言](#)

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて ▶

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

アスクルのCSRについて

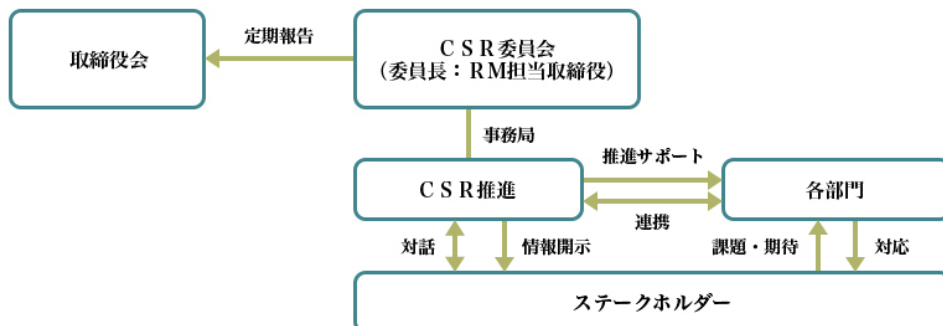
- ▼ CSRに関する基本的な考え方
- ▼ CSR推進体制
- ▼ 重点課題について
- ▼ ステークホルダーとの対話
- ▼ 国連グローバル・コンパクトへの参加
- ▼ SDGs (持続可能な開発目標) について

CSRに関する基本的な考え方

アスクルおよびアスクルグループは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR推進体制

CSR推進体制図



重点課題について

取締役・執行役員・グループ会社取締役等へのヒアリング、ならびに、CSR委員会での討議等を通じて、「社会課題としての規模の大きさ」・「当事業との関連性」を踏まえ、当社が重点的に取り組むテーマとして、以下の4つのテーマを重点課題として設定し、各種取り組みを行っています。

- 環境・資源
- 商品の安全性
- 働く人への支援
- 被災地への支援

ステークホルダーとの対話

アスクルの主要なステークホルダーは「お客様」「株主・投資家」「パートナー企業(取引先)」「従業員」「地域・社会」といった方々です。さまざまな機会・手段を通じて、各ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

ステークホルダー	コミュニケーションの具体例
お客様	・お客様からのお問い合わせ、SNSでのやり取り ・家具ショールームでの見学会 ・「アスクル環境フォーラム」 など

株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・定時株主総会 ・決算説明会、個人投資家向け説明会 <p>など</p>
パートナー企業 (取引先)	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー、メーカー各社 ・・・Webマーケティングコンソーシアム ・・・MROコンソーシアム、ECマーケティングラボでの各会合 ・エージェント(担当販売店)・・・AGコンソーシアム、AGアワード <p>など</p>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員満足度調査、労使委員会 ・人事考課・面談・キャリア自己申告 ・ダイバーシティ関連のステアリングコミッティ <p>など</p>
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> ・各拠点での地域とのコミュニケーション ・NPOの活動報告・支援・連携の取り組み <p>など</p>

*各ステークホルダーに対する行動の基本ルールについては、「[ASKUL CODE OF CONDUCT \(倫理・行動規範\)](#)」で定めております。

国連グローバル・コンパクトへの参加

アスクルは、2016年11月に「国連グローバル・コンパクト」に参加いたしました。

今後も、「国連グローバル・コンパクト」の「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の原則を支持・実践し、積極的にCSR活動を推進してまいります。



【国連グローバル・コンパクト 10原則】

人権

原則1: 人権擁護の支持と尊重

原則2: 人権侵害への非加担

労働

原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認

原則4: 強制労働の排除

原則5: 児童労働の実効的な廃止

原則6: 雇用と職業の差別撤廃

環境

原則7: 環境問題の予防的アプローチ

原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則9: 環境に優しい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止する取り組み

> [国連グローバル・コンパクトとは](#)

> [グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

SDGs(持続可能な開発目標)について

アスクルは、2015年に、「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の達成に向けた取り組みを進めてまいります。

アスクルの[SDGsへの対応はこちら\(対照表\)](#)をご覧ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【SDGsとは？】

2015年9月、全国連加盟国(193国)は、より良き将来を実現するために今後15年かけて(2030年までに)、極度の貧困、不平等・不正義をなくし、私たちの地球を守るための計画として、17の目標と169のターゲットからなる「アジェンダ2030」を採択しました。この計画が「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」です。

詳しくは以下をご覧ください。

- ＜ [アジェンダ2030:持続可能な開発目標\(SDGs\)](#) [Agenda 2030: the Sustainable Development Goals](#)
- ＜ [国際連合広報センター「持続可能な開発 2030アジェンダ」](#)

▶ [このWebサイトにおける報告概要について](#)

↑ [このページの先頭へ](#)

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

ASKULのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

コーポレート・ガバナンス

- ▼ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- ▼ 「コーポレートガバナンス・コード」への対応
- ▼ コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ASKULは、「お客様のために進化する」という企業理念に基づき、お客様、株主・投資家、パートナー企業、社員、その他、社会の様々なステークホルダーの声に耳を傾けるとともに、社会的意義のある新たな価値を創造し続けることで、様々な社会の課題解決に寄与したいと考えております。

そのために、コンプライアンス経営をさらに徹底し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を図ることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

ASKULのコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「[有価証券報告書](#)」および「[コーポレート・ガバナンス報告書](#)」をご覧ください。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

ASKULは、コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しております。

詳細は、最新の「[コーポレート・ガバナンス報告書](#)」をご覧ください。

・[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

※「コーポレートガバナンス・コード」とは

東京証券取引所により2015年に策定されたもので、実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則が取りまとめられています。(2015年6月から上場企業への適用が開始。2018年6月に初の改訂がなされています。)

詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役会設置会社形態を採用しております。

取締役は10名で、うち5名が社外取締役(うち、3名が独立役員)であります。取締役会では、経営戦略や新規事業の事業計画および重要な業務執行などの提案についても活発、かつ、有効な議論がなされております。

監査役は4名で、うち3名が社外監査役(うち、2名が独立役員)であります。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議しております。

上記、取締役会、監査役会のほか、「1. 経営会議」「2. 指名・報酬委員会」「3. CSR委員会」「4. リスク・コンプライアンス委員会」「5. 労働安全衛生委員会」「6. 品質マネジメント委員会」「7. 情報開示委員会」「8. オペレーションコミッティ」を設けております。

1. 経営会議

CEO、COO、業務執行取締役およびCFOで構成され、各規程に基づき審議すべき業務執行に係る議案を精査し、付議しております。

2. 指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、代表取締役社長、顧問弁護士および独立役員に指定された社外取締役、社外監査役の中から、取締役会で選任された委員により構成され、取締役および重要な役職員の選任および解任に関する事項や、報酬における基本方針・個別報酬等について答申案を策定しております。

3. CSR委員会

当社および当社グループの社会的責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、取締役会のガバナンス機能を補完することを目的として、CSRに関する課題や方針の審議、決定、および下記4～7. の各委員会のモニタリングを行っています。委員は、代表取締役社長、リスクマネジメント担当取締役を含む業務執行取締役、社外取締役または社外監査役1名以上、および、下記4～7. の各委員会の委員長で構成されています。

4. リスク・コンプライアンス委員会

当社および当社グループにおけるリスクを管理するとともに、法令や社内外の規則・規範を遵守し、適正な業務遂行を図ることを目的として、下記5. 6. の各委員会での所管事項以外の事案に関するリスクおよびコンプライアンスの状況についての把握と対策に取り組んでいます。委員は、代表取締役、リスクマネジメント担当取締役を含む業務執行取締役、および、社外取締役または社外監査役1名以上で構成されています。

5. 労働安全衛生委員会

当社および当社グループの労働安全と労働環境の向上を通じて、スタッフおよび従業員等の安全確保および心身の健康・向上、ならびに、生産性と士気の向上を図ることを目的として、労働安全衛生に関する状況の把握と対策に取り組んでいます。委員は、リスクマネジメント担当取締役を含む業務執行取締役、および、監査役1名以上、人事、法務、CSR、総務、経営企画担当部門の本部長、内部監査の部門長で構成されています。

6. 品質マネジメント委員会

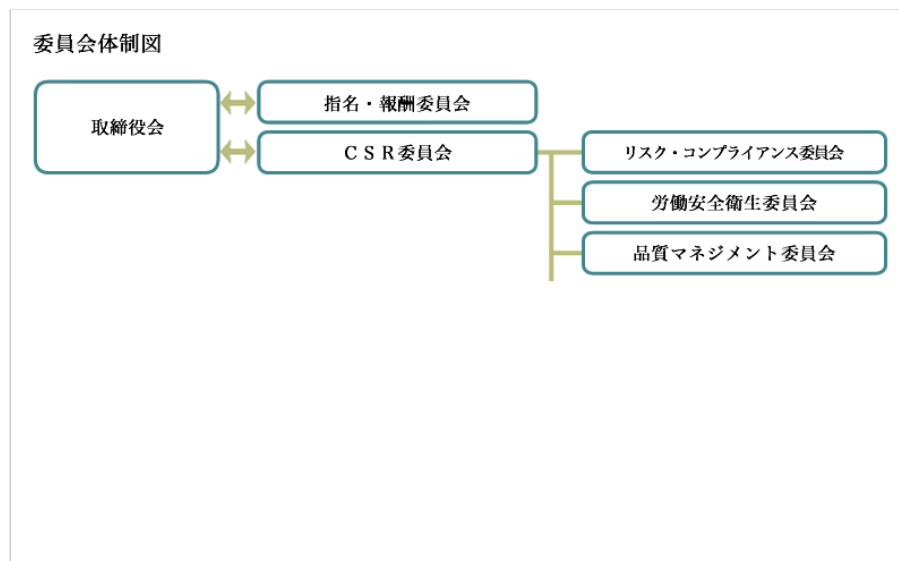
当社および当社グループの取扱商品の品質向上および品質管理機能の強化を目的として、取扱商品の品質に関する状況の把握と対策に取り組んでいます。委員は、リスクマネジメント担当取締役を含む業務執行取締役、社外取締役または社外監査役1名以上、商品事業担当の執行役員2名以上、品質マネジメント、法務、CSR、経営企画担当部門の本部長、内部監査の部門長で構成されています。

7. 情報開示委員会

当社および当社グループの適切な情報開示により、経営の透明性を高めることを目的として、開示の決定をしております。委員は、情報取扱責任者、広報、財務、経営企画、経理担当部門の本部長、統括部長および部長、ならびに、法務、CSR、総務、人事担当部門の本部長で構成されています。

8. オペレーションコミッティ

経営会議より選任されたメンバーで構成される部門横断型審議機関として、経営企画部門を中心に、投資意思決定等を適切かつスピーディに行い企業価値の最大化に資することを目的として設備投資等に関する事項を審議、検討しております。



※各委員会を含めた、「現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要（企業統治の体制）」、ならびに、「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況については、以下の「有価証券報告書」、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

◎参考

・[有価証券報告書](#)

・[コーポレート・ガバナンス報告書](#)

・[内部統制システム構築の基本方針（2017年8月3日 改定）](#)（PDF:183KB）

CSR トップメッセージ

環境活動報告

社会活動報告

ガバナンス体制

データ&資料

ダウンロード

Special Issue

トップページ > ガバナンス体制 > コンプライアンス

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

コンプライアンス

▼ リスク・コンプライアンス委員会

▼ コンプライアンス教育の実施

▼ アスクルホットライン (内部通報制度)

▼ 「ASKUL CODE OF CONDUCT」(倫理・行動規範)

リスク・コンプライアンス委員会

アスクルでは、当社グループにおけるリスクを管理するとともに、法令や社内外の規則・規範を遵守し、適正な業務遂行を図ることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置・開催し、リスクおよびコンプライアンスの状況についての把握と対策に取り組んでいます。

>「コーポレート・ガバナンス体制の概要」はこちらをご覧ください。

コンプライアンス教育の実施

アスクルでは、健全な事業活動の基盤として、コンプライアンス教育にも力を入れています。派遣社員の労働条件を順守するため、年1回および法改正時に徹底した派遣法の教育を実施しているほか、著作権や特許など知的財産に関するセミナーを実施し、関連法令知識の習得と意識啓発に取り組んでいます。またeラーニングを利用して、日本版SOX法、インサイダー取引防止、情報セキュリティ、セクハラ・パワハラ防止、「ASKUL CODE OF CONDUCT (倫理・行動規範)」に関する教育も定期的の実施しています。



コンプライアンス教育の実施



下請法に関する勉強会の様子



eラーニング画面

アスクルホットライン (内部通報制度)

アスクルグループでは、不祥事や事業リスクなどの発生を未然に防止し、会社内部での自浄作用を活性化するために、内部統制システム構築の一環として「アスクルホットライン」(内部通報制度)を設置しています。

アスクルグループの従業員は、組織的または個人による法令違反、不正行為または反倫理的行為、潜在的な事業リスクあるいは非効率な業務運用などを発見した場合で、通常の業務遂行の手段・方法によって改善することが不可能または困難である場合には、通常の業務ラインとは別に、相談窓口である「アスクルホットライン」に通報、申告することができます。

相談窓口(連絡先)としては、監査役、社外相談窓口も設定されており、コンプライアンス上、疑義のある行為の早期把握を行うための体制になっています。

「アスクル ホットライン」の活用に当たっては、匿名による申告も可能としています。また、申告者に対する差別などの報復行為、人事考課への悪影響などの不利益な取り扱いが禁止されており、申告者に対し不利益な取り扱いをした者やその所属部門長は、懲戒などの処分を受けることがあります。

「アスクルホットライン」の受付窓口および調査・対応チームは、公正かつ公平な調査を行い、事実関係調査の結果、違反行為など潜在的な事業リスクまたは非効率な業務運用等の有無が確認された場合は、リスク・コンプライアンス委員会にその経過および結果を報告し、同委員会により対応措置をとる体制になっています。

「ASKUL CODE OF CONDUCT」(倫理・行動規範)

アスクルでは、「お客様のために進化する」という企業理念の実現に向けて、「ASKUL CODE OF CONDUCT(アスクル コード オブ コンダクト)」(倫理・行動規範)を2006年6月に制定し、定期的な社内広報と意識の啓発に取り組んでいます。

「ASKUL CODE OF CONDUCT」は、企業理念を各自の行動ベースに落とし込んだ文書で、お客様、株主・投資家、パートナー企業、共に働く仲間などのステークホルダー別に、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を持ちながら、自らの業務を行う際に遵守すべき行動の基本ルールが定められています。

内容としては、お客様の立場に立ったサービスと情報の提供、反社会的勢力の排除、人権の尊重、公正な取引、環境保全と社会貢献などが含まれており、法令順守はもとより、誠実な働き方といきいきとした職場づくりについての規範となっています。

「ASKUL CODE OF CONDUCT（倫理・行動規範）」（全文）

（内容）

[I ASKUL CODE OF CONDUCT の位置づけ](#)

[V パートナー企業に対して](#)

[II お客様に対して](#)

[VI 会社の財産・情報に対して](#)

[III 株主、投資家に対して](#)

[VII アスクルで共に働く仲間に対して](#)

[IV 社会に対して](#)

[VIII ASKUL CODE OF CONDUCTの運用](#)

I ASKUL CODE OF CONDUCT の位置づけ

I－(1) 目的

ASKUL CODE OF CONDUCTは、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念の実現に向けて、私たちが高い倫理観と遵法精神をもち、私たち一人ひとりが自らの業務を行う際に遵守すべき行動の基本ルールを定めるものです。

I－(2) 「私たち」とは？

ASKUL CODE OF CONDUCTにおける「私たち」とは、アスクル株式会社とその子会社（以下、併せて「アスクル」といいます）で働くすべての取締役、監査役、社員、契約社員、パートタイマーをいいます。

I－(3) 私たちの宣言

I－(3)－1

私たちは、事業活動およびアスクルを取り巻くステークホルダーとの関係において、法令およびASKUL CODE OF CONDUCTを含むすべての社内規程等を遵守し、健全で公正かつ透明性の高い活動を行います。海外で常設的に事業活動を行う場合は、それぞれの国の法令も遵守します。

I－(3)－2

私たちは、常に社会人としての自覚と、高い倫理観、道徳観を持ち、社会的良識に従って行動します。

I－(3)－3

私たちは、企業活動におけるどのような場面においても、すべての人の基本的人権を尊重します。人種、国籍、性別、皮膚の色、年齢、宗教、政治上その他の意見、社会的身分、門地など理由のいかんにかかわらず、差別や個人の尊厳を傷つける行為をしません。

I－(3)－4

私たちは、アスクルの信用と名誉を毀損する行為、また、アスクルの正当な利益に反する行為を一切行いません。

I－(4) 遵守の責任

I－(4)－1

私たちは、自らの業務に関連するすべての法令、ASKUL CODE OF CONDUCTおよび各方針、社内規則・規程、各種マニュアル（以下、総称して「社内規程等」といいます）に定める事項を確認し、理解し、誠実に実行しなくてはなりません。

I－(4)－2

取締役および管理する立場にある者は、その管理する社員・契約社員・パートタイマーが、ASKUL CODE OF CONDUCTおよび社内規程等に定めた事項を遵守し、健全な企業活動を行えるよう指導・教育し、監督する責務を負います。

I－(4)－3

取締役および管理する立場にある者は、ASKUL CODE OF CONDUCTに反する行為または反する恐れのある行為を発見したときは、直ちにその状況を上長に報告するとともに、関連部門と協力して原因究明と再発防止の措置を講じる責務を負います。

I－(4)－4

ASKUL CODE OF CONDUCTに違反した場合には、就業規則に照らして、懲罰等の処分を受けることがあります。取締役・監査役がASKUL CODE OF CONDUCTに違反した場合には、取締役会または監査役会の決議に基づく処分を受けることがあります。

II お客様に対して

II－(1) 提供する商品・サービス

II－(1)－1

アスクルがお客様に提供する各種商品やサービス（以下、「商品・サービス」といいます）に関連する関係法令および「アスクルご利用規約」等のお客様との契約を遵守し、品質、安全性、環境保全、情報セキュリティ、信頼性、使いやすさに配慮し、常にお客様の立場にたった商品・サービスを開発し、提供します。

II－(2) 情報の提供と対応

II－(2)－1

提供する商品・サービスについては、仕様、安全基準等を正確に表示するとともに、誇大な表示等を避け、適正かつ解りやすい表示に努めます。

Ⅱ－(2)－2

お客様からのお問い合わせに対しては、正確な情報に基づき、誠意をもって迅速かつ的確に対応します。

Ⅱ－(2)－3

発生したクレームは、速やかに原因を追求し、誠意をもって対応するとともに被害の拡大防止、再発防止に必要な措置を講じます。

Ⅱ－(2)－4

商品・サービスに関してお客様に提供すべきすべての情報は、例えアスクルにとって不利益な情報であっても、お客様に対し適時適切な情報を開示します。

Ⅲ 株主、投資家に対して

Ⅲ－(1)企業情報の開示

Ⅲ－(1)－1

株主、投資家に対する、経営に関する事項、事業活動状況等の企業情報(以下、「企業情報」といいます)の開示については、関係法令に従い、積極的かつ公正に行います。

Ⅲ－(1)－2

企業情報は、常に正確性を確保し、必要な場合は秘密保持の必要性を考慮し、適切な時期、方法により開示します。

Ⅲ－(1)－3

財務・税務会計に関する記録および報告は、その信頼性の確保のために、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、関係法令および社内規程等に従い、正確かつ適正な会計処理を行うものとし、不正確な記録・虚偽の記録を作成しないものとし、理解しやすい表記に努めます。

Ⅲ－(1)－4

私たち一人ひとりの担当業務に関する記録および報告についても、関係する法令および社内規程等に従って正確かつ誠実に作成し、不正確な記録・虚偽の記録を作成しないものとし、理解しやすい表記に努めます。

Ⅲ－(1)－5

開示すべき情報には、法令で要求されているもののほか、経営理念・各方針・環境活動・社会貢献活動等社会とのかかわりに関する情報についても、積極的な開示に努めます。

Ⅲ－(2)インサイダー取引の禁止

Ⅲ－(2)－1

業務上知り得た、アスクルのすべてのお取引先(以下、「パートナー企業」といいます)の重要な未公開の情報(以下、「重要な未公開情報」といいます)を知りながら株式や証券取引を行う等、証券市場の健全性・公正性を阻害する行為を行いません。また、重要な未公開情報を利用して、第三者への利益提供または便宜供与等も行いません。

Ⅳ 社会に対して

Ⅳ－(1)社会貢献活動

Ⅳ－(1)－1

アスクルの企業市民としての役割を自覚し、地域、社会、国際社会への貢献に努めます。

Ⅳ－(1)－2

私たち一人ひとりが身近な社会貢献活動をすることの重要性を理解し、一人ひとりの社会貢献活動を尊重する企業風土の醸成に努めます。

Ⅳ－(2)反社会的行為、寄付行為

Ⅳ－(2)－1

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力・団体の活動を助長もしくは加担するような行為を行いません。

Ⅳ－(2)－2

すべての寄付行為は、その必要性、妥当性を十分考慮し、関係法令に従って行います。

Ⅳ－(3)環境保全

Ⅳ－(3)－1

環境保全を経営上の重要事項と位置づけ、関係法令および各種規制を徹底して遵守し、「アスクル環境方針」に従い継続的な維持改善活動を行います。

Ⅳ－(3)－2

アスクルにおける環境保全活動の実績は、毎年「環境・社会活動報告」を作成し、報告します。

Ⅴ パートナー企業に対して

Ⅴ－(1)取引に対する基本的な考え方

Ⅴ－(1)－1

パートナー企業とのお取引については、常に誠実で公平・公正な姿勢で臨み、信頼関係に基づくパートナーシップの構築に努めます。

V－(2) 公正な取引

V－(2)－1

パートナー企業とのお取引においては、独占禁止法および関係法令を遵守し、パートナー企業に対する排除行為、優越的地位の濫用、不当な差別的取り扱い、事業活動の拘束などの不正・不当な行為、公正な競争を阻害する談合、カルテルなどの行為、自由競争の制限を目的とする会合への参加およびその疑いを招くような行為を一切行わず、公正な競争を不当に阻害するおそれのないように十分に配慮します。

V－(3) 接待および贈答

V－(3)－1

パートナー企業とのお取引に関する職務に関連して、金銭や物品、サービス便宜の供与を受ける等の個人的な利益を求める行為、およびパートナー企業や官公庁に属する個人に当該利益を供与する行為を行いません。

V－(3)－2

接待や贈答品の授受に関して、健全なビジネス慣習や社会的習慣を逸脱した行為は行いません。

VI 会社の財産・情報に対して

VI－(1) 財産の管理および適正使用

VI－(1)－1

会社の財産(有形・無形は問わない、以下同じ)は社内規程等に従って保護・管理し、私用目的に流用するなど業務以外の目的で不正に使用しません。

VI－(1)－2

会社の財産の不正使用・盗難・紛失・漏洩等を未然に防ぐために必要な措置を講じ、確実に実施します。

VI－(2) 知的財産の保護と取り扱い

VI－(2)－1

会社の知的財産権(特許権、著作権、実用新案、意匠権、商標権等)の維持、確保に努め、これらの権利の許諾等については、関連法令および社内規程等に従って行います。

VI－(2)－2

他社(他者)の知的財産に関しても、その知的財産権を尊重し、侵害または不正使用を行いません。

VI－(3) 情報の管理および適正使用

VI－(3)－1

アスクルが所有するすべての情報の取り扱いは、「情報セキュリティ基本方針」および社内規程等に従った管理・使用を徹底します。

VI－(3)－2

機密情報の取り扱いは、あらかじめ会社提出した「秘密保持誓約書」等に定められた事項を遵守し、機密情報の取り扱いに対する個人の義務と責任を果たします。

VI－(3)－3

業務上知り得たお客様・パートナー企業の情報は、「個人情報保護方針」および社内規程等に従い、正当な目的以外に使用することなく、また漏洩しないよう厳重に管理します。

VII アスクルで共に働く仲間に対して

VII－(1)－1

私たちは、基本的人権を尊重し、いついかなる時も差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、人権を無視する行為はしません。

VII－(1)－2

私たち一人ひとりが、共に良きパートナーとして認めあい、互いの個性と多様な文化を尊重し、あらゆる差別のない職場づくりを行います。

VII－(1)－3

相互のコミュニケーションを大切に、健康的で活き活きとした安全な職場づくりを目指します。

VIII ASKUL CODE OF CONDUCTの運用

VIII－(1)－1

ASKUL CODE OF CONDUCTの改訂は、「CSR委員会」が改訂案を起草し、取締役会の決議により行います。なお、CSR委員会の規程は別途定めます。

VIII－(1)－2

ASKUL CODE OF CONDUCTの管理、社内およびグループ内教育・啓発活動は、CSR担当部門が行います。また、CSR担当部門は、CSR委員会の事務局を務め、CSR委員会の改訂案起草を補佐します。

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

情報セキュリティ

▼ 情報セキュリティへの取り組み

▼ 情報セキュリティマネジメントシステム推進体制

▼ ISO27001認証取得

▼ プライバシーマーク取得

▼ 適用範囲とPDCA

▼ セキュリティ教育・従業員への啓発の実施

情報セキュリティへの取り組み

アスクルでは、「[アスクル情報セキュリティ方針・個人情報保護方針](#)」を定め、情報およびITを幅広く活用して、最も効率的で、最も情報セキュリティならびに個人情報に配慮した、皆様に安心してご利用いただける流通プラットフォームの実現を目指すことを宣言しています。合わせて、情報に関するリスクマネジメントを重要な経営戦略の1つと捉え、情報漏洩や不正アクセスなどの広範囲にわたる脅威から情報資産を保護し、事業継続を確実にするため、事業活動の全領域において、情報セキュリティの確保および個人情報の保護、特定個人情報（マイナンバー）の取り扱いに関する安全管理措置や改正個人情報保護法への対応等に取り組んでいます。また、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念の下、クラウドの導入や新たな情報機器の利用等による情報システムを取り巻く環境の変化にも柔軟・迅速に対応し、継続的改善を推進しています。

情報セキュリティマネジメントシステム推進体制

アスクルでは、情報セキュリティの確保および個人情報の保護に取り組む、継続的改善を目指し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の推進体制を右の図のように定めています。情報セキュリティ責任者（CSO）は、アスクル全体の情報セキュリティ施策の計画立案および実行に関する責任と権限を持ち、各部門における情報セキュリティの取り組みは、各部門において、セキュリティ・オフィサーの責任のもとISMS業務責任者および業務担当者が中心となり実施しています。情報セキュリティ事務局では、社内に対する情報セキュリティマネジメントシステムの推進および個人情報保護規程などの規程類の整備等を行っており、お客様などからの苦情、情報漏洩や個人情報に関する問題が発生した場合には、被害を最小限に止めるため、関係部門が連携し、迅速な対応をとる体制を構築しています。また、アスクルの関連会社についても、アスクルの同様管理もと同様のマネジメントシステムの推進体制を構築して情報セキュリティに取り組んでいます。



ISMS業務責任者/ISMS業務担当者会議風景

※ISMSは情報セキュリティマネジメントシステムの略です。ISMS責任者会議は、COO（最高執行責任者）、各部門のセキュリティ・オフィサー、ISMS業務責任者および業務担当者メンバーで構成されています。この会議は四半期毎に実施しISMS、PMSの活動について共有しています。

【情報セキュリティ施策の例】

アスクルでは、セキュリティレベルの維持・管理を目的として、業務パソコンの操作状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバーへのアクセス状況を24時間リアルタイムで監視をしています。また、業務パソコンに対しては、業務に関係のないサイト閲覧や利用の制限、機密情報の社外持ち出しの抑止などを目的に、外部記憶媒体への書出し制御強化、各情報システムへのアクセス権見直し等セキュリティの対応を継続しています。増加している標的型メールへの仕組み導入・運用、および、個人情報の抽出経路最小限化等の入口・出口対策強化にも取り組んでいます。高度化する標的型サイバー攻撃対策として、実施中の「入口対策」「出口対策」「各種運用監視」に加え、新たに



セキュリティ侵害を受けた場合の追加策を計画しています。追加策により、セキュリティ侵害の検知・隔離だけでなく、脅威侵入、影響範囲の特定排除までの可視化・解析についてスピードアップが可能となりました。

ISO27001認証取得

アスクルでは、2005年4月に情報マネジメントシステムおよび情報セキュリティ管理体制を構築し、情報マネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得し、情報セキュリティの確立、導入、運用、監視、見直し、維持および継続的改善を行い、より高いレベルの情報セキュリティを目指しています。このマネジメントシステムの運用として組織に内在する様々な情報資産とリスクを洗い出すとともに、その影響度を分析・評価し、有効な対策を構築しています。アスクルでは、この一連の取り組みをISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014(情報セキュリティマネジメントシステム—要求事項)およびJIS Q 15001:2006(個人情報保護マネジメントシステム—要求事項)を順守し、実施しています。

■情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC 27001:2013/JIS Q27001:2014)

登録事業者名: アスクル株式会社
登録日(更新日): 2005年4月28日(2017年4月28日)
有効期限: 2020年4月27日
登録番号: JQA-IM0243
審査登録機関: 一般財団法人 日本品質保証機構
登録活動範囲: カタログ及びインターネットによる下記商品の販売及びサービスの提供 <ol style="list-style-type: none">1. 事務用品、OAPC用品、生活用品、家具・インテリア用品の販売2. 食品・飲料、酒類、健康食品、日用雑貨品、化粧品、衣類・装飾品、育児・介護用品、電化製品、工具・理化学用品の販売3. 家具販売に伴うオフィスプランニングサービス、組立設置サービス4. スタンプ及び名刺・名入れ封筒(印刷物)5. 電気工事・建設工事用資材、包装梱包資材の販売6. 医療・介護施設向け一般医療用消耗品の販売7. 一般用医薬品、医療機関向け医療材料(一般医療機器[クラスⅠ]・管理医療機器[クラスⅡ]等)、消毒液等医薬品の販売 <ul style="list-style-type: none">・消費者向けeコマース市場(マーケットプレイス)の運営・上記商品及びサービスの提供に伴うコールセンターサービス・間接材一括電子購買に係わるシステム及びサービスの提供・物流倉庫内運営業務及び小口配送業務の運営・運営企画・管理本部業務



認証書ダウンロードはこちらから
(PDF:289KB)

プライバシーマーク取得

アスクルでは、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)および社内体制を構築し、2006年2月に個人情報保護に取り組む企業を示すプライバシーマークを取得し、個人情報保護の取組みについて継続的改善を行っています。お客様に安心してアスクルのサービスをご利用いただけるよう、個人情報に関する法令の順守と個人情報保護の徹底を図っています。また、すべての従業員に個人情報保護法に関する教育研修を行い、個人情報保護に万全を期しています。

■プライバシーマーク(JIS Q15001)

登録日: 2006年2月7日

認定番号: 第 10540021 (07)



適用範囲とPDCA

情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントシステムの適用範囲

アスクルが確立し維持・運用する情報セキュリティおよび個人情報保護マネジメントシステムは、当社組織の活動、取り扱う商品およびサービスに関連する全ての重要な情報資産に適用します。ISMS適用範囲(図1)は以下のとおりです。

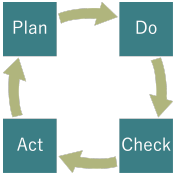
図1 ISMS適用範囲



※お客様に安心してアスクルのサービスをご利用いただくためにエーエージェント、サプライヤー、パートナーに対し規約の見直しや守秘義務契約書の締結を働きかけ、ISMSの教育や監査などを実施しています。また、プライバシーマークやISMS認証の取得を推奨しています。

PDCAの年間サイクル(Plan⇒Do⇒Check⇒Act)

アスクルは、業務や情報システムに内在する様々なリスクを分析・評価し、有効な対策を講じることで情報資産の紛失や破壊などによる業務停止、機会損失、社会的信用の失墜等による損失の発生の可能性を最小限にとどめるために、マネジメントシステムを一過性のものにすることなく、継続的改善を目指して活動しています。



セキュリティ教育・従業員への啓発の実施

アスクルでは、業務委託先等パートナー会社の社員や派遣社員も含めて、社内で働くすべての方を対象として、役割や業務内容に応じたISMS/PMS教育を行っています。また、年に1度eラーニングにてセキュリティ教育を実施し、情報セキュリティや個人情報保護についての知識の維持、向上に努めています。

また、社員を対象として、月に1回、セキュリティに関するニュースレターをメールで発信し、ISMS/PMSルールの浸透に継続的に取り組んでいます。

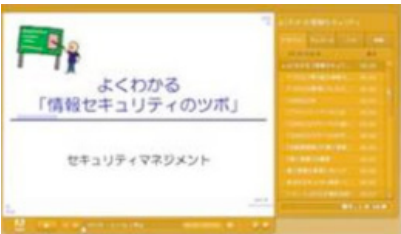
入社時教育	新入(中途入社)社員向けの「新入社員教育」、スタッフ向けの「新規入館者向けパートナー教育」により、ISMSやPMSに関する基礎知識やアスクルでの情報取り扱いルールやインシデント発生時の対応について、ケーススタディをまじえた教育研修を実施しています。
定期教育	アスクルで働く全構成員を対象とし、年1回ISMS/PMSの教育を実施しています。スタッフ向けの集合教育と社員向けのeラーニングを行っています。
専門教育	ISMS/PMSの業務責任者、業務担当者向けにISO27001、JISQ15001の規格書を使用し、規格の考え方、PDCAの実践方法などを中心にした教育を随時実施しています。



漫画による解説



漫画裏面の解説



eラーニング画面



セキュリティに関する
ニュースレターの配信



社内掲示用ポスター

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

環境マネジメントシステム

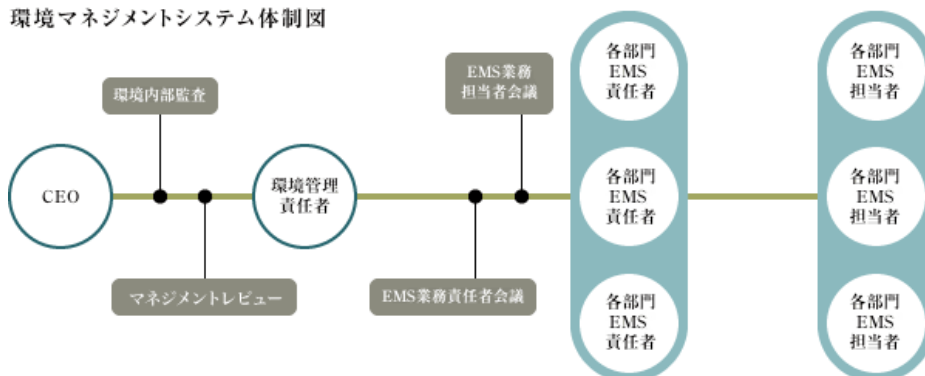
- ▼ 環境マネジメントシステム推進体制
- ▼ ISO14001認証取得状況
- ▼ 環境関連法の順守状況
- ▼ 目的・目標・実施計画
- ▼ 環境教育の実施
- ▼ 緊急事態の訓練実施状況
- ▼ 環境内部監査・外部審査
- ▼ マネジメントレビューの実施

環境マネジメントシステム推進体制

継続的な環境負荷低減を組織的に推進するため、アスクルは2004年3月、環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。本社オフィスをはじめ、各物流センターを含めた18サイトをひとつの環境マネジメントシステム(EMS)に基づいて活動する「マルチサイト方式」を採用しています。

「アスクル環境方針」を活動の規範とし、「PDCA」(PLAN=計画、DO=実行、CHECK=点検、ACTION=見直し)サイクルを基本として環境への取り組みを展開しています。また、各部門にEMS責任者およびEMS担当者を選任し、EMS責任者会議(四半期に1回開催)やEMS担当者会議(毎月1回開催)にて、アスクル環境中長期目標と各部門の環境目標の進捗状況を確認し、EMS運用上の課題解決、情報共有などを行っています。

環境マネジメントシステム体制図



ISO14001認証取得状況

登録事業者名:アスクル株式会社

登録日(更新・改訂日):2004年3月12日(2018年3月23日)

登録番号:JQA-EM3850

審査登録機関:財団法人 日本品質保証機構

登録範囲:登録活動範囲:下記商品およびサービスにおける通信販売事業

文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、オフィスインテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、酒類、水、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、衛生用品、医薬品、化粧品、医療機器、介護用品、MRO商材、名刺および封筒の印刷作成・伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス

登録サイト:下表の通り(2018年3月現在)



認証書ダウンロードはこちらから
(PDF:510KB)

事業所名	住所
本社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン
SOLOEL事業部	東京都江東区豊洲3-2-24 豊洲フォレシア8F
ライブマーケット仙台	宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワンビル17F

ライブマーケット大阪	大阪府大阪市北区堂島1-5-30 堂島ブラザビル8F
ASKUL LOGIST株式会社 本社、経営本部	東京都江東区豊洲3-2-3 キュービックガーデン
アスクル仙台DMC ASKUL LOGIST株式会社 仙台物流センター	宮城県仙台市宮城野区仙台港北2-5-2
アスクルDCMセンター ASKUL LOGIST株式会社 DCM物流センター	東京都江東区青海4-1-16
アスクルDCM第二センター ASKUL LOGIST株式会社 DCM第2物流センター	東京都板橋区舟渡4-8-1
ASKUL Logi PARK 横浜 ASKUL LOGIST株式会社 横浜物流センター	神奈川県横浜市鶴見区生麦2-4-6
アスクル名古屋センター ASKUL LOGIST株式会社 名古屋物流センター	愛知県東海市浅山2-47
アスクル大阪DMC ASKUL LOGIST株式会社 大阪物流センター	大阪府大阪市此花区北港緑地2-1-66
ASKUL Logi PARK 福岡 ASKUL LOGIST株式会社 福岡物流センター	福岡県福岡市東区みなと香椎2-2-1
アスクル東京新砂返品センター	東京都江東区新砂2-3-5 東京流通センター2号館倉庫1F
アスクル家具返品センター	東京都板橋区舟渡4-8-1
ビジネスマート株式会社	東京都江東区豊洲3-2-3 豊洲キュービックガーデン
ソロエル株式会社	東京都江東区豊洲3-2-24 豊洲フォレシア8F
ASKUL LOGIST 株式会社 新木場物流センター	東京都江東区新木場2-6-8
ASKUL LOGIST 株式会社 東京EC物流センター	東京都江東区新木場2-6-8

環境関連法の順守状況

アスクルは、環境関連法規の順守に向けた取り組み強化を継続的に行っています。EMSの仕組みを通じた該当部門の順守評価チェックリストや内部監査によって、定期的に順守状況の確認を行い、環境関連法規への適正な対応を推進しています。2018年5月期は、2017年2月に埼玉県入間郡三芳町の弊社物流センターで発生した火災に関して、当社の物流子会社とその従業員1名が消防法違反の疑いで書類送検されましたが、2017年11月に不起訴処分が決定しております。その他、ISO14001の第三者審査および内部監査の結果、環境関連法規に対する重大な法令違反につながる指摘はありませんでした。

2011年5月期からの継続課題である改正省エネ法上の「特定荷主」と「特定事業者」では、関係部門と情報共有ならびに対策の検討を行い、建物と配送に伴うエネルギー消費の削減対策を強化させています。

消防法上の危険物商品については、各物流センターに危険物庫を設置、および外部倉庫の契約をする等により、センターごとの指定倍数管理を強化しています。また消防法への対応として、上記火災の影響・反省を受け、危険物の指定倍数管理体制を強化するとともに、防火シャッター、非常扉、消火器・消火栓等の消防設備の自主点検の強化と逐次改善に取り組み、法規・法令順守を徹底しております。

目的・目標・実施計画

アスクルの環境活動は、「アスクル環境方針」を中心に、「5つの約束」と「アスクル環境中長期目標」というフレームワークの中で展開されています。また、各部門の環境活動の具体的な計画策定・進捗管理は、環境マネジメントシステムの仕組みの中で管理されています。各部門が展開している具体的な取り組みは、「[5つの約束](#)」をご覧ください。

環境教育の実施

アスクルでは、パートナー会社の社員の方々や派遣社員の方々も含め、社内で働くすべての方を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育を行っています。2017年5月期は、社員およびパートナー会社の社員等すべての従業員を対象に、e-ラーニングにより一般教育を実施し、環境教育の質の向上と作業の合理化を進めました。

入社時教育	新入社員に「新入社員研修」、パートナー企業の社員に「新規パートナー社員研修」を実施し、環境に関する基礎知識やアスクルの環境活動について教育を行っています。
一般教育	アスクルで働く全構成員を対象とし、話題性のある環境問題やアスクルの環境活動に関する「環境一般教育」を行っています。2018年5月期も、パートナーの皆様および社員向けにe-ラーニングを実施しました。
専門教育	消防法上の危険物に関する業務に関与する商品・物流等担当者を対象に、消防法危険物及び社内に関するe-ラーニングを実施しました。 また、各サイトの新任の廃棄物管理者・マニフェスト交付担当者を



環境専門教育実施風景

対象としたマニフェスト勉強会や環境内部監査教育を実施したほか、各物流センターでは、フォークリフト講習を行い、安全に対する意識の再徹底と強化を図っています。

Topics

環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)への参加

環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)は、環境省の支援の下設立された、「環境人材」の育成を目的とした産学官民連携プラットフォームです。アスクルは、当コンソーシアムの企業会員としてさまざまな活動に参画しています。2015年5月期は、環境経営を実践するための能力養成を目的とした「企業向け環境教養研修モデルプログラム」の一環として、環境省「管理職向け環境経営力研修会」に参加しました。

環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)の詳細は[こちら](#)

緊急事態の訓練実施状況

本社や物流センターなど各サイトにおいて、「消防計画」「防火防災手順書」を作成するとともに、「自衛消防隊」を編成、防災意識の向上と災害発生時の適正な対応習得のため、年1回防災訓練を実施しています。2018年5月期は、2017年2月に埼玉県入間郡三芳町で発生した物流センター火災に対する反省・確認を元に、新設物流センターであるAVC日高およびAVC関西においては、各拠点の消防局と連携しての大規模消防演習を実施したほか、実際に屋外消火栓設備を使用した放水なども取り入れた消防・防災訓練を全物流センターで実施し、合わせて延べ約2,000名が参加しました。また、昨年度に引き続き、各拠点における消防設備の定期点検と改善対応のPDCAを強化しております。今後も、大規模火災、大規模地震および津波、豪雨による浸水被害などを想定した防災訓練等を随時、実施していく予定です。



AVC日高での大規模防災訓練



環境内部監査・外部審査

アスクルではISO事務局以外の社員によって監査チームを編成し、環境内部監査を実施しています。2016年5月期には、新たに11名が環境内部監査員の資格を獲得し、全社では延べ115名の内部監査員を任命しました。ISO事務局以外の環境内部監査員任命者が増えることによりEMSへの理解度が高まり、監査が効率化されるとともに、全社の環境に対する取り組みを強化することができるようになりました。

EMSの環境内部監査は、ISO14001/2015年版で2018年1月に実施しました。また、2018年2月には、財団法人 日本品質保証機構(JQA)によるISO14001の定期審査が、内部監査同様に2015年改訂版で行われました。



環境内部監査実施風景

マネジメントレビューの実施

EMS全体の取り組み状況の確認と、システムの改善や変更を含め今後のEMS全体の方向性について見直しを行うために、2018年2月にマネジメントレビューを実施しました。

ISO事務局より、CO2ゼロチャレンジに向けた取り組みおよびRE100/EV100について、危険物管理の状況、2018年5月期における環境中長期目標の進捗状況、EMSの推進状況をCEOに説明しました。

CEOからは、「環境的な側面から見た計数の変動の分析や異常値の発見等を通じて、コスト抑制や業務改善へと連携させる等、EMSとビジ

ネスを、より有機的に一体化したものとして推し進めるよう創意工夫すべき。また、最先端のテクノロジーを活用し、ビジネスおよび環境に関連するビッグデータを、社会・環境の課題解決やビジネスモデルの変革にまで繋げるための道筋を検討すること。省エネに関しては、他社の取り組みもベンチマークとしつつ着実に取り組むこと」などの指示がありました。

マネジメントレビューを踏まえ、環境・CSRのさらなる推進、強化を進めていきます。

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

リスクマネジメント

▼ リスクマネジメントについて

▼ 事業継続計画について

▼ 安否確認システムの導入

▼ 労働安全衛生と、
物流・配送における取り組み

リスクマネジメントについて

当社および当社の子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制については、以下のとおりです。

1) 当社は、当社および当社の子会社のリスクに関して、リスクマネジメント担当取締役を定め、対応部門を設けるとともに、リスク・コンプライアンス委員会、労働安全衛生委員会、品質マネジメント委員会、および情報開示委員会等の各委員会を設置し、当社および当社の子会社のリスクおよびコンプライアンスの状況を把握評価し、リスクの発生を未然に防止します。

*委員会体制については → [こちら](#) をご覧ください。

2) 当社および当社の子会社は、上記リスク評価を踏まえ、各種リスクが顕在化した場合に当社および当社の子会社の損失を最小化するために必要な体制を予め構築し、また、実際にかかるリスクが顕在化した場合には、当該体制に従い、必要な対策を講じます。

3) 当社は、環境、情報セキュリティ、労働安全、品質、コンプライアンス等に係るリスクについては、ISO14001（環境）、JISQ15001（プライバシーマーク）、ISO27001（情報セキュリティ）の各規格に準拠したマネジメントシステムを構築し、分析・計画、実行、審査・レビュー、改善のマネジメントサイクルを維持し、適正に職務執行を行う体制を確立するとともに、各担当部署および各子会社にて規程・マニュアル等を制定し教育・周知徹底を行います。

*情報セキュリティマネジメントについては → [こちら](#) をご覧ください。

4) 当社および当社の子会社の職務執行に係るリスク管理のモニタリングについては、内部監査部門を中心にコンプライアンスおよびリスク管理の観点から踏まえて定期的に監査を行います。

これらの体制を通じて、リスクの把握・特定、分析・評価、対応・対策、改善のPDCAを推進しております。

◎このほか、当社で認識している当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項については、[決算短信](#) または [有価証券報告書](#) の「事業等のリスク」をご覧ください。

事業継続計画について

アスクルでは、「アスクル事業継続計画基本方針」に基づき、具体的な被災想定のもと、さまざまな緊急事態に対応した事業継続計画を構築しております。「事業継続計画」においては、災害対策本部の体制、災害発生時における各種対応や手順を定めています。各拠点においては、水・食料や緊急避難袋を備蓄し、緊急連絡手段として、主要拠点に衛星携帯電話を配備しています。また、事業継続計画の遂行時の実効性を高めるために、随時、関係部署において計画やマニュアルの見直しも行ってまいります。アスクルでは、従業員の安全を確保するとともに、緊急時においてもお客様へのサービス提供を継続し「明日届ける」というお約束を守るために最大限努力してまいります。

アスクルの事業は、お客様のライフラインであるとの認識のもと、事故・災害時における社会的責任を果たすため、以下の方針に基づき、アスクルサービスの継続的な供給に全力を挙げて取り組みます。

アスクル事業継続計画基本方針

アスクルの事業は、お客様のライフラインであるとの認識のもと、事故・災害時における社会的責任を果たすため、以下の方針に基づき、アスクルサービスの継続的な供給に全力を挙げて取り組みます。

- ① アスクルの事業を支えている社員をはじめ構成員と、その家族の安全確保を最優先します。
- ② 近隣への被害を最小限に止めると共に、近隣住民の安全確保に努めます。
- ③ 地域、行政、お取引先の皆様と連携し、商品・サービスの供給に努めます。
- ④ 復旧・復興に向けて、被災地の支援活動を行います。

制定日：2012年2月21日
改訂日：2013年6月20日

アスクル株式会社代表取締役社長 兼 CEO

岩田 彰一郎

安否確認システムの導入

アスクルでは、従業員の安全確保および連絡手段として、「安否確認サービス」を導入しています。災害発生時には自動的に安否確認のメールが配信され、PCや携帯電話、スマートフォンなどを通じて安否情報を返信することにより、従業員の安否情報を一元管理しています。このシステムにより、広範囲にわたる緊急事態あるいは地域を特定した災害等の場合にも、各従業員の迅速な安否確認が可能となっています。



安否確認システム画面

労働安全衛生と、物流・配送における取り組み

アスクルでは、労働安全と労働環境の向上を目的として「労働安全衛生委員会」を設置し、アスクルの物流を担うASKUL LOGIST株式会社を含む全社横断的な労働安全衛生への取り組みを行っております。

アスクルの物流を担う全国の物流・配送各拠点においては、継続的に、日々の安全対策・事故撲滅に取り組むとともに、業務品質の向上に取り組んでいます。

配送・物流現場における安全対策・事故撲滅への取り組み

ASKUL LOGISTでは、人身労災・物損あるいは交通事故の削減を目的として、日々の安全管理に努めています。

たとえば、配送においては、「無事故日車」(「日車」は日々の無事故稼働車両台数の積上げ)の目標設定、各拠点・物流センターにおいては、フォークリフトの「無事故日車」目標、また従業員数の積上げ計算から算出する「人身無事故日人」目標設定や表彰などを通じて、安全意識の向上・管理徹底を図っています。

また、各現場でのリスク低減・安全衛生水準向上のための継続的な取り組みとして、定期的なリスクの洗い出しと評価を行っております。

2016年後半からは「SF(Safety First)活動」と銘打ち、現場への安全靴貸与・使用の徹底のほか、各拠点長の人事評価に連動する形で、25項目にわたる安全項目の遵守状況チェック、現場での5S徹底状況の評価、外部の第三者の目によるリスク診断・指摘とそれに対する改善の進捗確認などを通じて、現場での地道な安全推進活動の強化に取り組んでいます。

これらの改善事例や対策・施策は、全国の各拠点へ共有され、ヨコ展開・整備・対応が図られています。



「歩行動線の明確化・安全対策の例」



「歩行動線の明確化・安全対策の例」



「避難経路の確保・明確化の例」

配送現場の安全性向上の取り組み、新人ドライバーの研修の充実

ASKUL LOGISTでは、2017年より、配送における更なる安全向上に注力してきました。従来から実施していた安全教育を強化・再編成し、社外の自動車教習所と提携し、3泊4日合宿形式の研修、座学やロールプレイなども含めたカリキュラムを構築、新人ドライバーへの教育研修

の充実と、即戦力化・配送品質向上を図っています。配送ドライバーは、卒業検定や拠点配属後の単独乗務見極め試験など、何段階ものチェックをクリアしてやっと、一人で配送することが許されます。

研修充実の背景には、世間的にも話題になっているドライバー不足と高齢化があります。アスクルグループにおける自社配送化の推進とドライバー増員の方針を受け、ASKUL LOGISTでは、新卒採用・中途採用を含め、配送ドライバーの採用・増員に力を入れています。ドライバーの若年化に伴い、ベテランに比較しての運転経験不足や配送品質の低下が懸念されました。今回の研修充実を通じて、配送ドライバーとして独り立ち・デビューするにあたって、本人も周りもお客様にも安心していただけるよう、日々取り組んでいます。もちろん、デビュー後においても、各配送拠点では、新人に限らず各配送ドライバーに対して、管理者による定期的な添乗指導を実施し、更に社外の添乗指導員を招き外部の知見も活用して、配送品質の改善・維持向上に継続して努めております。



「教習所での車両追突体験」



「夜間のヘッドライトの見え方の確認」



「座学研修のようす」



「教習所風景（群馬県前橋市）」

技能・サービス品質向上への取り組み……各種競技会の開催

ASKUL LOGISTでは、2014年から実施していた「フォークリフト安全運転競技会」に加え、2015年からは倉庫内作業の精度を競う「物流競技会」、配送安全品質の向上を図る「ドライバーコンテスト」の3つの競技会を開催し、各分野での技術・技能の向上および作業・対応の品質の向上を図っています。

フォークリフトの運転技能向上を図る「フォークリフト安全運転競技会」のほか、「物流競技会」では梱包・検品・仕分けなどの倉庫内の各業務の正確性・品質を競います。また、「ドライバーコンテスト」では、実技として点検・運転技能を、学科として法令や車両構造等に対する専門的な知識を試験し、接客・ビジネスマナーについても、ロールプレイング形式で競技に含まれています。

これら、3競技会ごとに、各拠点での競技・選考を勝ち上がってきた全国各地の精鋭たちが一堂に集い、技術の確認と技能・品質の向上にしのぎを削っています。このイベントの開催は、各拠点での、通常業務（基本動作）などの各種ルールの遵守状況のチェック・点検、日々の業務精度の見直しや質的向上を図るきっかけともなっています。

加えて、拠点間・担当者間で切磋琢磨するこうした仕掛けからは、安全意識や業務品質の向上をはじめ、競技会に向けた技術・技能のたゆまぬ研鑽、高め合い・教え合う文化やプロとしての誇りの醸成、日々の業務へのモチベーション向上、拠点の現場担当者間の交流や情報交換など、さまざまな影響・効果がもたらされています。



「フォークリフト全国安全運転競技会」



「物流競技会」



「ドライバーコンテスト」のようす



「競技会実施に当たっての社内ポスター」

こうした各拠点現場における様々な取り組みを通じて、日々の業務の中での継続的な安全意識の啓発、事故の未然防止と安全性の向上を図っています。

アスクルおよびASKUL LOGISTでは引き続き、労働安全衛生への取り組みの強化を進めてまいります。

ガバナンス体制

ASKUL WAYと各方針

アスクルのCSRについて

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

環境マネジメントシステム

リスクマネジメント

対照表・インデックス

対照表・インデックス

ISO26000対照表

SDGs対照表

ISO26000対照表

アスクル株式会社「環境・社会活動報告」ウェブサイトにおける、ISO26000の中核主題との対照表です。

* 該当するページへのリンクを掲載しています。

ISO26000とは

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格です。

7つの原則・7つの中核主題などによって構成されており、企業のみならず全ての組織の社会的責任(SR)に関するガイダンス(手引き)規格となっています。

7つの原則

説明責任
透明性
倫理的な行動
ステークホルダーの利害の尊重
法の支配の尊重
国際行動規範の尊重
人権の尊重

7つの中核主題

組織統治
人権
労働慣行
環境
公正な事業慣行
消費者課題
コミュニティへの参画

7つの中核主題	課題	該当箇所 (□は「環境・社会活動報告」以外のページへのリンクです)
組織統治	組織統治	社長メッセージ（環境・社会活動報告） 社長メッセージ（IR情報） □ ASKUL WAY／企業理念 □ ガバナンス体制 ・アスクルのCSRについて ・コーポレートガバナンス ・コンプライアンス ・情報セキュリティマネジメント ・環境マネジメント ・リスクマネジメント
人権	課題1 デューディリジェンス 課題2 人権に関する危機的状況 課題3 加担の回避 課題4 苦情解決 課題5 差別及び社会的弱者 課題6 市民的及び政治的権利 課題7 経済的、社会的及び文化的権利 課題8 労働における基本的原則及び権利	ガバナンス体制－コンプライアンス ・「ASKUL CODE OF CONDUCT」(倫理・行動規範) 社会活動報告－働く仲間とともに
労働慣行	課題1 雇用及び雇用関係 課題2 労働条件及び社会的保護 課題3 社会対話 課題4 労働における安全衛生 課題5 職場における人材育成及び訓練	社会活動報告－働く仲間とともに ・ASKUL WAY ・アスクルのダイバーシティ ・女性の活躍推進の取り組み ・仕事と家庭の両立支援(育児・介護) ・仕事と家庭の両立支援(働き方) ・ライフサポート休職制度 ・就業形態選択権付き社員制度

		<ul style="list-style-type: none"> ・従業員満足度調査 ・従業員の心と体のケア 人事関連データ
		採用情報 <input type="checkbox"/>
環境	課題1. 汚染の予防 課題2. 持続可能な資源の利用 課題3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	ガバナンス体制ー環境マネジメント 環境活動報告 <ul style="list-style-type: none"> ・アスクルが目指す環境経営 ・ビジネスモデルと環境負荷 ・環境中長期目標 ・アスクルの「5つの約束」 <ul style="list-style-type: none"> 約束1:「仕入・調達」 約束2:「開発・選定」 約束3:「社内管理」 約束4:「販売・配送」 約束5:「回収・循環」 ・アスクル環境活動のあゆみ ・アスクルのオリジナル商品の環境対応 > Specail Issue(特集記事) コピー用紙に対する環境配慮の取り組みについて オリジナル商品における森林認証製品への取り組み 環境に配慮したコピー用紙をお探しの方へ <input type="checkbox"/> 地球温暖化を防ぐ「REDD+」の取り組み <input type="checkbox"/> 「増やせば減らせるんだって」
公正な事業慣行	課題1. 汚職防止 課題2. 責任ある政治的関与 課題3. 公正な競争 課題4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5. 財産権の尊重	ガバナンス体制ーコンプライアンス <ul style="list-style-type: none"> ・「ASKUL CODE OF CONDUCT」(倫理・行動規範) 社会活動報告ーお取引先様との取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・「サプライチェーンCSR調査」の実施
消費者課題	課題1. 公正なマーケティング、事実に応じた偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2. 消費者の安全衛生の保護 課題3. 持続可能な消費 課題4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5. 消費者データ保護及びプライバシー 課題6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7. 教育及び意識向上	ガバナンス体制ーコンプライアンス <ul style="list-style-type: none"> ・「ASKUL CODE OF CONDUCT」(倫理・行動規範) 社会活動報告ーお取引先様との取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー様との取り組み／商品の品質に関する取り組み 社会活動報告ーお客様とともに お客様からの主なお問い合わせ窓口 <input type="checkbox"/> アスクルお客様サービスデスク LOHACOお客様サービスデスク その他のお問い合わせ窓口 <input type="checkbox"/> 広報室へのお問い合わせ IRに関するお問い合わせ 環境・社会活動報告に関するお問い合わせ ガバナンス体制ー情報セキュリティマネジメント > Specail Issue(特集記事) お仕事専用 こんなのほしいな開発部
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	課題1. コミュニティへの参画 課題2. 教育及び文化 課題3. 雇用創出及び技能開発 課題4. 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5. 富及び所得の創出 課題6. 健康 課題7. 社会的投資	社会活動報告ー社会貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ご購入が支援につながるオリジナル商品 ・開発途上国の子供たちへ学用品を寄贈 ・ノートづくりの会 ・東日本大震災復興へ向けた支援活動 ・その他の活動 > Specail Issue(特集記事) アスクルこどもアートプロジェクト 東日本復興支援 手づくりノートお届けのご報告 アスクルスイートにっぽんめぐり <input type="checkbox"/>

データ&資料

全社の環境データ

サイト別環境データ

環境会計

人事関連データ

業績データ

データ&資料

アスクルの事業活動に関する各種データを掲載しています。

▶ 全社の環境データ

アスクルの事業活動における各環境関連データとして、本社オフィスと物流センターの光熱関連データ、資材投入データ、排出物量などの合計値を掲載しています。

▶ サイト別環境データ

各事業所における各環境関連データとして、本社オフィスや各物流センターの光熱関連データ、資材投入データ、排出物量などを掲載しています。

▶ 環境会計

環境マネジメントシステムに基づくアスクルの環境活動を、コストとその効果から評価する経営指標の一つとして活用しています。

▶ 人事関連データ

アスクルの従業員関連データを掲載しています。

▶ 業績データ

「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」「総資産」「純資産」が掲載されています。(※IRページへ移動します。)

データ&資料

全社の環境データ

サイト別環境データ

環境会計

人事関連データ

業績データ

全社の環境データ

- CO₂排出量について
- 排出物量について
- 資材投入量について
- 電力使用量について

CO₂排出量について

総量前年比 **119.4%** 原単位前年比 **114.4%**

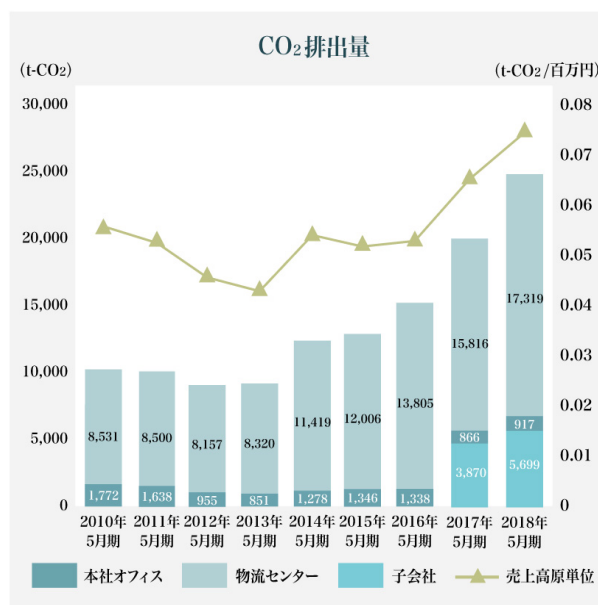
2018年5月期の事業活動に伴うCO₂排出量は、総量で前年比119.4%、原単位*で前年比114.4.8%となりました。オフィスにおいては、豊洲フォレシアオフィスが新設されたこと、物流センターでは、AVC日高、AVC関西など大型の新設物流センターが稼働開始したこと、また子会社が増えたことにより、事業活動の拡大に伴って、CO₂排出総量・原単位とも大幅に増加しました。アスクルでは、事業活動に伴うCO₂排出量*の90%以上が電力使用量*に伴うものとなっています。今後は、CO₂排出量の少ない再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるなど、CO₂排出量の削減活動を展開していきます。

*1 売上高原単位 CO₂排出量÷売上高(百万円)

*2 CO₂排出量には、事業活動における電力、LPG、軽油、灯油、揮発油、都市ガスの使用量が含まれています。
CO₂換算係数は、環境省「温対法の算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧を使用しています。ただし、電力については、「平成18年3月24日 地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令ならびに環境省「環境家計簿」に基づいて算出しています。

*3 電力使用量については、以下を参照してください。

[電力使用量について](#)



資材投入量について

総量前年比 **96.9%** 原単位前年比 **92.8%**

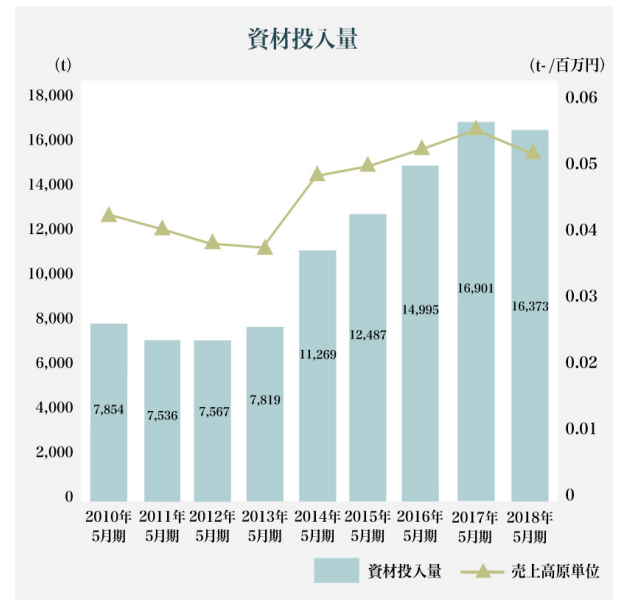
アスクルでは、お客様からご注文いただいた商品をお届けする際、商品の破損を防ぐために様々な資材を使用して梱包を行っています。2018年5月期も引き続き、高さ調節が可能なダンボール箱の使用による緩衝材の削減、紙袋やレジ袋でのお届けによる省資源梱包の実施、「ECO-TURN配送」*によるダンボール使用量の削減、またお客様のご注文をなるべく1箱にまとめてお届けするなどの取り組みを行いました。また、緩衝材については、エア緩衝材を使用することによる資材投入量*の削減に努めました。その結果、アスクル全体の2018年5月期の資材投入量は総量で前年比96.9%、原単位*前年比は92.8%となりました。「LOHACO」サービスでは、レジ袋によるお届けを増やすなどの施策を実施するなど、今後もご注文いただいた商品を破損しないよ

うな保護をしつつ、限りある資源を有効に活用できるよう、お届け時のダンボール、紙袋、緩衝材などの梱包資材を削減する工夫を続けていきます。

*1 2018年5月末時点の「ECO-TURN」対象エリアは、アスクルWebサイトをご利用のご登録住所及び商品のお届け先が、当日配送エリアおよび東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の翌日配送エリアのお客様となります。

*2 資材投入量とは、ダンボール、宅配袋、ビニール袋、レジ袋、ストレッチフィルム、緩衝材、梱包テープ、帳票類、エアパッキン等、配送に係わる資材投入量をさします。

*3 売上高原単位 資材投入量÷売上高(百万円)



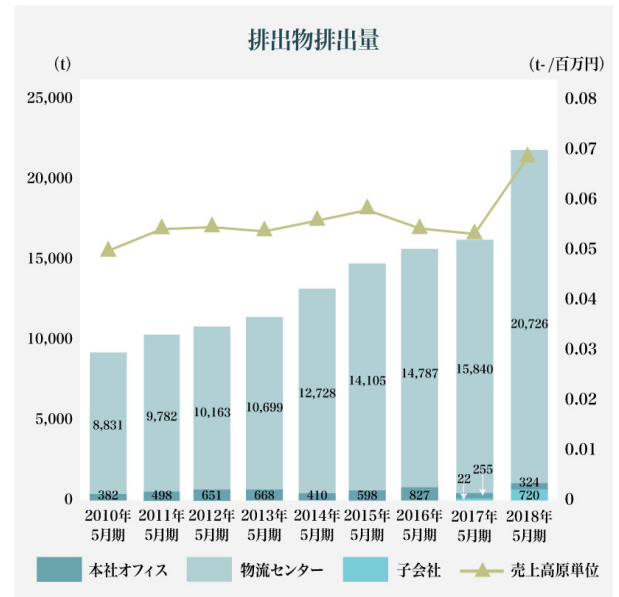
排出物量について

総量前年比 **135.3%** 原単位前年比 **129.6%**

2018年5月期は、2017年2月に発生した「ASKUL Logi PARK 個人向け首都圏」の火災により焼失した排出物の影響で、排出物総量・原単位とも前年を大幅に増加しました。火災による排出物は、物流センターの排出物のうちの約6000トンを占めており、これらの排出物の影響を除外すると、前年比は総量・原単位とも減少しています。アスクルでは、これまでも排出物の総量削減や、リユース・リサイクルの推進を実施してまいりました。今後も、事業の拡大に伴って総排出物量は増加する可能性があります。排出物量を減らすための取り組みを更に進めるとともに、限りある資源を有効に活用するため、リサイクル率を管理指標とし、リユース・リサイクルの取り組みを推進していきます。

*1 排出物量は、有価売却量と廃棄物量（一般廃棄物、産業廃棄物）を合計した排出物排出量となります。

*2 売上高原単位 資材投入量÷売上高(百万円)



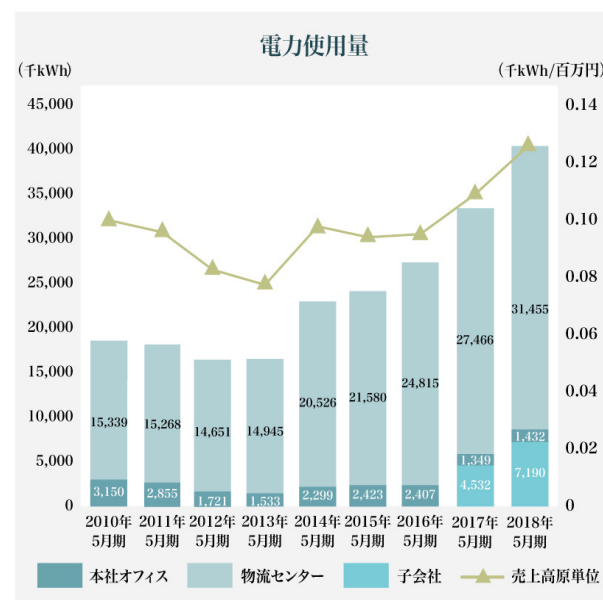
電力使用量について

総量前年比 **120.2%** 原単位前年比 **115.2%**

2018年5月期の事業活動に伴う電力使用量は、アスクル全体としては総量、原単位*とも前年を大幅に上回りました。オフィスにおいては、豊洲フォレストシアオフィスが新設となったこと、物流センターにおいては新設センターが稼働し始めたこと、子会社が増えたことなど、事業の拡大に伴って新たな拠点で電力使用量が増加したことが要因です。物流センターにおいては、2010年5月から「エネルギー遠隔監視システム」を順次導入し、詳細な電力使用量の把握が可能となっています。それにより、運用面ではEMSの仕組みの中でエネルギー削減に向けた施策の策定と進捗管理を行い、電力使用量の削減に努めてきました。また、設備面では、既設センターの照明設備を順次、LED照明に切り替えるなどの取り組みを実施してきました。新設の物流センターでは、当初よ

りLED照明を導入しています。今後は設備の増強、ロボット化などにより電力需要がますます増加すると思われますので、より一層エネルギー削減効果の高い施策を優先的に実施したり、また全事業所で電力使用量の「見える化」に基づく省エネを実施し、更なる電力使用量の削減に取り組んでまいります。

*売上高原単位 電気使用量÷売上高(百万円)



データ&資料

全社の環境データ

サイト別環境データ ▶

環境会計

人事関連データ

業績データ

サイト別環境データ

▼ 本社オフィス

▼ 物流センター

▼ 関連子会社

本社オフィス

●エネルギー使用量

電気	使用量	1,299,590 kwh
	CO2排出量	721,273 kg-CO2
LPG	使用量	0 L
	CO2排出量	0 kg-CO2
都市ガス	使用量	54,870 m ³
	CO2排出量	122,360 kg-CO2
軽油	使用量	0 L
	CO2排出量	0 kg-CO2
揮発油	使用量	0 L
	CO2排出量	0 kg-CO2

●資材投入量

資材投入量	0 Kg
-------	------

●排出物量

排出物量	一般廃棄物	9,630 kg
	産業廃棄物	4,170 kg
	有価物	6,870 kg

物流センター

●エネルギー使用量

項目		単位	仙台DMC	DCMセンター	AVC日高	ALP横浜	名古屋	大阪DMC	ALP福岡
電気	使用量	kwh	1,548,820	3,112,400	2,098,869	4,034,289	2,174,030	6,944,195	2,919,648
	CO2排出量	kg-CO2	859,595	1,727,382	1,164,872	2,239,030	1,206,587	3,631,232	1,620,405
LPG	使用量	L	—	2,856	—	—	—	—	—
	CO2排出量	kg-CO2	—	8,568	—	—	—	—	—
都市ガス	使用量	m ³	—	—	—	—	—	—	—
	CO2排出量	kg-CO2	—	—	—	—	—	—	—
軽油	使用量	L	—	—	—	—	—	—	—
	CO2排出量	kg-CO2	—	—	—	—	—	—	—

揮発油	使用量	L	—	24,365	—	—	—	—	—
	CO2排出量	kg-CO2	—	56,527	—	—	—	—	—

●資材投入量

資材投入量	kg	1,427,798	2,205,183	1,028,972	2,049,721	1,378,520	4,038,266	1,651,283
-------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

●排出物量

排出物量	一般廃棄物	kg	12,879	58,509	22,144	0	12,840	66,276	8,495
	産業廃棄物	kg	139,014	557,737	110,067	398,090	145,800	277,142	59,460
	有価物	kg	969,737	2,323,420	814,898	1,932,270	1,056,040	2,555,829	1,236,480

関連子会社

電気	使用量	7,190,061 kwh
	CO2排出量	3,990,484 kg-CO2
LPG	使用量	13,230 L
	CO2排出量	39,690 kg-CO2
都市ガス	使用量	— m ³
	CO2排出量	— kg-CO2
灯油	使用量	516,331 L
	CO2排出量	1,285,664 kg-CO2
揮発油	使用量	165,111 L
	CO2排出量	383,056 kg-CO2

[各データについて]

- ・本社オフィスには、本社および豊洲フォレシア・オフィスを含みます。
- ・関連子会社には、ASKUL LOGIST(株)、(株)アルファバーチェス、(株)エコ配、(株)チャーム、嬌恋銘水(株)を含みます。
- ・CO2換算係数は、環境省「温対法の算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用。
但し、電力については、「平成18年3月24日 地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令「電気の使用に係る二酸化炭素の排出係数の見直しについて」を使用。
- ・物流センターは、2017年5月に本格稼働している主な拠点。

過去のデータ

[「2017年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:153KB)

[「2016年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:119KB)

[「2015年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:115KB)

[「2014年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:112KB)

[「2013年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:201KB)

[「2012年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:201KB)

[「2011年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:212KB)

[「2010年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:212KB)

[「2009年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:212KB)

[「2008年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:218KB)

[「2007年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:216KB)

[「2006年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:216KB)

[「2005年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:215KB)

[「2004年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:201KB)

[「2003年5月期サイト別環境データ」](#) 全ページ(PDF:120KB)

▶ [このWebサイトにおける報告概要について](#)

[↑ このページの先頭へ](#)

Copyright © ASKUL Corporation. All Rights Reserved.

[ご利用環境について](#)

[ご利用上の注意](#)

[サイトマップ](#)

[お問い合わせ](#)

データ&資料

全社の環境データ

サイト別環境データ

環境会計

人事関連データ

業績データ

環境会計

環境会計導入の目的と考え方

環境マネジメントシステムに基づくアスクルの環境活動を、経費および投資とその効果から評価する経営指標の一つとして活用する。

対象期間及び対象範囲

期間：2017年5月21日～2018年5月20日（アスクル株式会社会計年度）

範囲：環境報告書の対象組織に準ずる

集計の基準(考え方)

- 複合コストは、全体あるいは一部の目的が環境保全と判断できる場合は全額または差額集計。
上記以外は、合理的に算出できる場合に限り按分集計。
- 人件費は、環境マネジメント専任スタッフは全額集計。各部門のEMS責任者・担当者は役割に応じて按分集計。
なお、経費に減価償却費は含みません。
- 経済効果は、各環境保全活動の結果として得られた収益、削減された経費を対象としており、リスク回避などのみなし効果は含みません。
- 対象項目例にある「返品商品の再生関連費用」に関する経済効果は、「推定的効果」として算出しています。

参考としたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

今期の環境会計の特徴

- 前期環境会計報告同様、返品対策実施、賞味期限管理実施等を集計しました。

環境会計実績報告

分類	対象項目例	経費	投資	経済効果	保全効果
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止等に関する各施設の測定、修繕費用等	263,234	76,292	0	-
地球環境保全コスト	省エネ・温暖化対策の費用、グリーン電力購入費用、再生可能エネルギーの導入費用等	32,063	19,005	0	2(kw)
資源循環コスト	廃棄物処理・リサイクル、資源の有効利用に関わる費用	118,390	0	132,513	11,009(t)
グリーン商品・製品リサイクル・SCM関連コスト	ECO-TURN導入関連費用、FSC認証審査費用、製品のリサイクル/回収コスト、返品再生、容器包装リサイクル法・家電リサイクル法対応費用	1,192,816	0	342,053	737(t)
EMS運用/整備、管理活動コスト	ISO14001審査・維持費用、EMS関連人件費、報告書作成費用、環境教育関連費用等	149,285	900	0	-
グリーン商品の研究開発コスト	プライベートブランドのグリーン商品開発に関わる費用	71,913	0	0	-
地域・社会活動関連コスト	環境NGOへの加盟・寄付などの費用 緑化・美化等の環境改善費用	4,081	0	0	-
環境損傷対応コスト	-	0	0	0	-

単位：千円

データ&資料

全社の環境データ

サイト別環境データ

環境会計

人事関連データ

業績データ

人事関連データ

2018年5月期(55期)従業員関連データ

	※	男性	女性	総数
従業員数(期末日現在)		473	269	742
前期増減		5	5	10
平均年齢(期末日現在)		43.0歳	37.3歳	41.0歳
平均勤続年数		8.2年	6.5年	7.6年
女性管理者数(期末日現在)	※3			20名
女性管理者率				18.35%
障害者雇用人数(期末日現在)				7名
障害者雇用率	※4			1.56%
外国人従業員数				8名
就業形態権付き社員数(期末日現在)	※5			22名
有給休暇取得率				78.15%
有給取得日数				15.22日
産休取得者数(期中取得者合計)*1				8名
〃 (期末日現在)				1名
育休取得者数(期中取得者合計)*2				12名
〃 (期末日現在)				6名
介護休業者数(期中取得者合計)				0名
短時間勤務者数(期末日現在)	※6			25名
在宅勤務取得者数(期中取得者合計)				426名
ライフサポート休職者数(期中取得者合計)	※7			2名

*1 期中に産前産後休暇がある社員数。前期から継続している場合も人数に含みます。(期中の取得者合計)

*2 期中に育児休業がある社員数。前期から継続している場合も人数に含みます。(期中の取得者合計)

※1「2018年5月期末日」現在の「単体」のデータを記載しています。

※2 データには兼務役員を含まず、他社からの出向は含み、他社への出向は含みません。

※3「女性管理職」における管理職は、部長以上の人数です。

※4「障害者雇用率」は、行政への提出基準により分母に「常用雇用労働者数」を用いているため、他社からの出向者は含めず他社への出向者を含めております。

※5「就業形態権付き社員数」とは、60歳を迎えた従業員が、本人の意思によって働き続けるかどうかを選択することができる制度を利用している社員数です。

※6「短時間勤務者数」は、2018年5月20日現在の取得数です。

※7「ライフサポート休職」とは社員の留学・ボランティアなどをサポートするための休職制度です。

なお、人事各制度については、[こちら](#)をご覧ください。